

第 I 部

東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

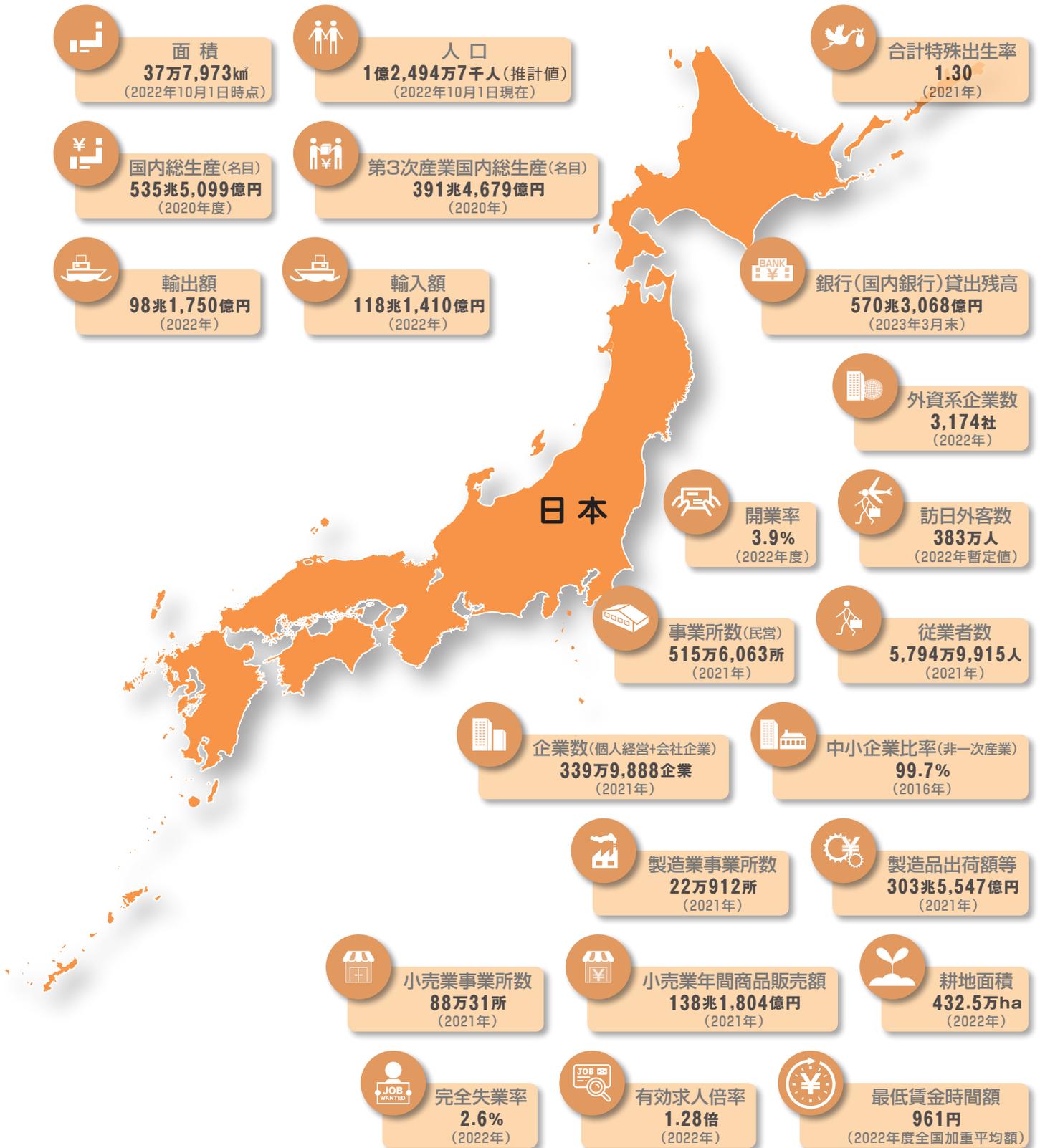
1 社会経済指標の比較



【資料】

国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 東京都「人口の動き」、総務省「人口推計」
 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」
 厚生労働省「人口動態統計」
 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」
 内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」
 東京税関「令和4年分 東京港貿易概況」
 財務省「貿易統計」

日本銀行「預金・貸出関連統計」
 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2022年版」
 厚生労働省「雇用保険事業月報」を基に東京都産業労働局で算出
 東京都「令和4年東京都観光客数等実態調査」
 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を
 東京都産業労働局で再編加工



中小企業庁「中小企業白書」
 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」
 農林水産省「耕地面積調査」
 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
 厚生労働省資料

注 カッコ内は全国比

第2章 2022年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況

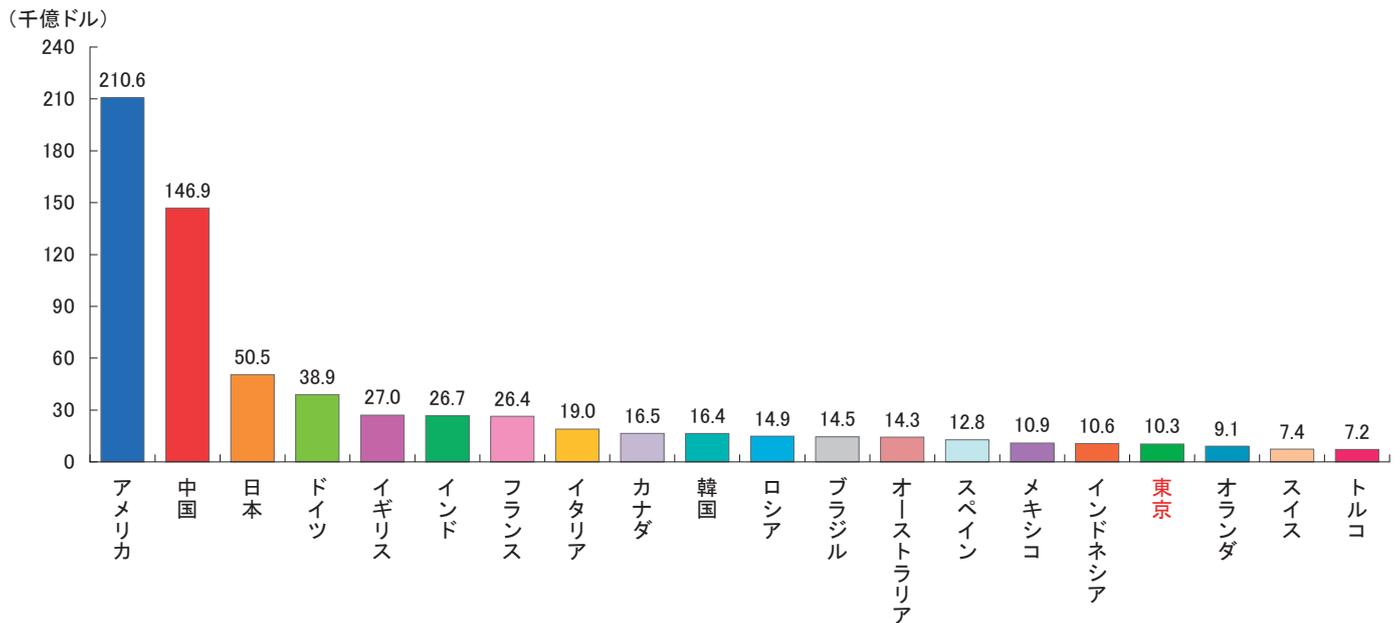
(1) 東京の経済力

国別国内総生産を見ると、日本は世界3位となっています。その首都である東京の都内総生産は、一国に匹敵する経済規模を有していることが分かります。(図1)

(2) GDP (国内総生産) 成長率

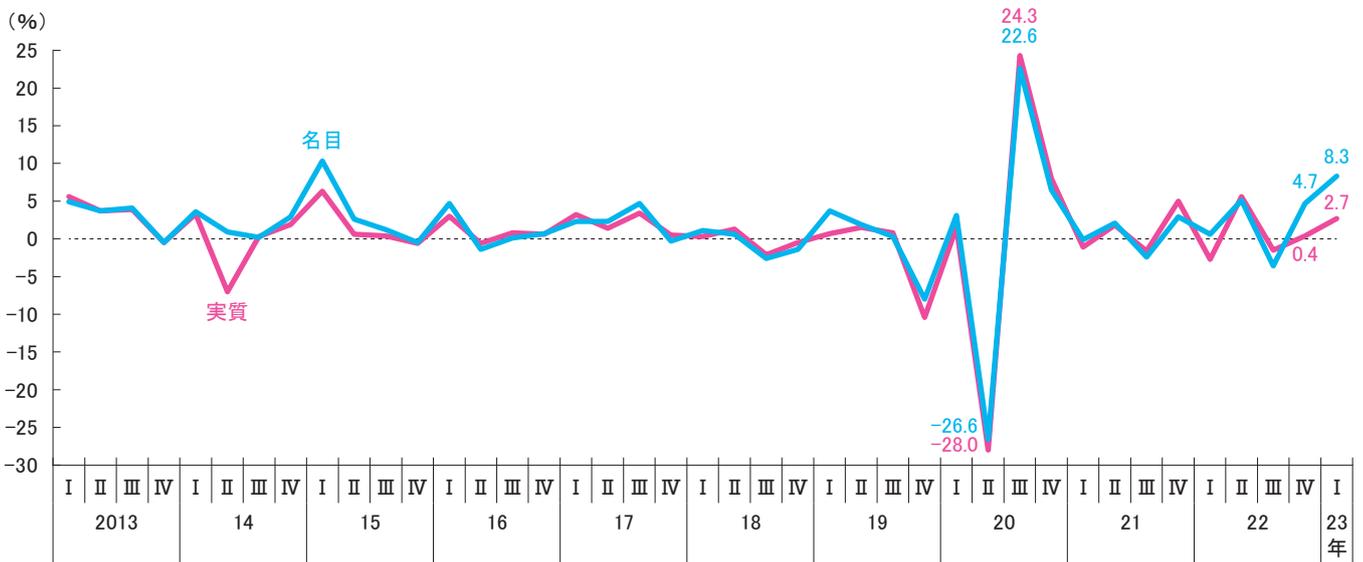
四半期別GDP成長率を見ると、名目成長率は2022年第4四半期に4.7%、2023年第1四半期に8.3%と、実質成長率に比して大幅な伸びを示しています。(図2)

図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2020年)



注 2020年(暦年)で比較。ただし、東京は2020年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2020年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中間平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=106.04円)を用いて換算している。
資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

図2 四半期別GDP成長率の推移(全国)

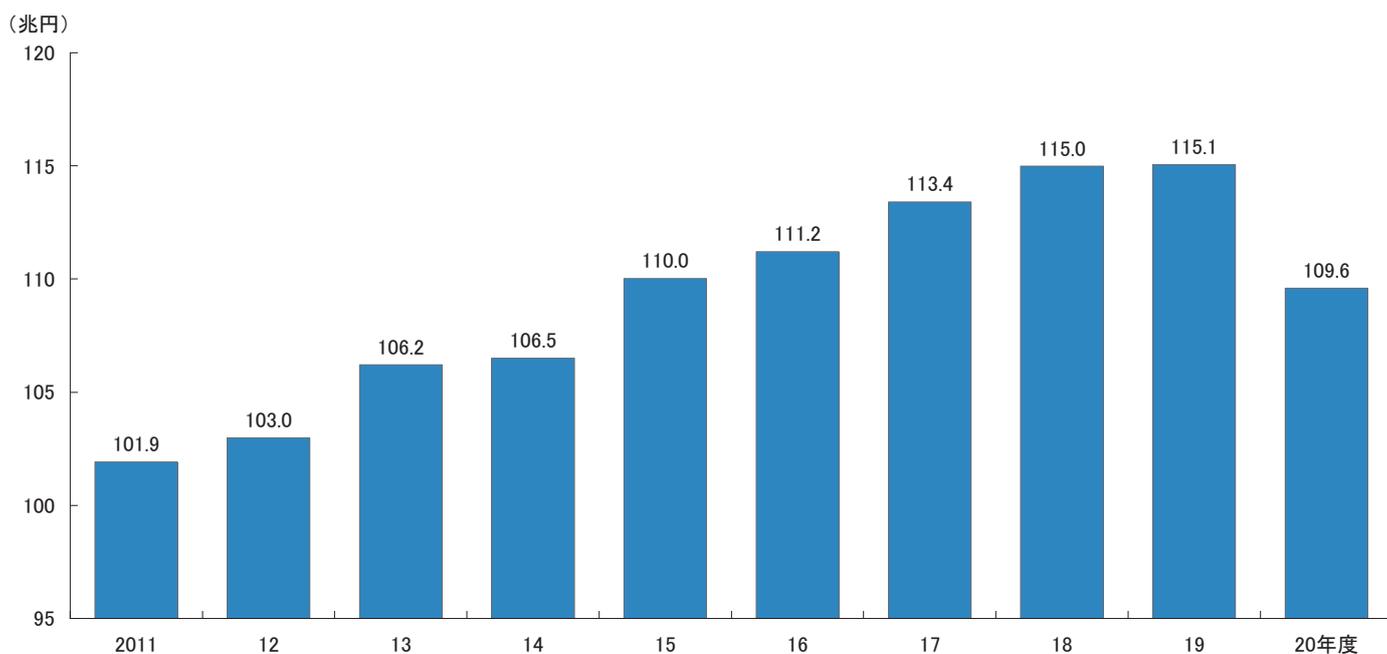


注 2023年1～3月期 2次速報値。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。
資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

(3) 都内総生産

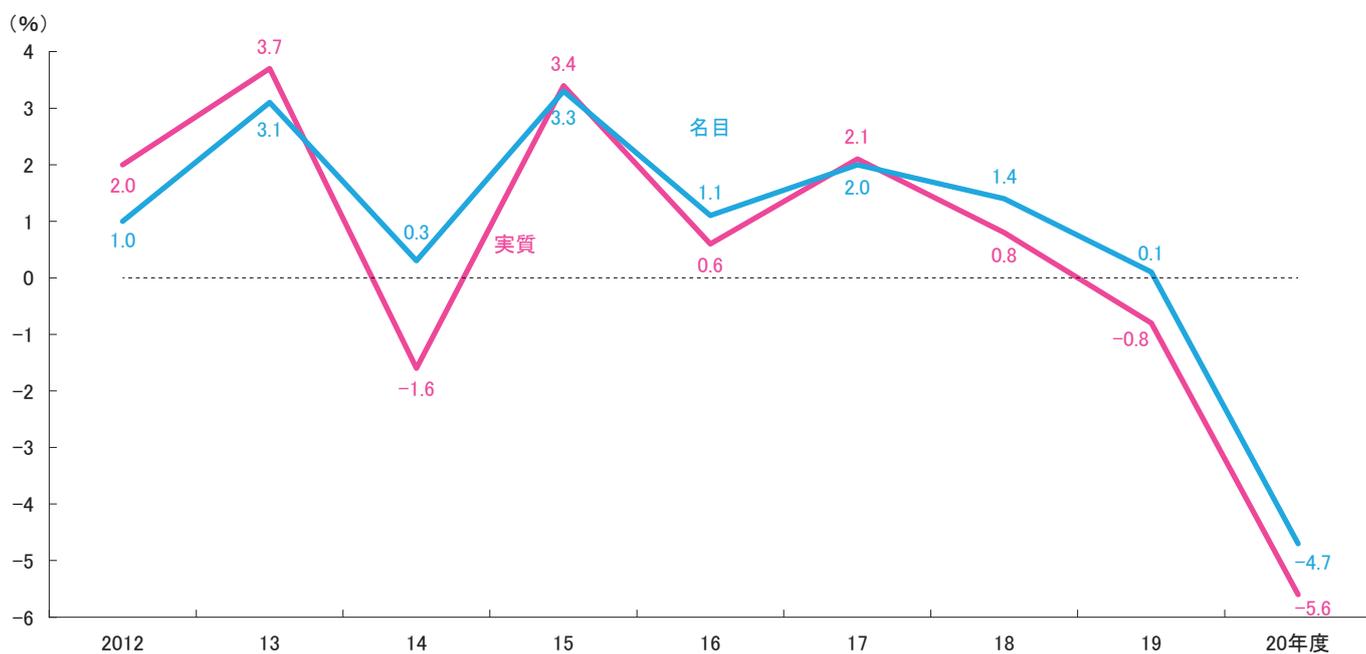
2020年度の都内総生産の実額（名目）は、109.6兆円となっています。対前年度増加率は、名目でマイナス4.7%、実質でマイナス5.6%と大幅な低下となりました。（図3、4）

図3 都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



注 平成27年基準
資料 東京都「都民経済計算年報」

図4 都内総生産の対前年度増加率の推移（東京）



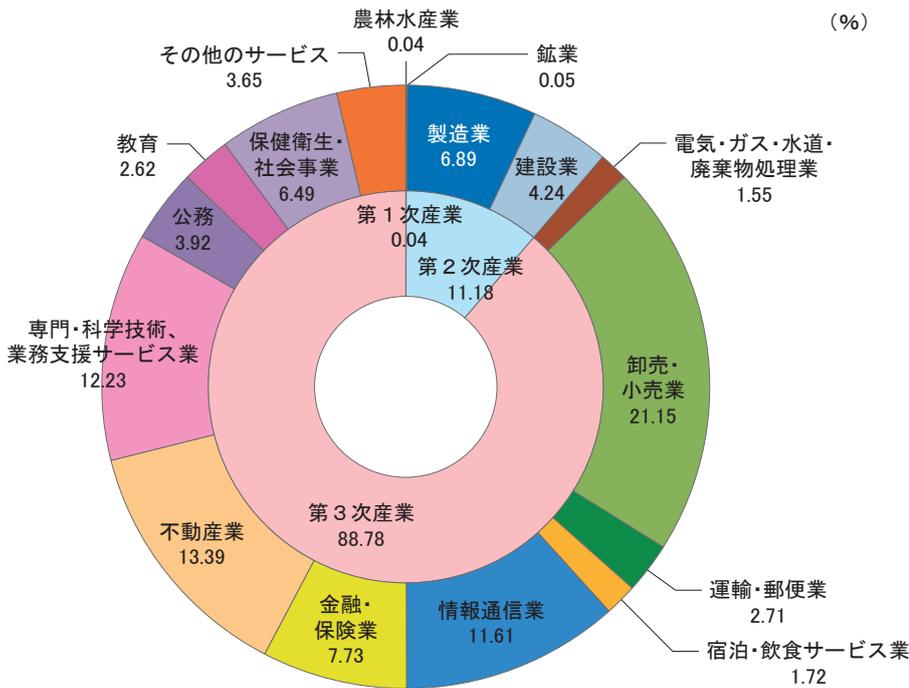
注 平成27年基準。実質は、連鎖方式。
資料 東京都「都民経済計算年報」

(4) 経済活動別総生産

2020年度の都内総生産(名目)を経済活動別に見ると、「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」などの割合が高くなっています。都内総生産に占める第3次産業の割合は、88.78%となっています。(図5)

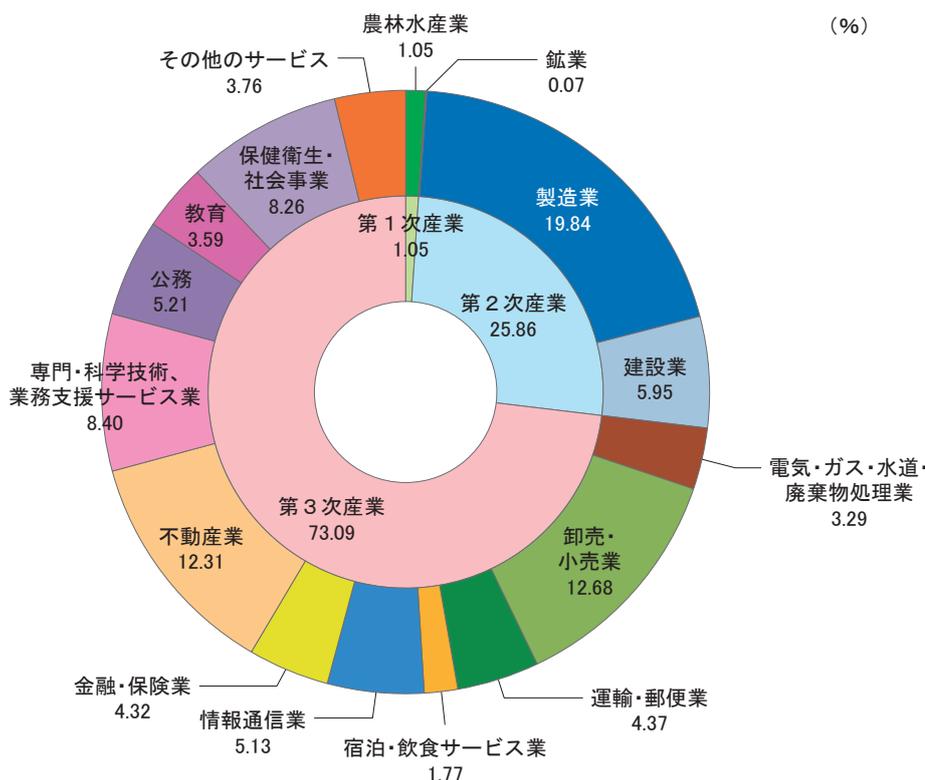
2020年(暦年)の国内総生産(名目)では、「製造業」の割合が19.84%となっており、最も高くなっています。(図6)

図5 経済活動別都内総生産(名目)構成比(東京、2020年度)



注 平成27年基準。輸入品に課される税・関税を除き、総資本形成に係る消費税を控除していない。
資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

図6 経済活動別国内総生産(名目)構成比(全国、2020年)



注 2015年(平成27年)基準。輸入品に課される税・関税、統計上の不突合を除き、総資本形成に係る消費税を控除していない。
資料 内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」

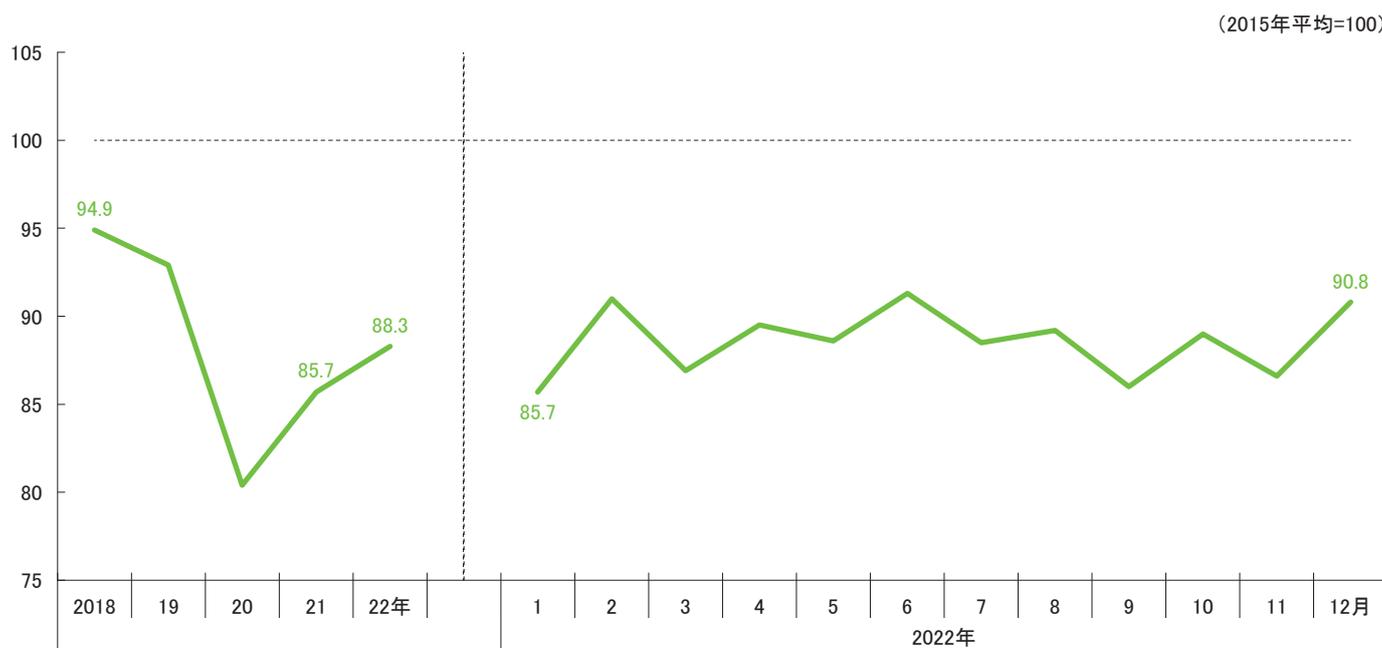
(5) 生産指数

生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の状況を表す指数であり、指数が上昇すれば、生産活動が活発化していることを示します。2022年の生産指数は、前年に比べ2.6ポイント上昇しました。(図7)

(6) 第3次産業活動指数

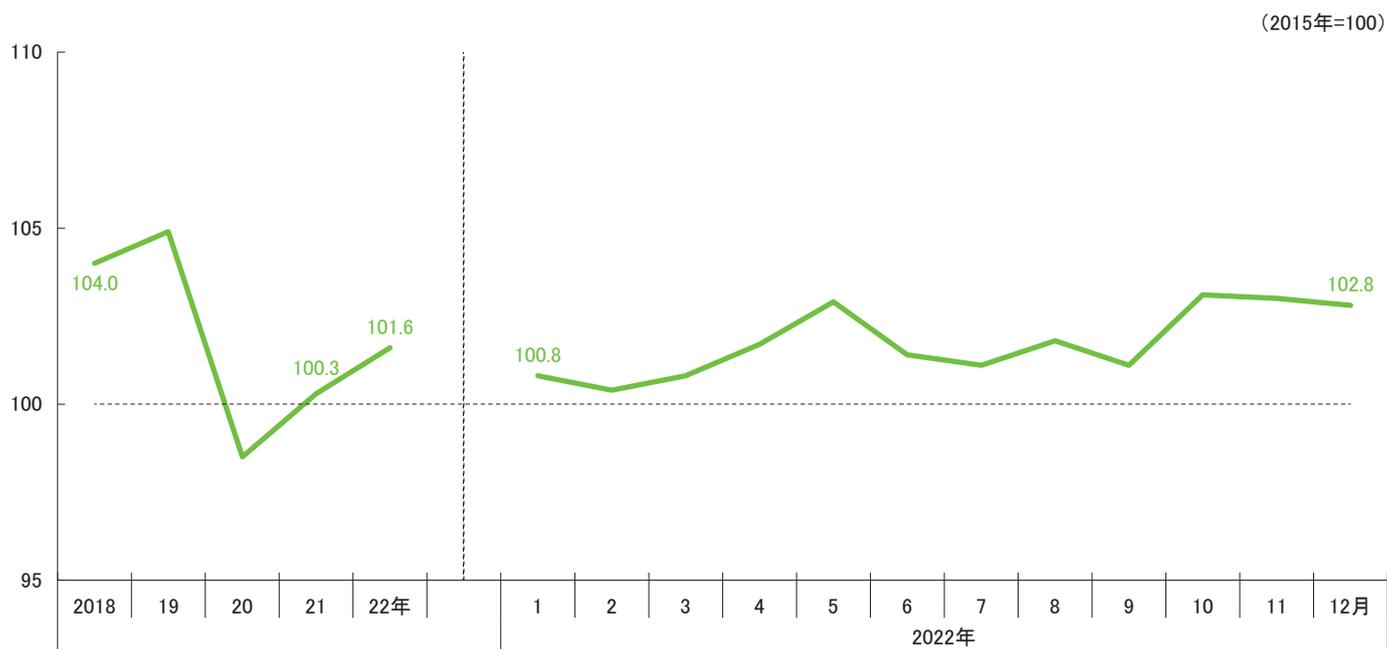
第3次産業活動指数は、第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、各業種の活動指数を統合して算出されています。2022年の第3次産業活動指数は、前年に比べ1.3ポイント上昇しました。(図8)

図7 生産指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。2023年6月29日公表の2022年年間補正值。
資料 東京都「東京都工業指数」

図8 第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

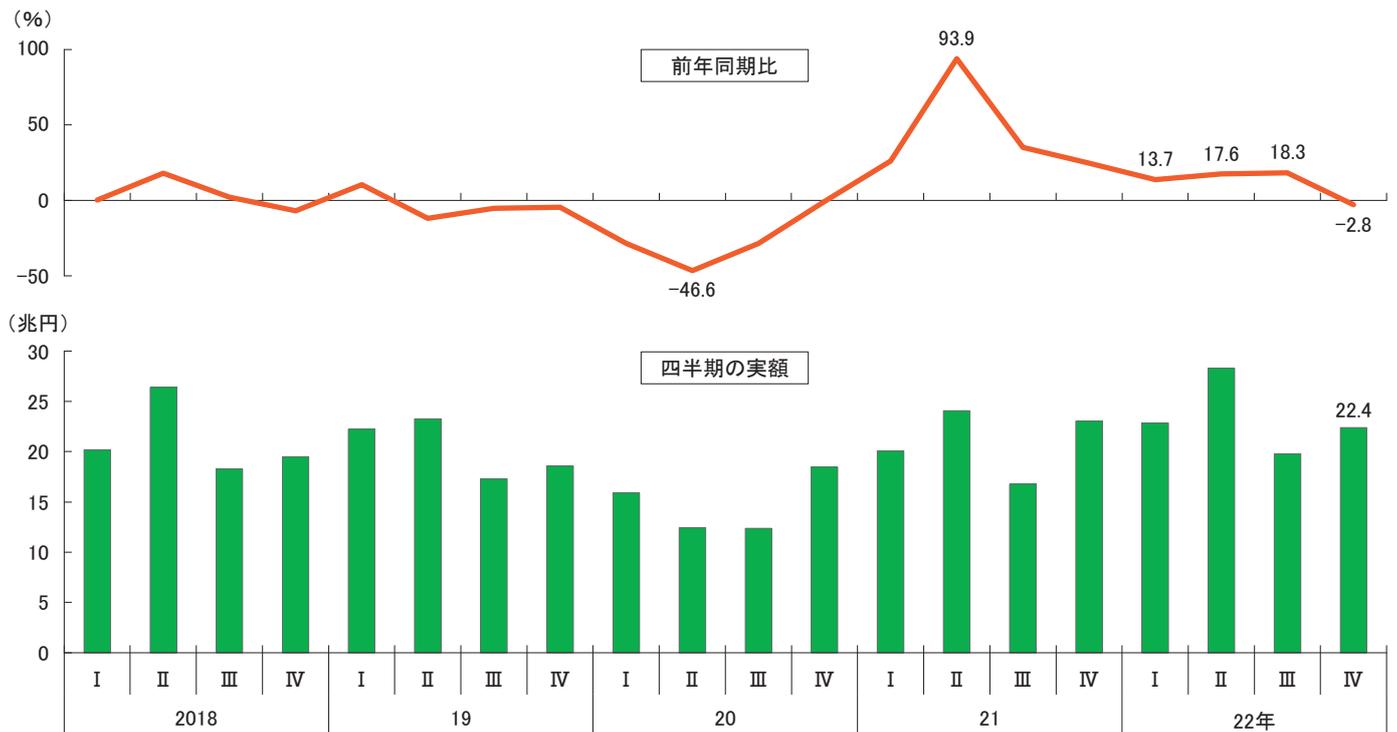
(7) 法人企業経常利益

法人企業経常利益の前年同期比を見ると、2021年第1四半期から7四半期連続してプラスで推移しましたが、2022年第4四半期は8四半期ぶりにマイナスとなりました。(図9)

(8) 中小企業の業況DI

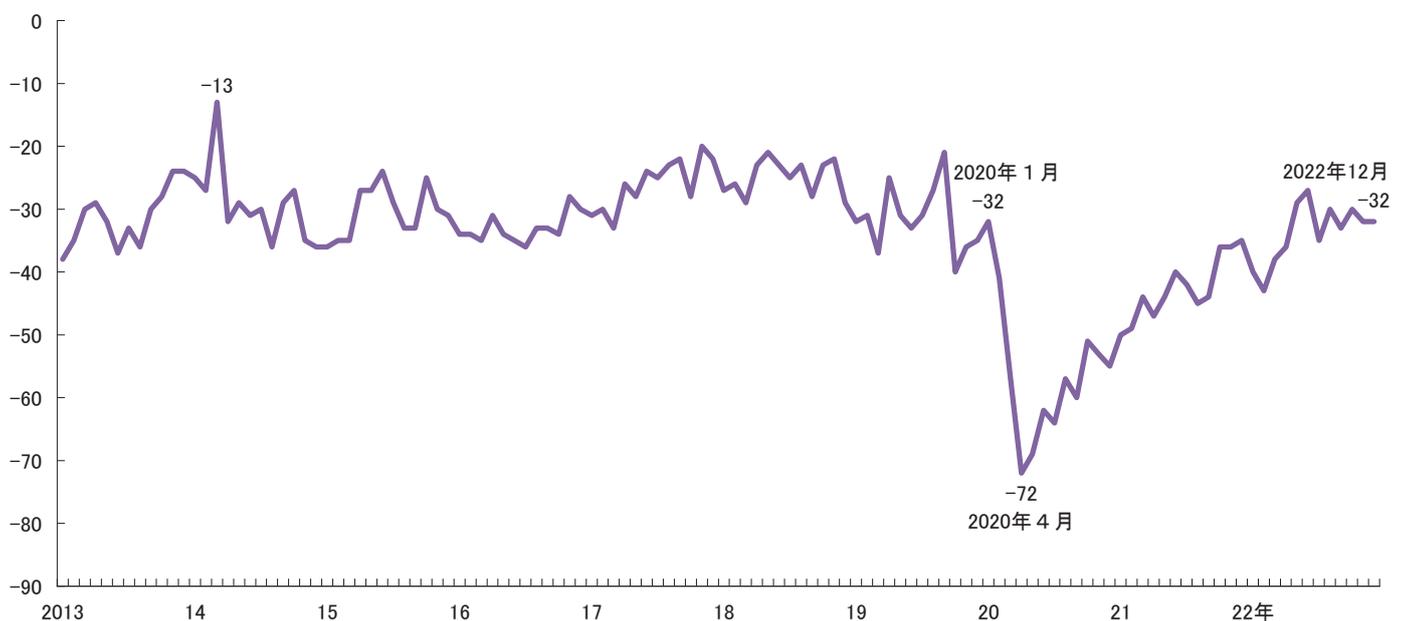
中小企業の業況DIは、2020年4月のマイナス72を底に、2022年12月にはマイナス32まで戻しています。(図10)

図9 法人企業経常利益の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。
資料 財務省「法人企業統計調査」

図10 中小企業の業況DIの推移(東京)



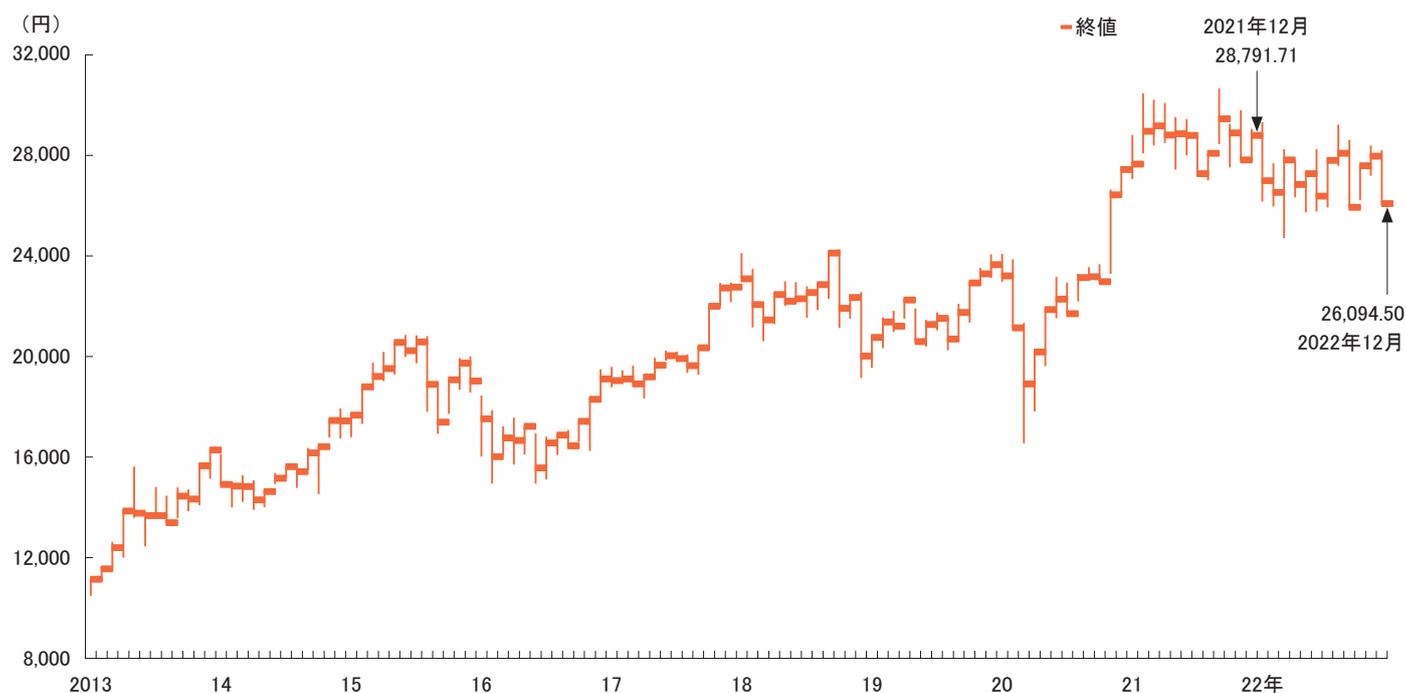
注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。季節調整済DI。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

(9) 株価、ドル円相場

2022年の日経平均株価の年末終値は、26,094円50銭となりました。(図11)

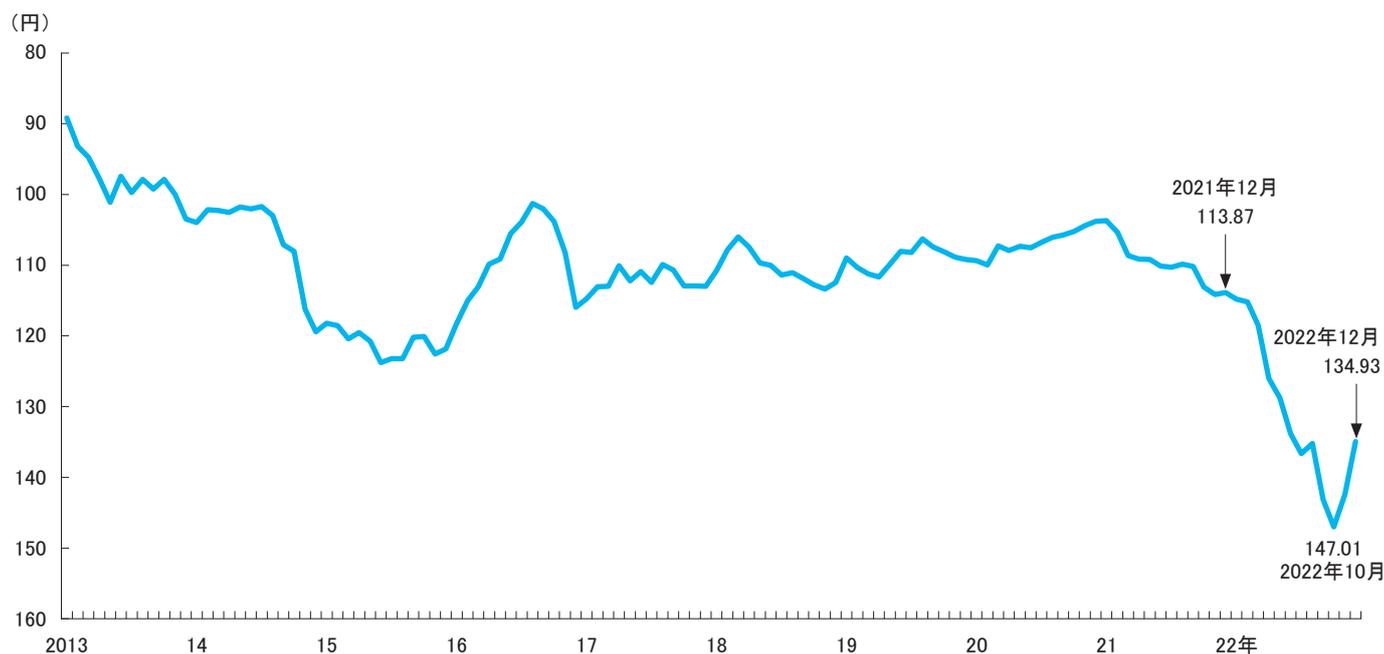
2022年における外国為替市場の米ドル－円相場の推移を見ると、昨年末12月の月中平均1ドル113.87円から、10月は147.01円の円安となりましたが、年末12月には1ドル134.93円まで戻しました。(図12)

図11 日経平均株価の推移(全国)



注 指数値は、日々の終値ベース
資料 ©日本経済新聞社

図12 外国為替市場の米ドル－円相場の推移(全国)



注 インターバンク相場 東京市場 スポット 中心相場/月中平均
資料 日本銀行「外国為替市場」

2 人口

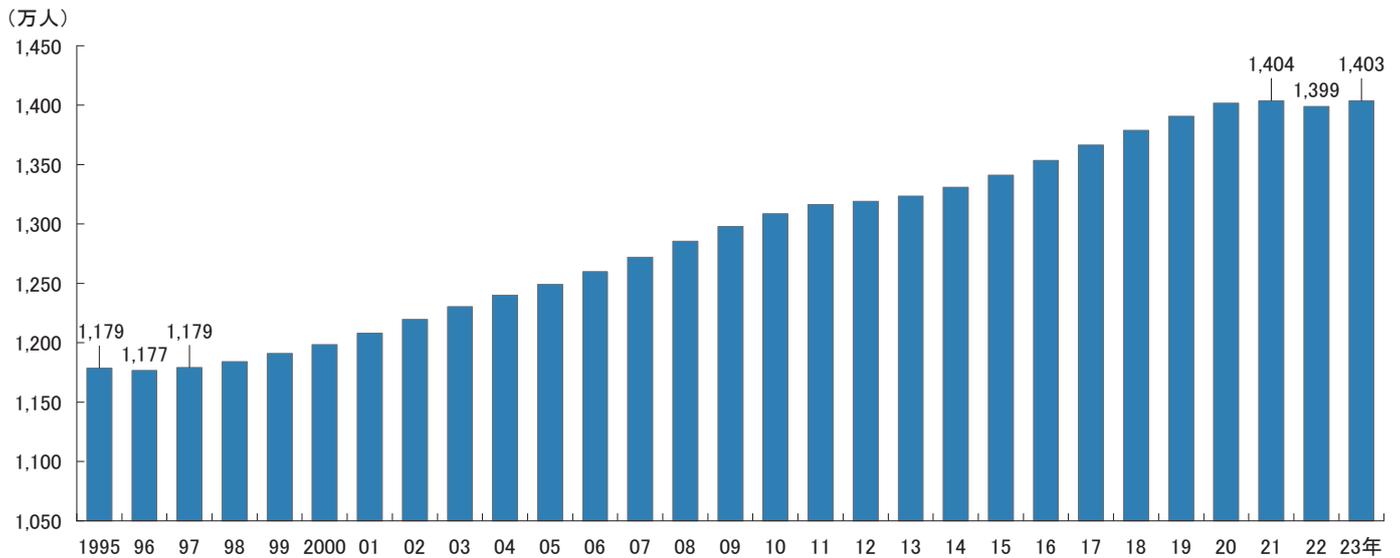
(1) 総人口の推移

総人口の推移を見ると、2023年は2年ぶりに増加し、1,403万人となりました。(図1)

(2) 変動要因別人口

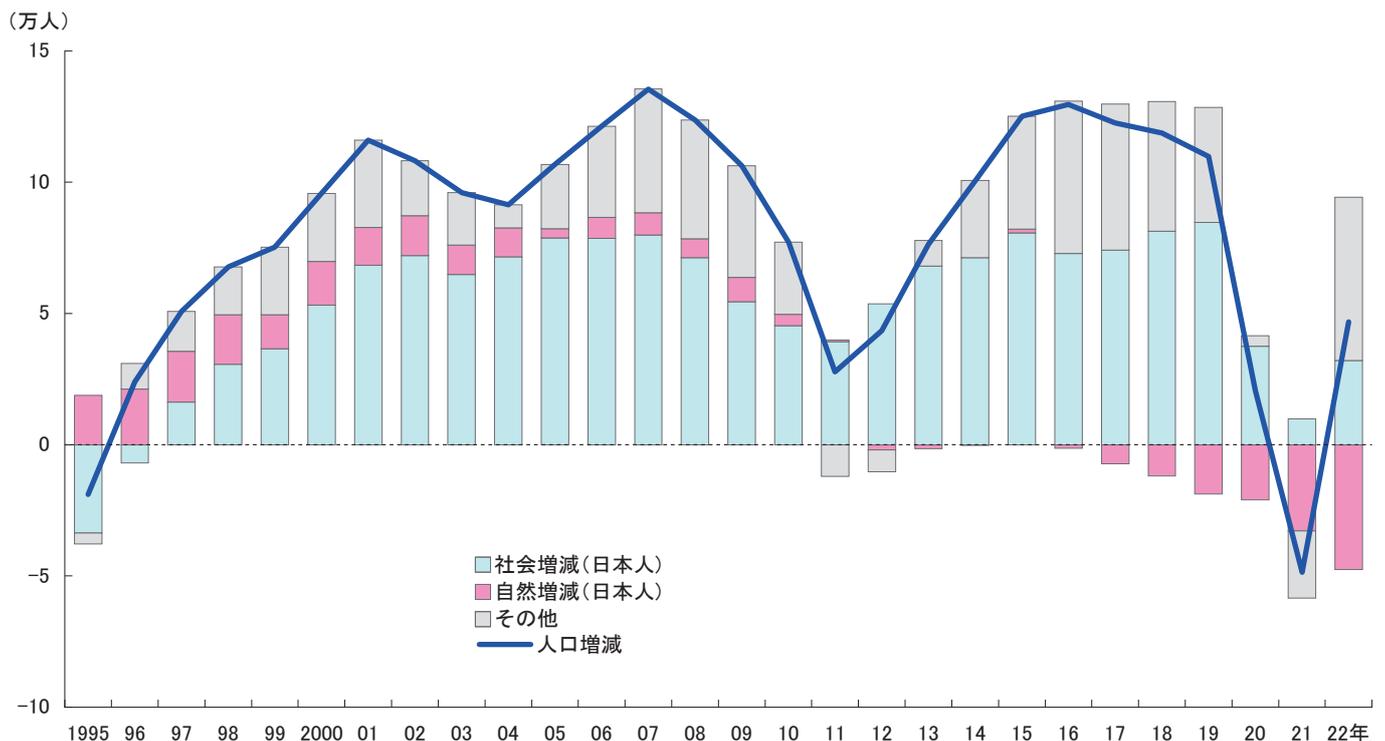
人口増減の推移を変動要因別に見ると、社会増減(日本人)は、26年連続の転入超過となっています。(図2)

図1 総人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在。国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。
資料 東京都「人口の動き」

図2 変動要因別人口増減の推移(東京)



注 「社会増減(日本人)」は、日本人の他県との移動増減。「その他」は、日本人の都内間の移動増減、日本人のその他の増減及び外国人の人口増減の合計。
資料 東京都「人口の動き」

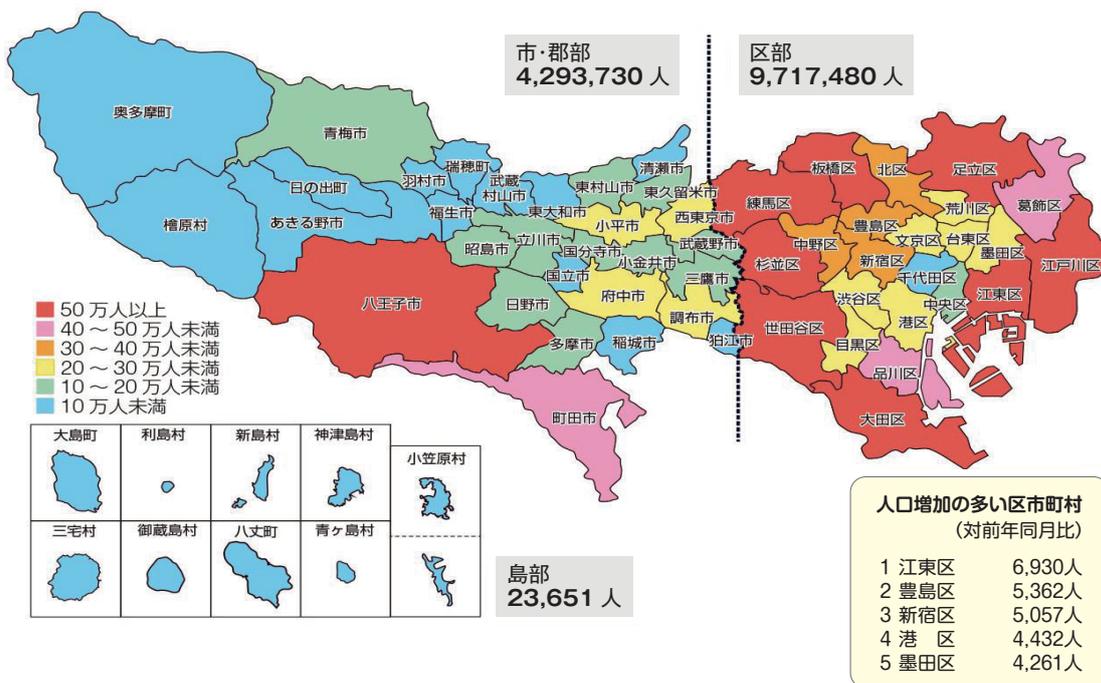
(3) 地域別人口

人口を地域別に見ると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。(図3)

(4) 昼間人口

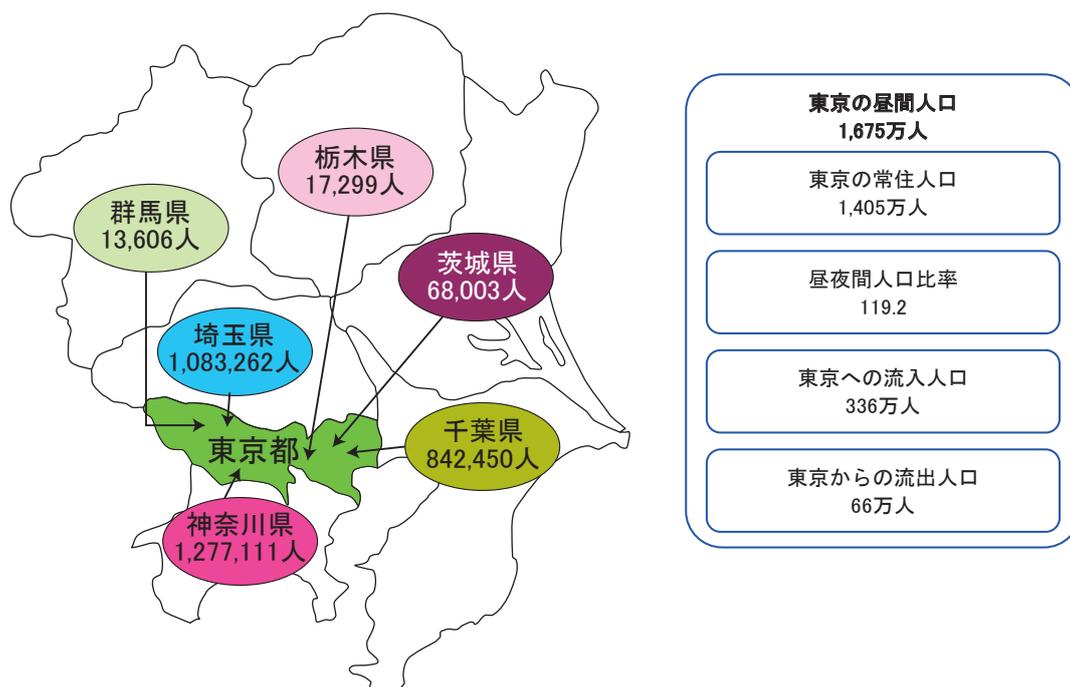
東京の昼間人口は1,675万人となっています。常住人口は1,405万人で、昼夜間人口比率は119.2と流入超過となっています。他道府県に住み、東京に通勤・通学する者(流入人口)は336万人で、神奈川・埼玉・千葉の3県からの流入が多くを占めています。一方、東京から他道府県へ通勤・通学する者(流出人口)は66万人となっています。(図4)

図3 地域別人口(東京、2023年)



注 2023年1月1日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計2023」

図4 昼間人口(東京、2020年)



注 不詳補完値。昼夜間人口比率=昼間人口/常住人口×100。
資料 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

(5) 常住地・従業地で見るとる就業者数

東京で働く就業者は、1,017万9千人となっています。そのうち、東京に住み東京で働く就業者は713万6千人、一方、他県に住み東京で働く就業者は304万3千人です。(図5)

(6) 将来人口

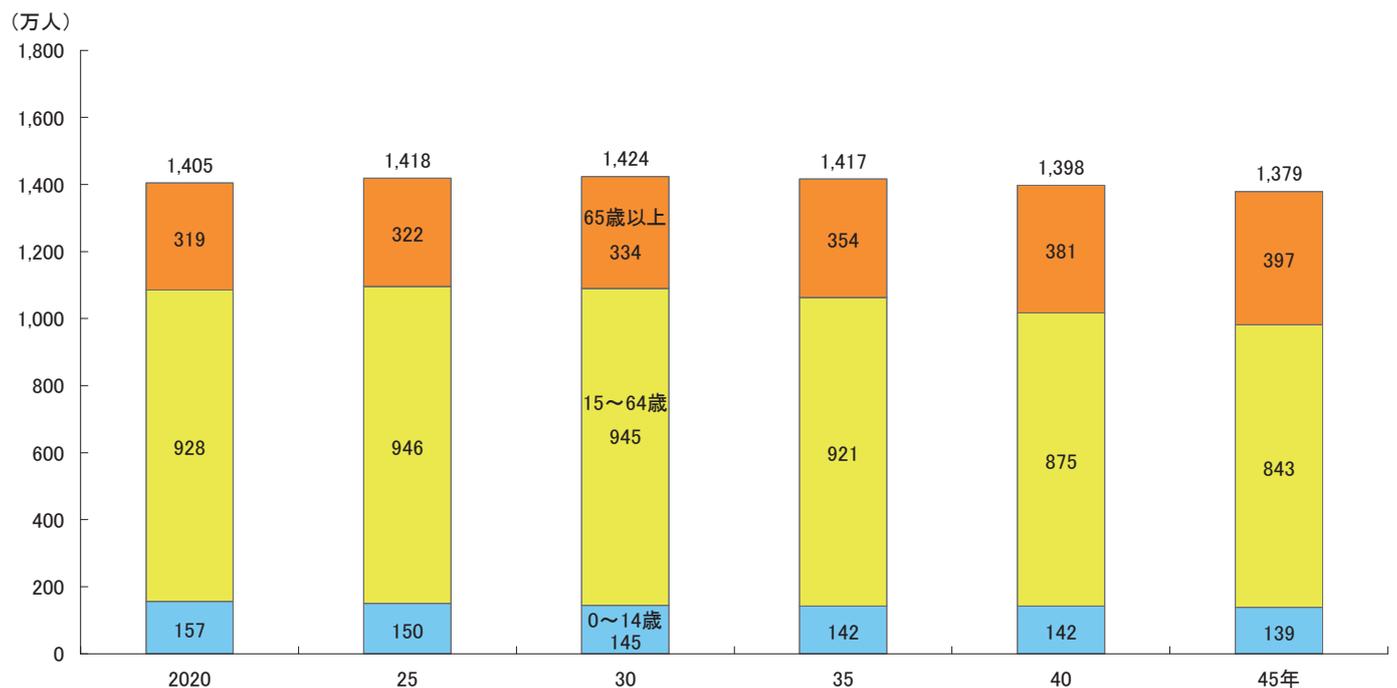
将来人口の予測を見ると、2030年の1,424万人をピークに減少に転じています。年齢別に見ると、「65歳以上」は一貫して増加しています。(図6)

図5 常住地・従業地で見るとる就業者数(東京、2020年)



注 不詳補完値
資料 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

図6 年齢別将来人口の予測(東京)



注 各年10月1日時点の人口。2020年の人口は、「令和2年国勢調査報告」による「年齢・国籍不詳を補完した人口」である。
資料 東京都「東京都の人口予測」

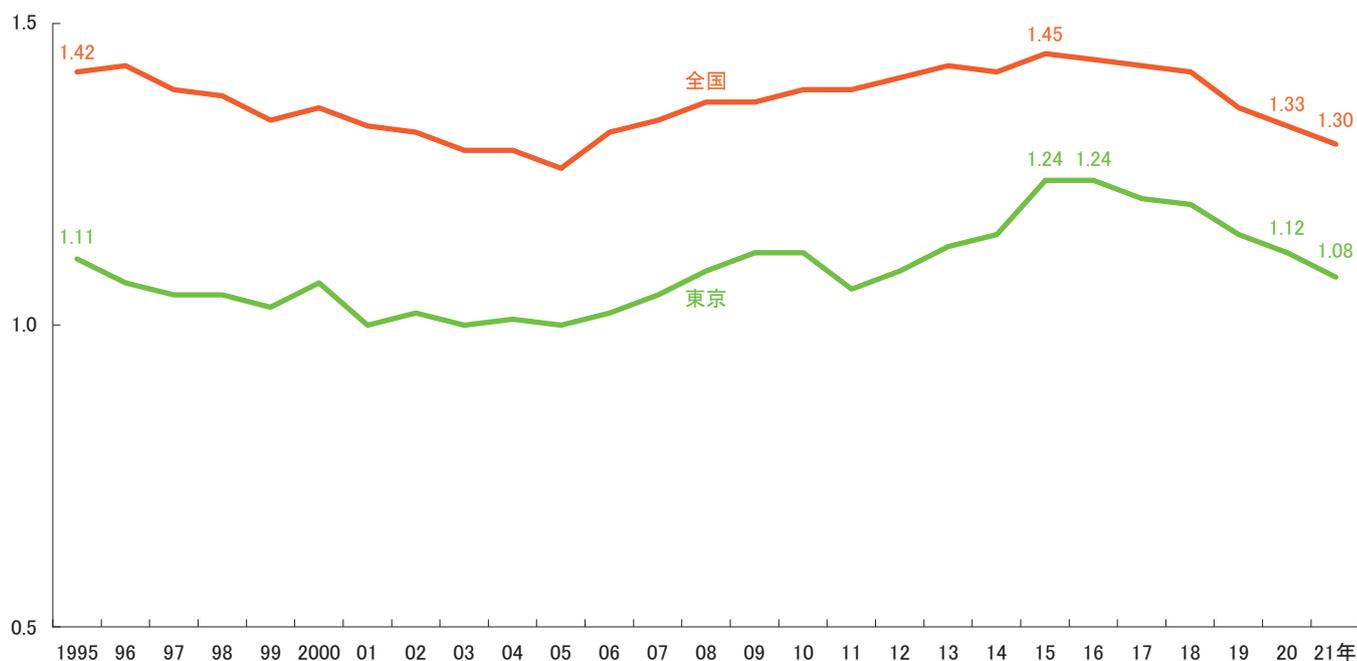
(7) 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移を見ると、東京は全国と比較して低い水準で推移しており、2021年は1.08となっています。(図7)

(8) 高齢化率

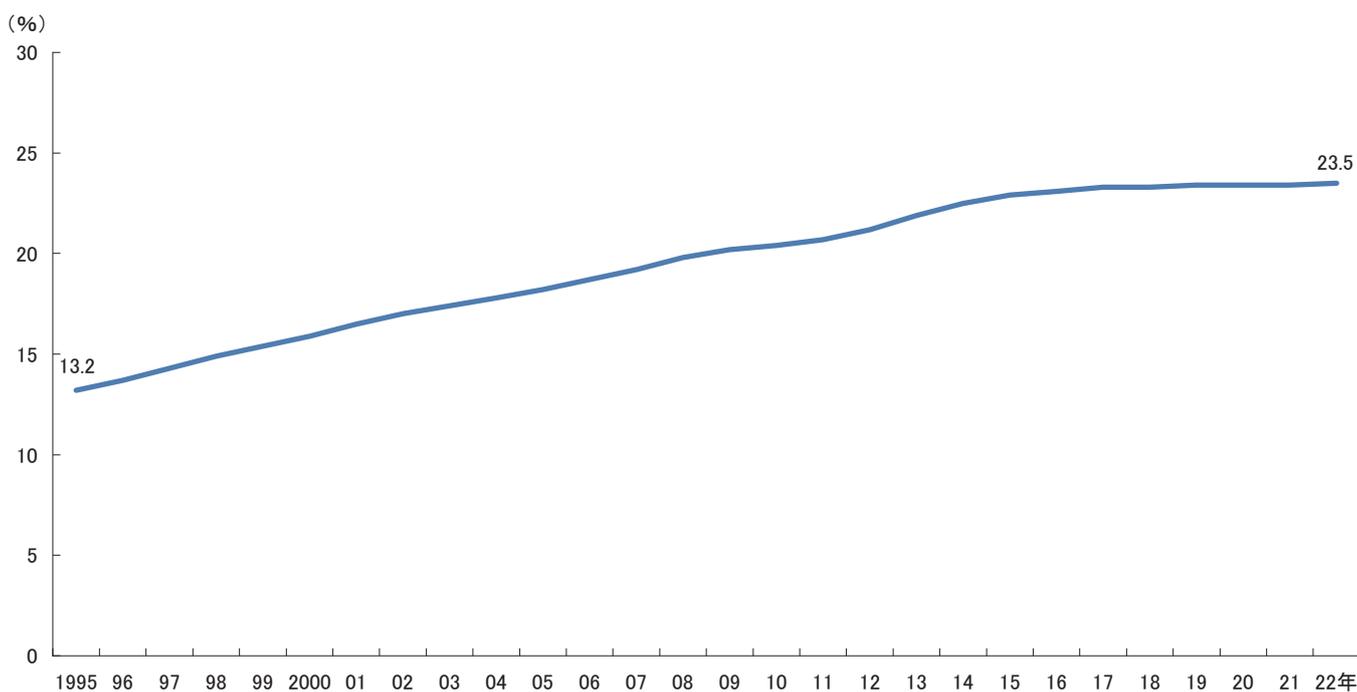
高齢化率は上昇傾向で推移しており、2022年は23.5%となっています。(図8)

図7 合計特殊出生率の推移(東京・全国)



資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

図8 高齢化率の推移(東京)

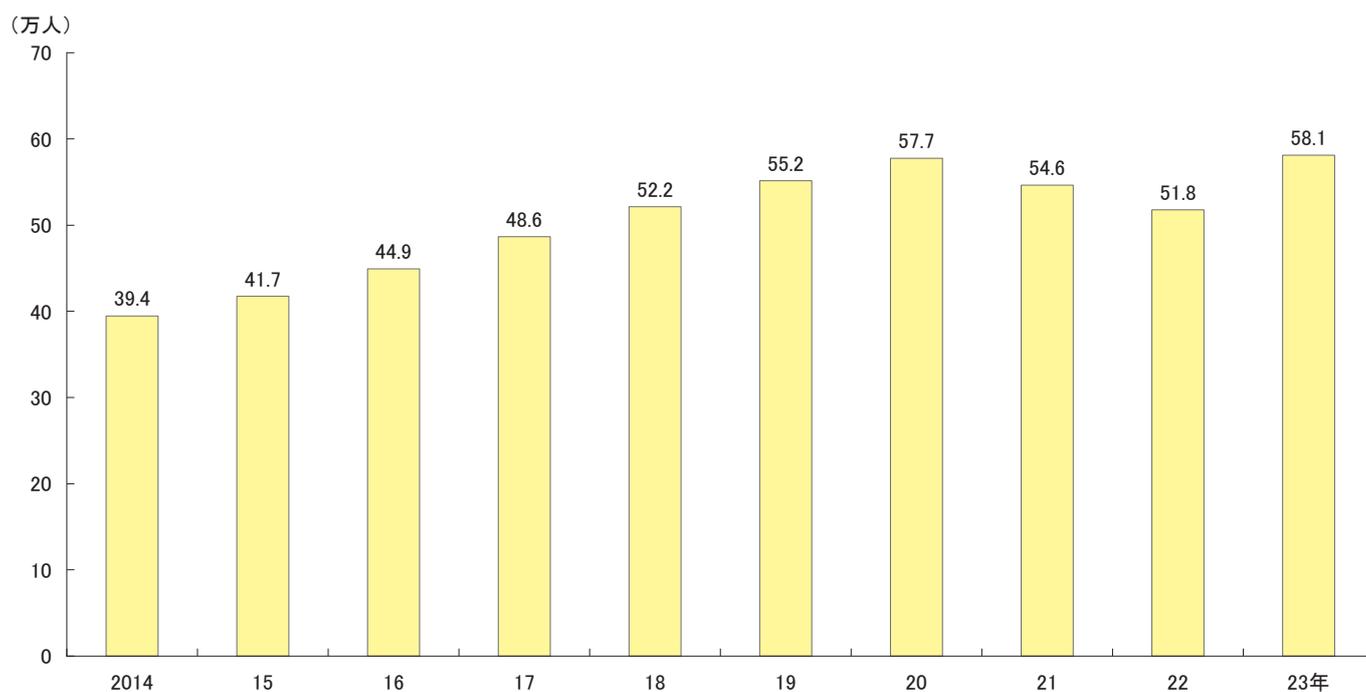


注 総人口に占める65歳以上人口の割合。各年9月15日時点推計。
資料 東京都「高齢者人口(推計)」

(9) 外国人人口

外国人人口は3年ぶりに増加し、2023年は58万1千人となりました。(図9)

図9 外国人人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在
資料 東京都「外国人人口」

3 消費・物価

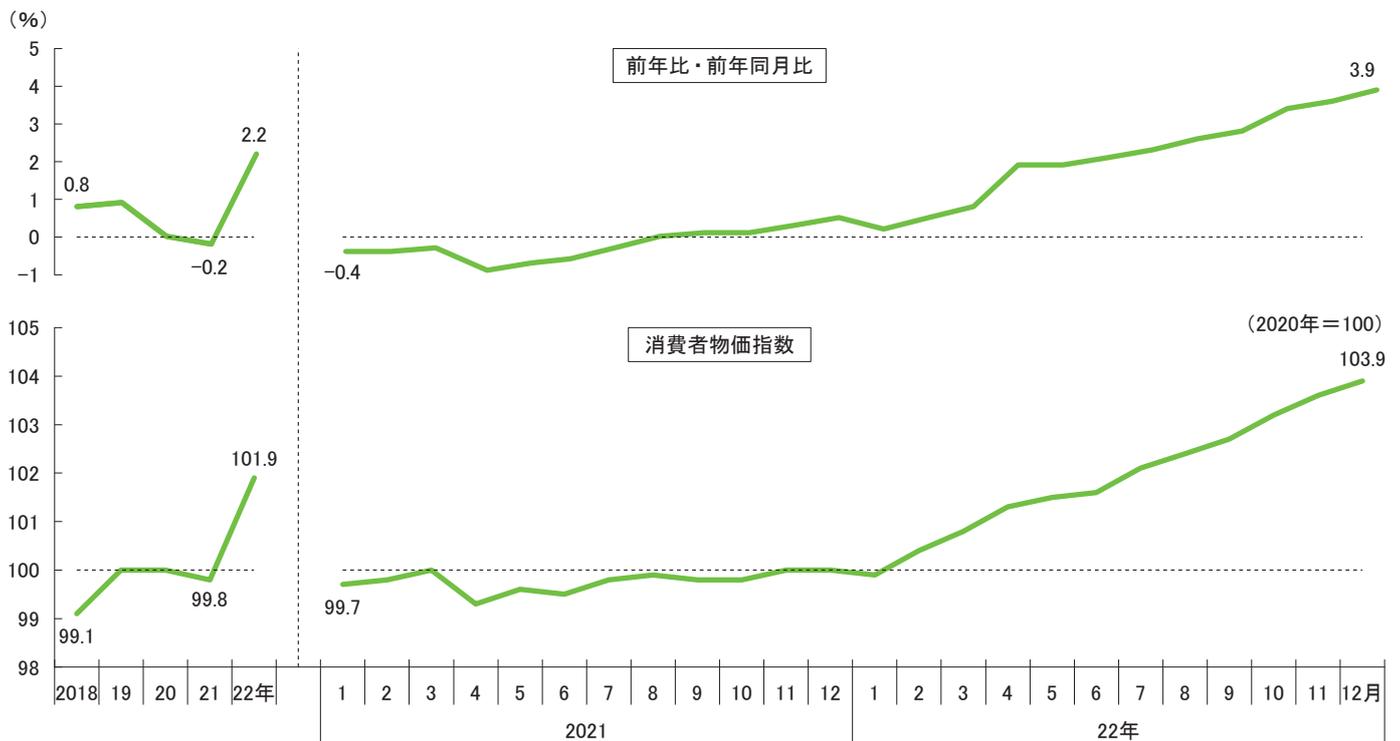
(1) 消費者物価指数

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の動きを総合して表すもので、一般的に、消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映する総合指数のことを指します。しかし、生鮮食品は、天候などの影響を強く受け、変動幅が大きくなる傾向があるため、生鮮食品を除く総合指数も物価の基調を見るための一つの指標として用いられています。生鮮商品を除く総合指数の推移を見ると、2022年は前年比2.2ポイントの上昇となりました。(図1)

(2) 消費者態度指数と家計消費支出

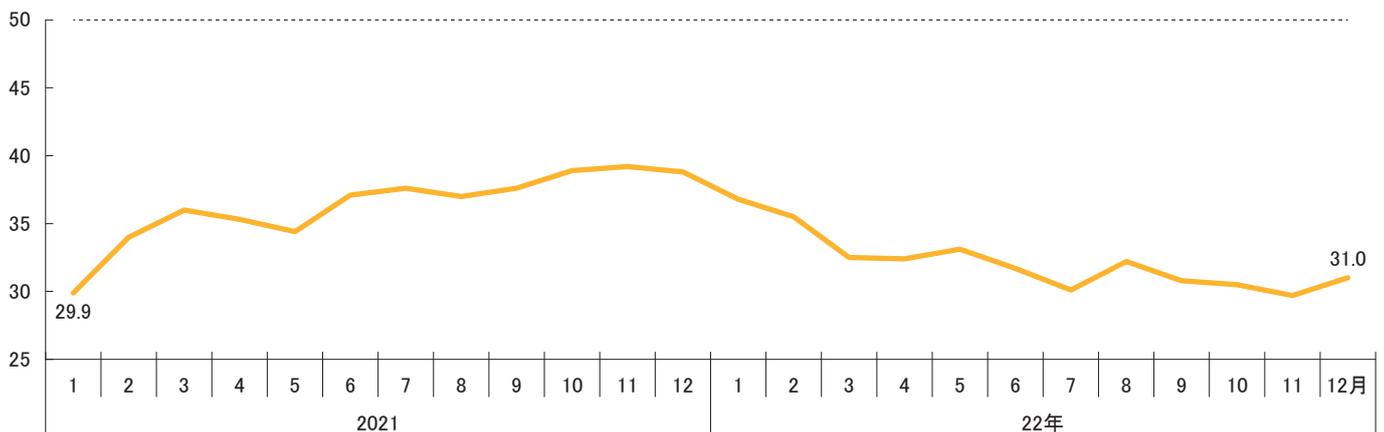
消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2022年における消費者態度指数を見ると、弱い動きで推移しています。(図2)

図1 消費者物価指数の推移(東京都区部)



注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。ただし、2020年までにおいて、前年比は2015年基準。
資料 総務省「消費者物価指数」

図2 消費者態度指数の推移(全国)

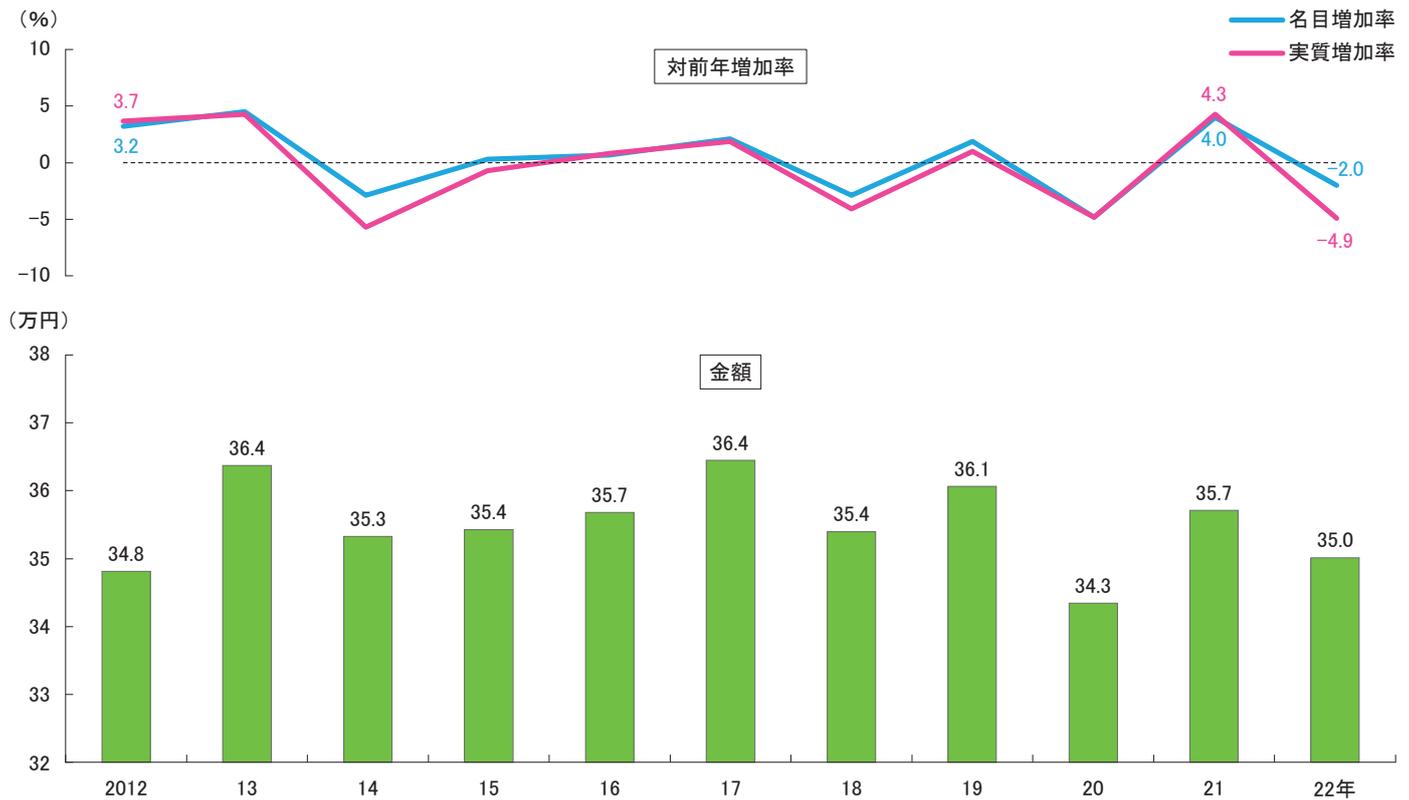


注 二人以上の世帯。季節調整値。毎年3月調査の公表時に季節調整値の遡及改定を行っている。
資料 内閣府「消費動向調査」

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計消費支出の推移を見ると、2022年は35.0万円となりました。対前年増加率は、名目・実質ともに下降しています。(図3)

家計消費支出の10大費目別構成比を見ると、2022年は「食料」が26.2%と高い割合を占めています。(図4)

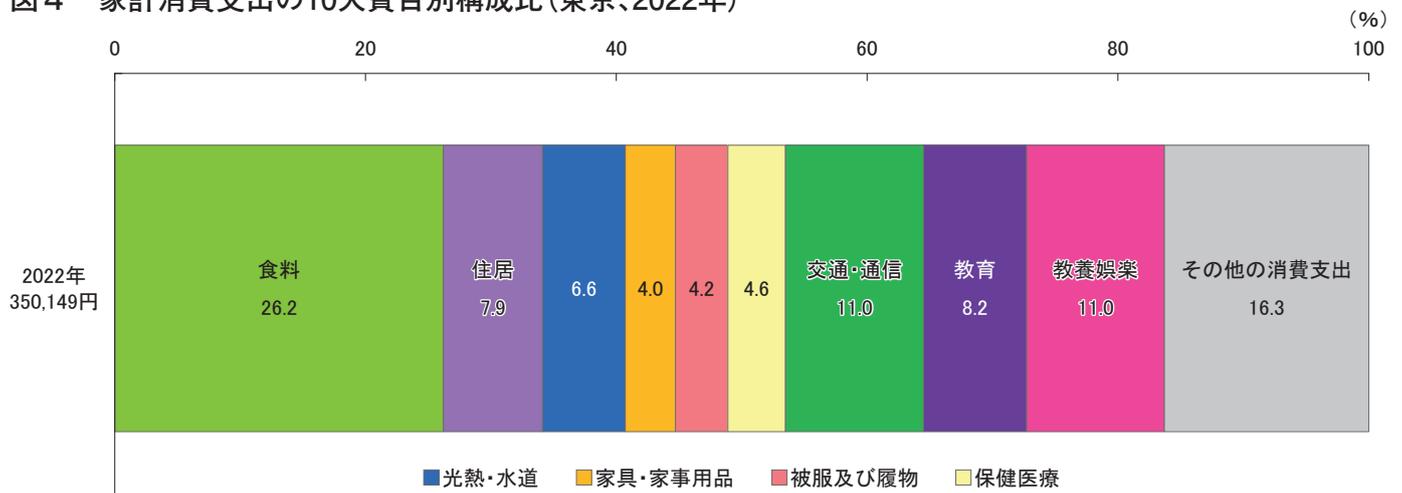
図3 家計消費支出の推移(東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2018年に調査で使用する家計簿を改正し順次変更を行ったため、2018年及び2019年の「対前年増加率」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。2019年からは、調査対象世帯に農林漁家世帯を含めている。

資料 東京都「都民のくらしむき」

図4 家計消費支出の10大費目別構成比(東京、2022年)



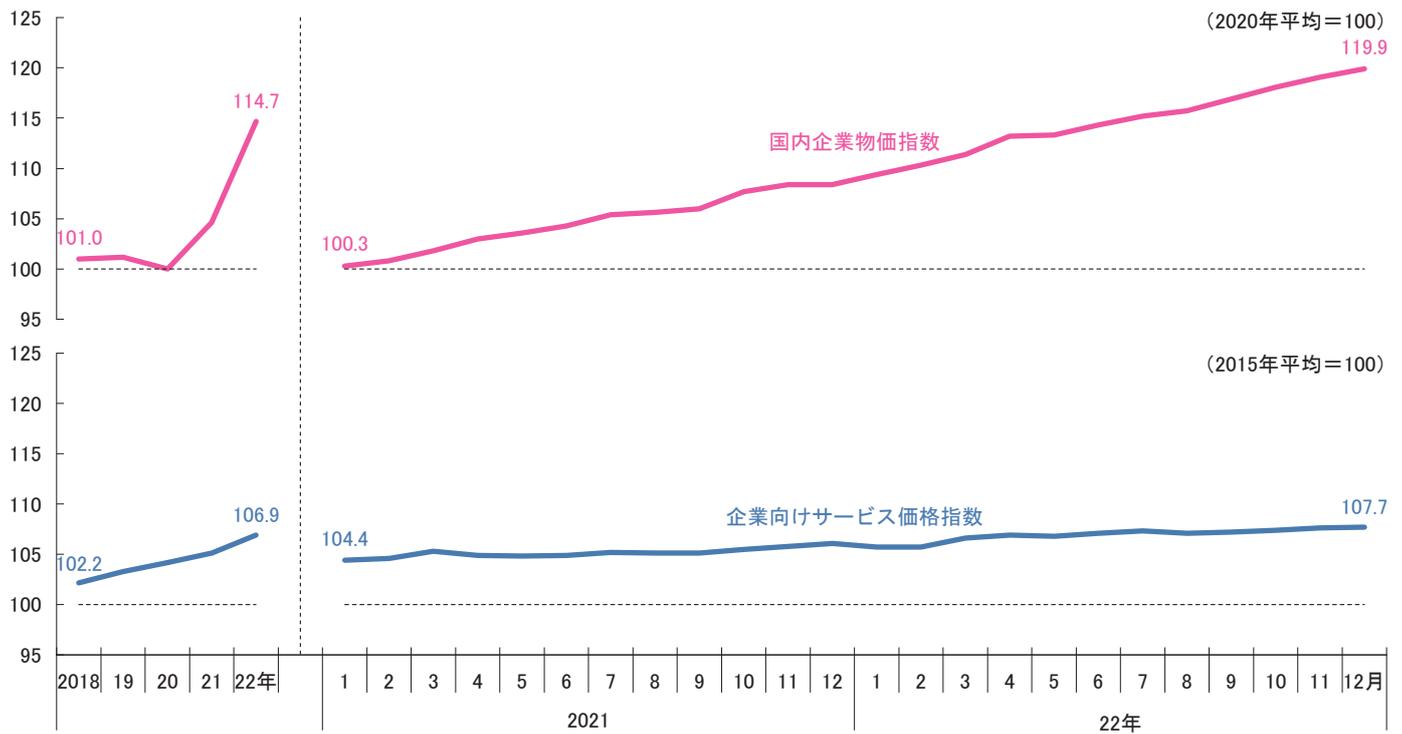
注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

資料 東京都「都民のくらしむき」

(3) 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数

国内企業物価指数とは、企業間で取引される国内品（国産かつ国内向けの商品）の価格動向を表す指数です。企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。2022年はいずれも前年から上昇しています。(図5)

図5 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)



注 国内企業物価指数は2020年基準、企業向けサービス価格指数は2015年基準。

資料 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

4 貿易

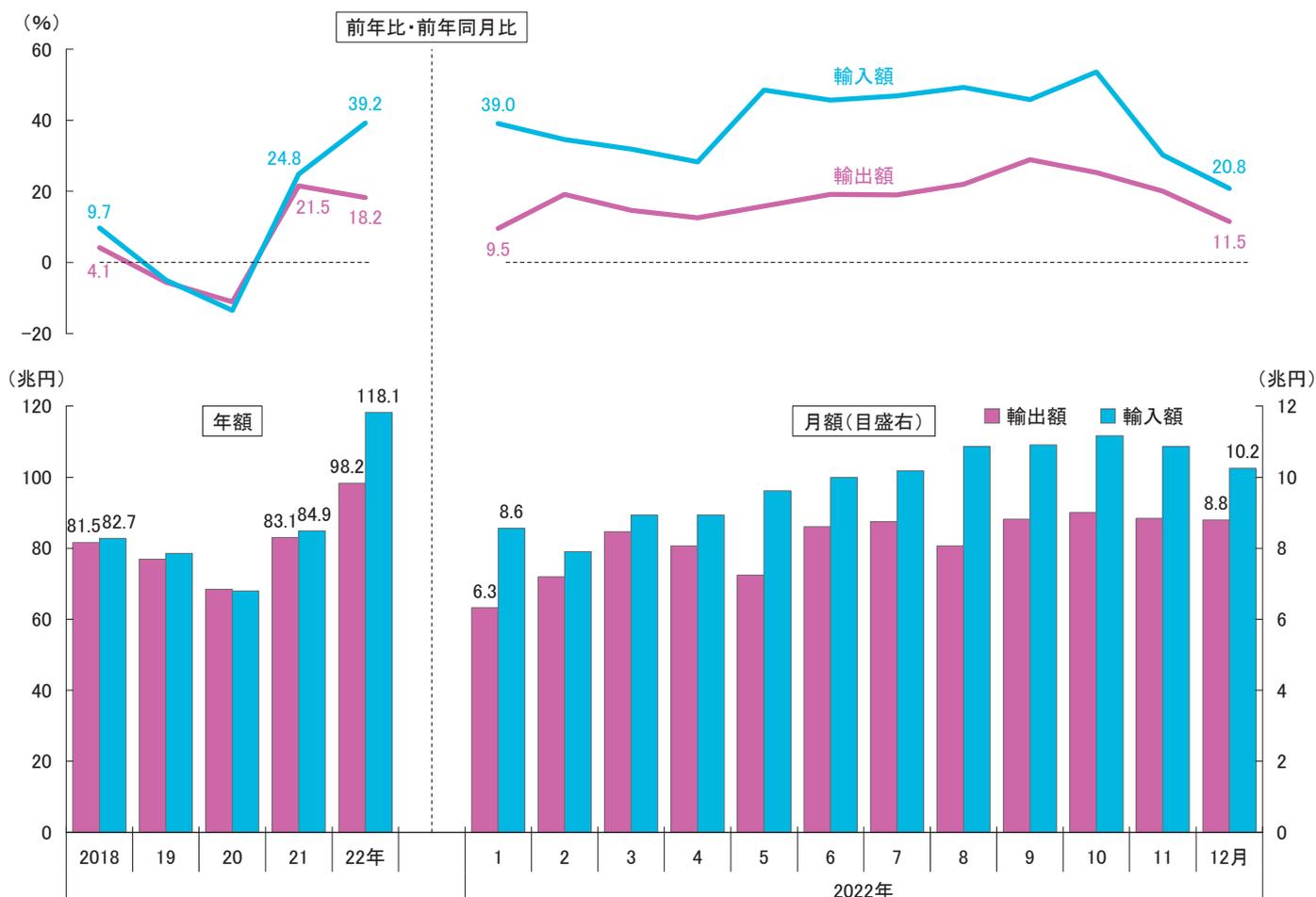
(1) 貿易額

貿易額の推移を見ると、2022年は輸出額、輸入額どちらも前年比プラスとなりました。2022年の年額は、輸出額が98.2兆円、輸入額が118.1兆円となり、赤字幅が昨年比べて大きくなっています。(図1)

(2) 国・地域別輸出額・輸入額構成比

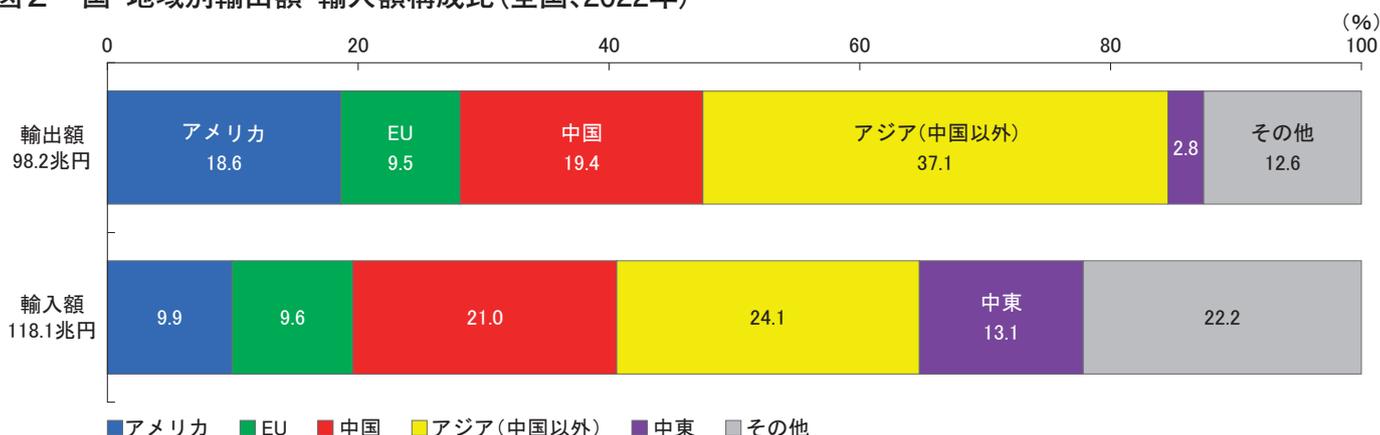
国・地域別輸出額・輸入額構成比を見ると、どちらも「中国」及び「アジア(中国以外)」が大きな割合を占めています。輸入額では、「中東」の割合も顕著になっています。(図2)

図1 貿易額の推移(全国)



資料 財務省「貿易統計」

図2 国・地域別輸出額・輸入額構成比(全国、2022年)



注 香港及びマカオは中国に含まない。

資料 財務省「貿易統計」

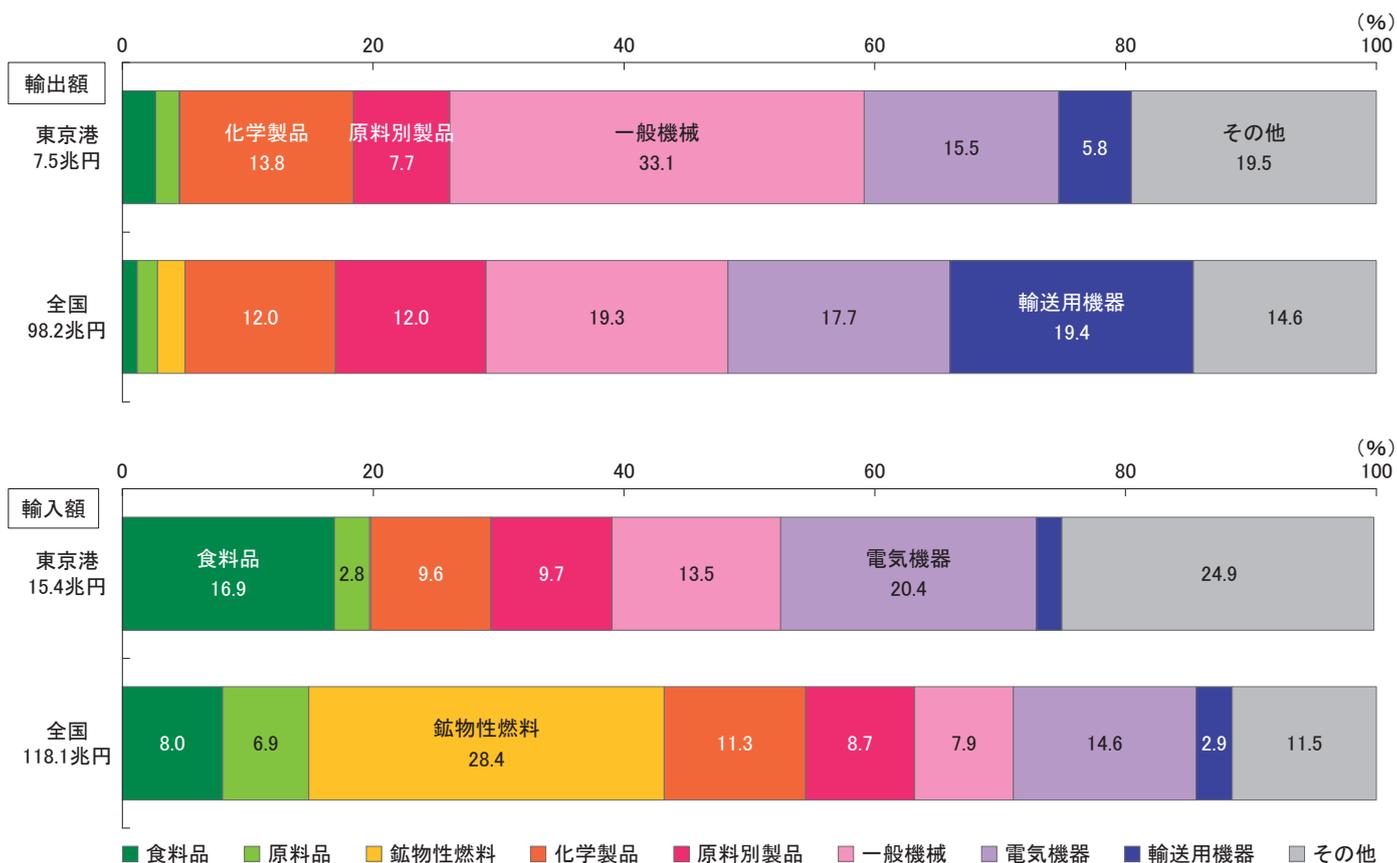
(3) 商品別輸出額・輸入額構成比

東京港における商品別輸出額・輸入額構成比を見ると、輸出では原動機等が含まれる「一般機械」が33.1%を占めており、全国と比べて割合が高くなっています。一方、全国で19.4%を占めている「輸送用機器」は、東京港では5.8%となっています。輸入では、「食料品」や「一般機械」、「電気機器」などの構成比が全国よりも高くなっているのに対して、全国で高い割合を占める「鉱物性燃料」は、東京港ではごくわずかな割合となっています。(図3)

(4) 港別輸出額・輸入額

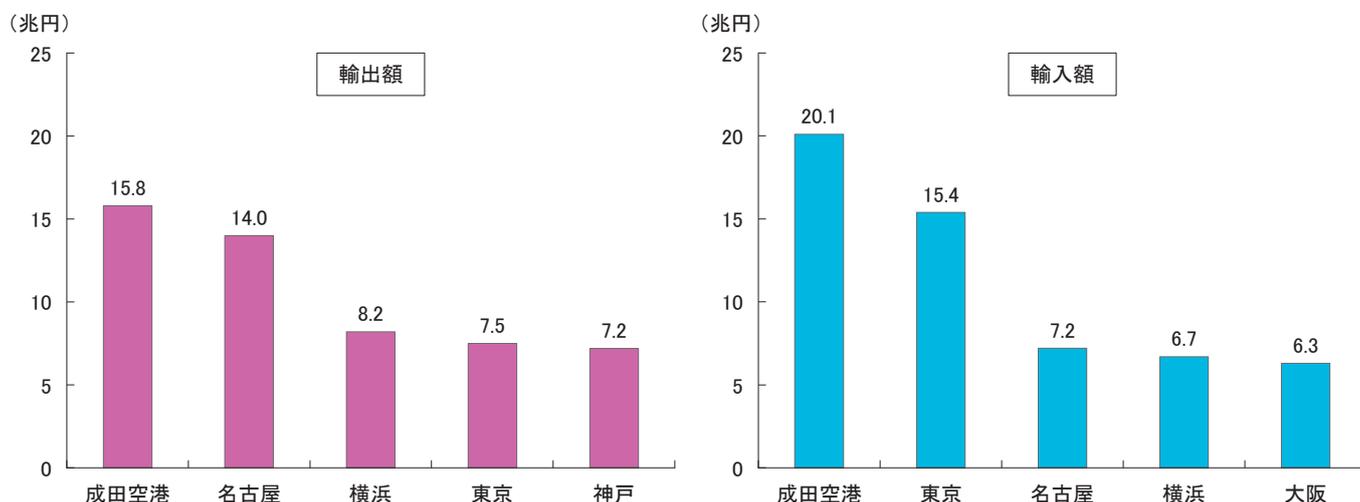
港別輸出額・輸入額を見ると、東京港は輸出額で4位、輸入額で2位となっています。(図4)

図3 商品別輸出額・輸入額構成比(東京港・全国、2022年)



資料 財務省「貿易統計」

図4 港別輸出額・輸入額(全国、2022年)



注 輸出額、輸入額の上位5港を掲載
資料 財務省「貿易統計」(函館税関資料)

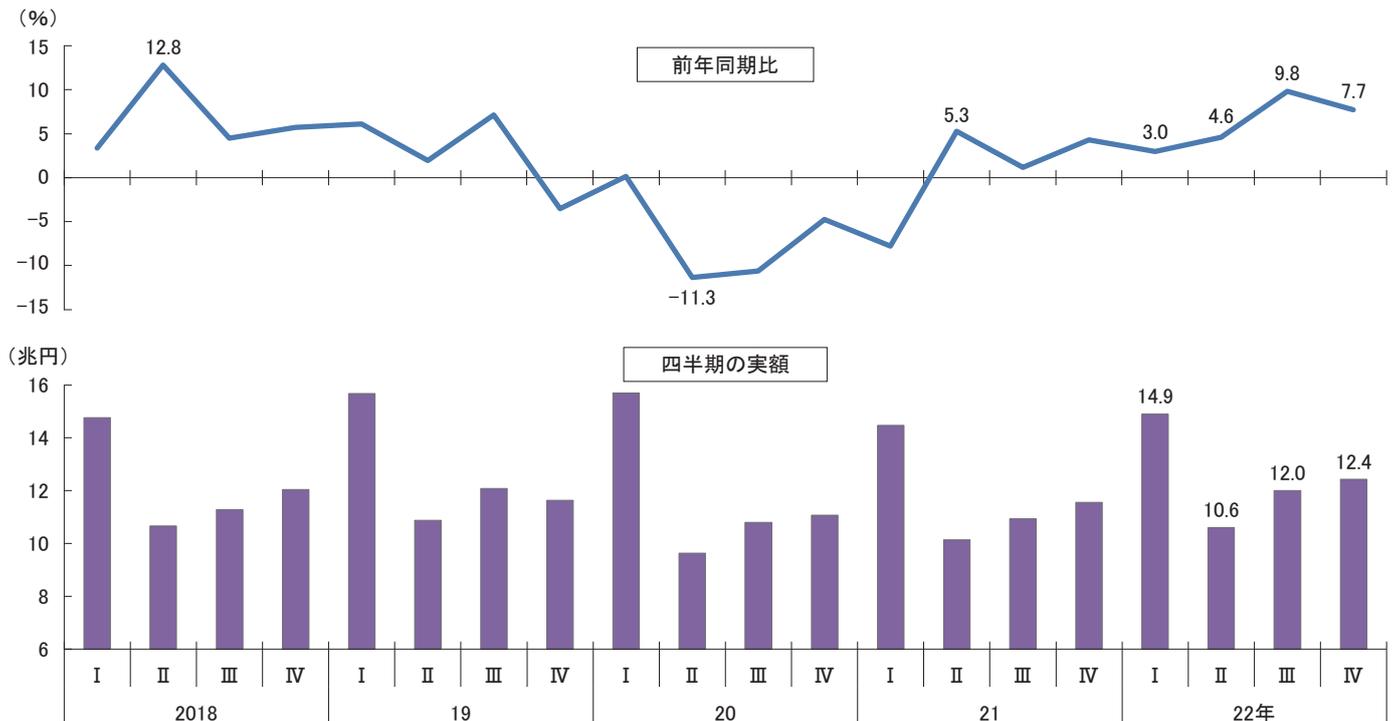
5 設備投資・研究開発

(1) 法人企業設備投資と機械受注

全国の法人企業設備投資の四半期ごとの前年同期比は、2020年第2四半期から4四半期マイナスが続いていましたが、2021年第2四半期から2022年中はプラスで推移しています。(図1)

機械受注額は、企業が設備投資をするための機械の発注動向を捉えるため、設備投資に先行する指標とされています。2022年の受注額は、第2四半期に2.8兆円となりましたが、その後、減少しました。(図2)

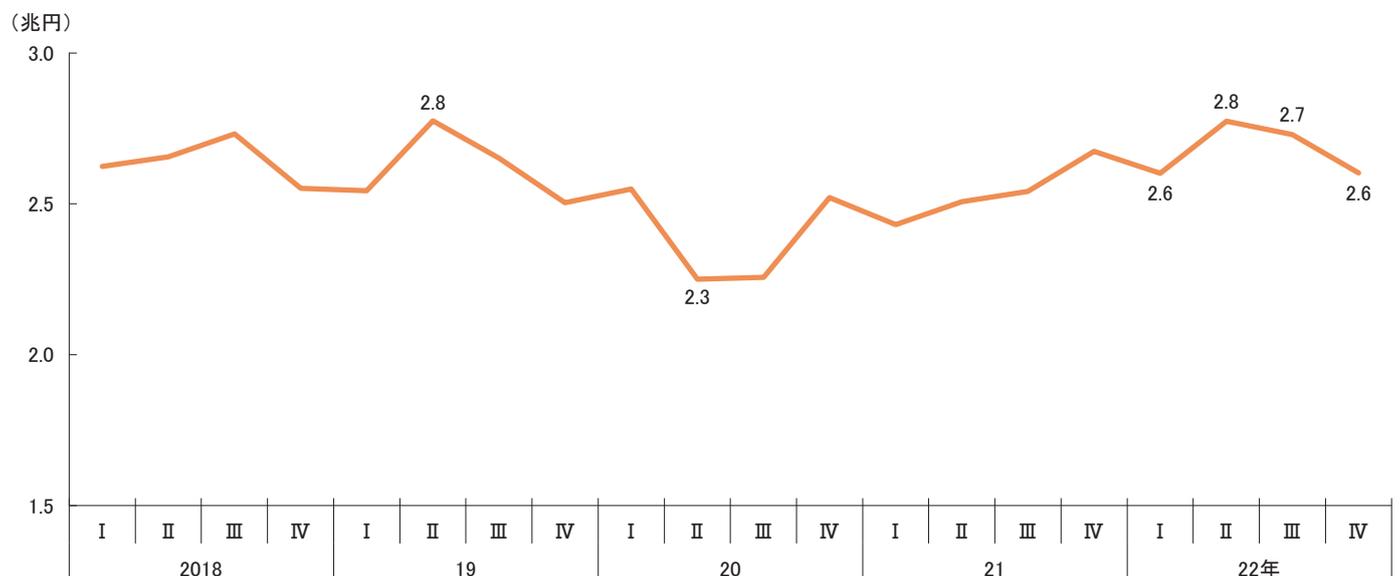
図1 法人企業設備投資の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産(土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。)及びソフトウェアの新設額である。

資料 財務省「法人企業統計調査」

図2 機械受注額の推移(全国)



注 季節調整値。船舶・電力を除く民需。

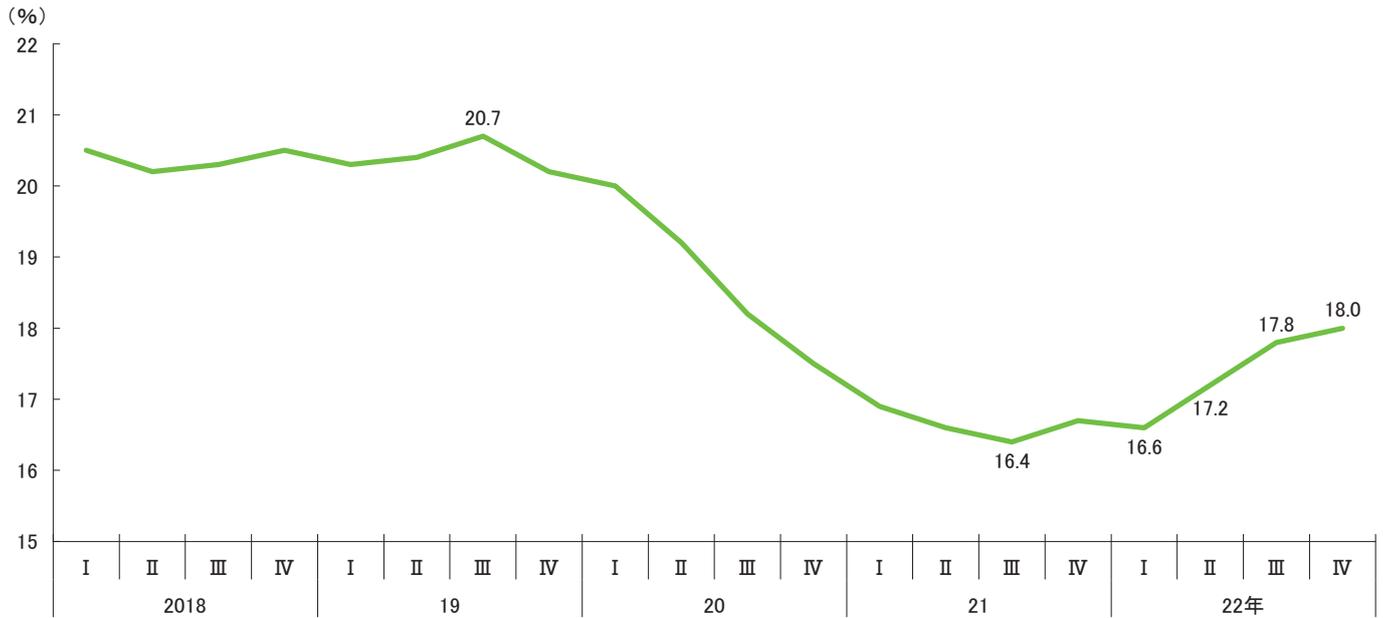
資料 内閣府「機械受注統計調査」

(2) 都内設備投資

中小企業の設備投資実施割合の推移を見ると、2019年第4四半期から連続して下降し、2021年第3四半期には16.4%まで落ち込みましたが、2022年第4四半期には18.0%まで上昇しました。(図3)

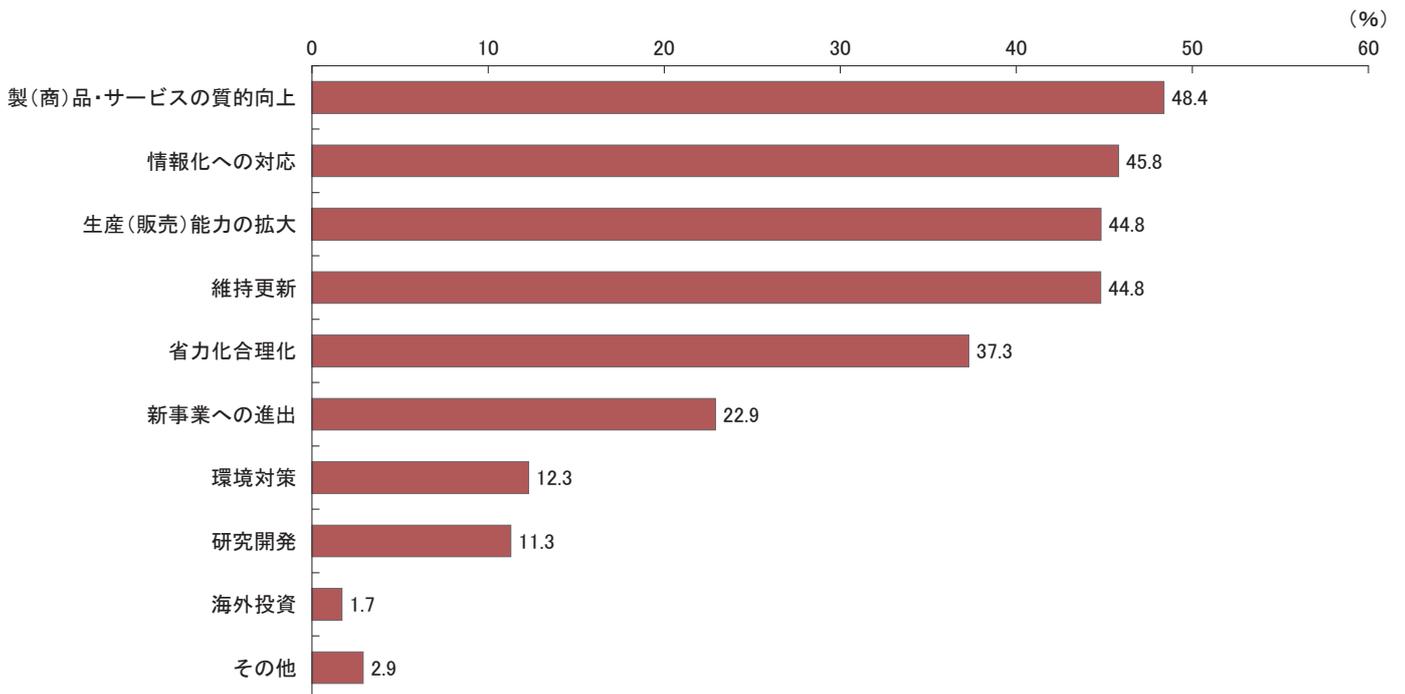
中小企業の設備投資のスタンスでは、「製(商)品・サービスの質的向上」を挙げる企業が最も多く、次いで「情報化への対応」、「生産(販売)能力の拡大」、「維持更新」を挙げる企業が多くなっています。(図4)

図3 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)



注 後方4四半期移動平均
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図4 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2022年度)

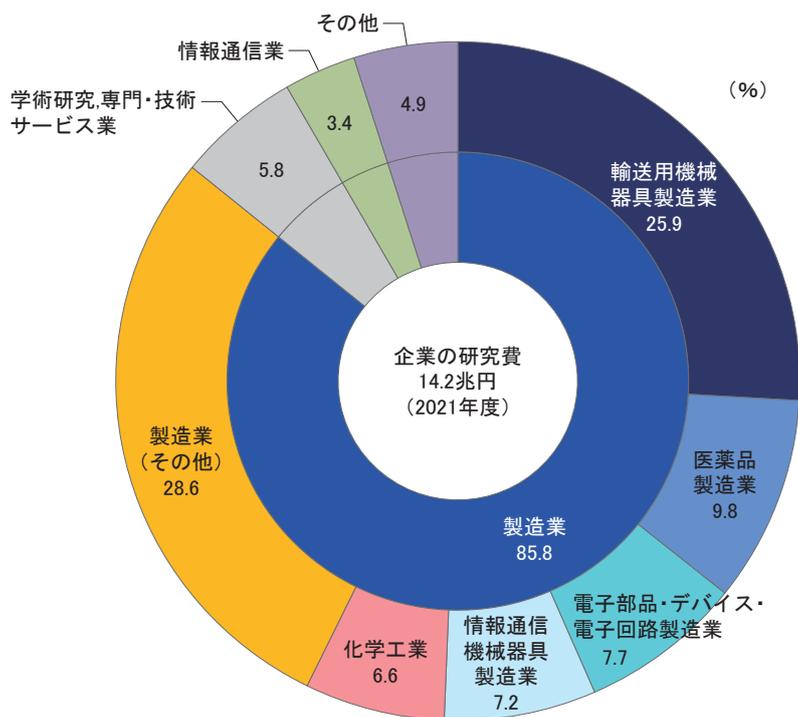


注 回答社数構成比。3項目以内の複数回答。2022年11月時点。中小企業は、資本金、出資金又は基金1千万円以上1億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。
資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和4年10～12月期調査)東京都分」

(3) 企業の研究費

2021年度の企業の研究費は、14.2兆円となりました。産業別では、「製造業」が85.8%を占め、製造業の中でも、「輸送用機械器具製造業」、「医薬品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「情報通信機械器具製造業」などが、高い割合を占めています。(図5)

図5 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2021年度)



注 2022年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金又は出資金1,000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載している。
資料 総務省「2022年科学技術研究調査」

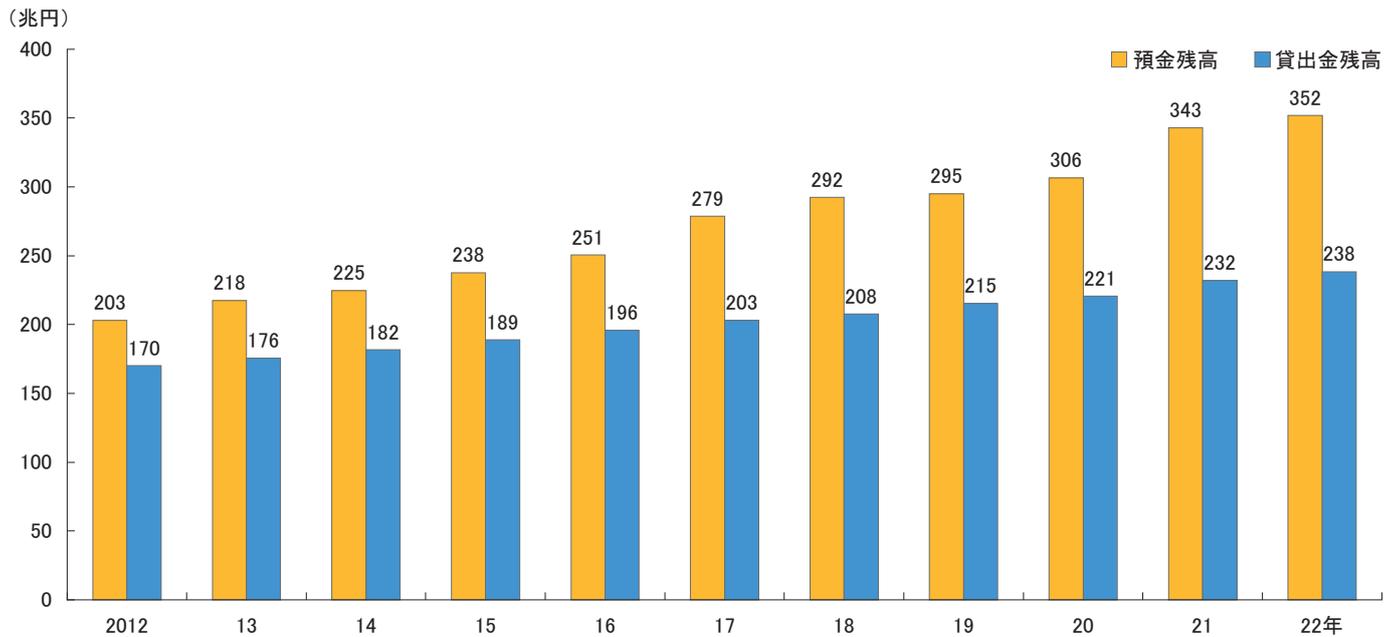
6 金融（資金調達）

（1）預金残高・貸出金残高

国内銀行の預金・貸出金残高の推移を見ると、2022年3月末時点で預金残高が352兆円、貸出金残高が238兆円となっており、いずれも増加傾向で推移しています。（図1）

信用金庫の貸出金残高の推移を見ると、2022年3月末時点で15.5兆円となっています。（図2）

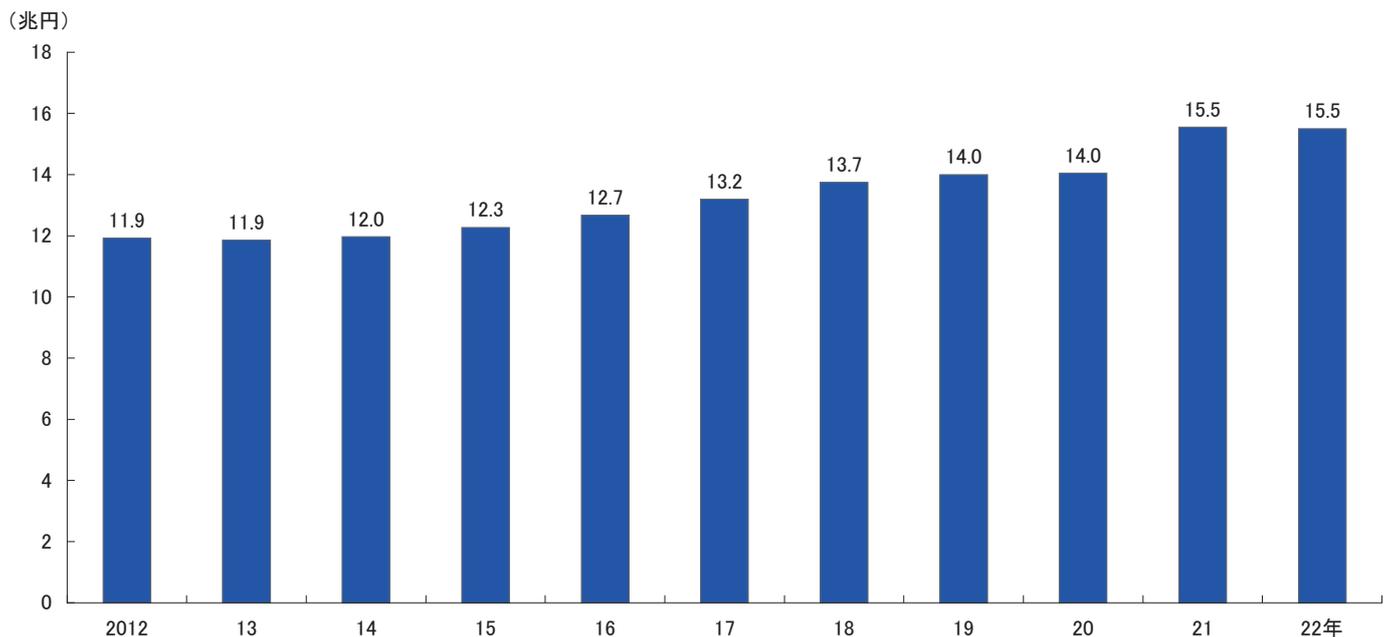
図1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移（東京）



注 各年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

図2 信用金庫貸出金残高の推移（東京）



注 各年3月末の値

資料 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫統計」

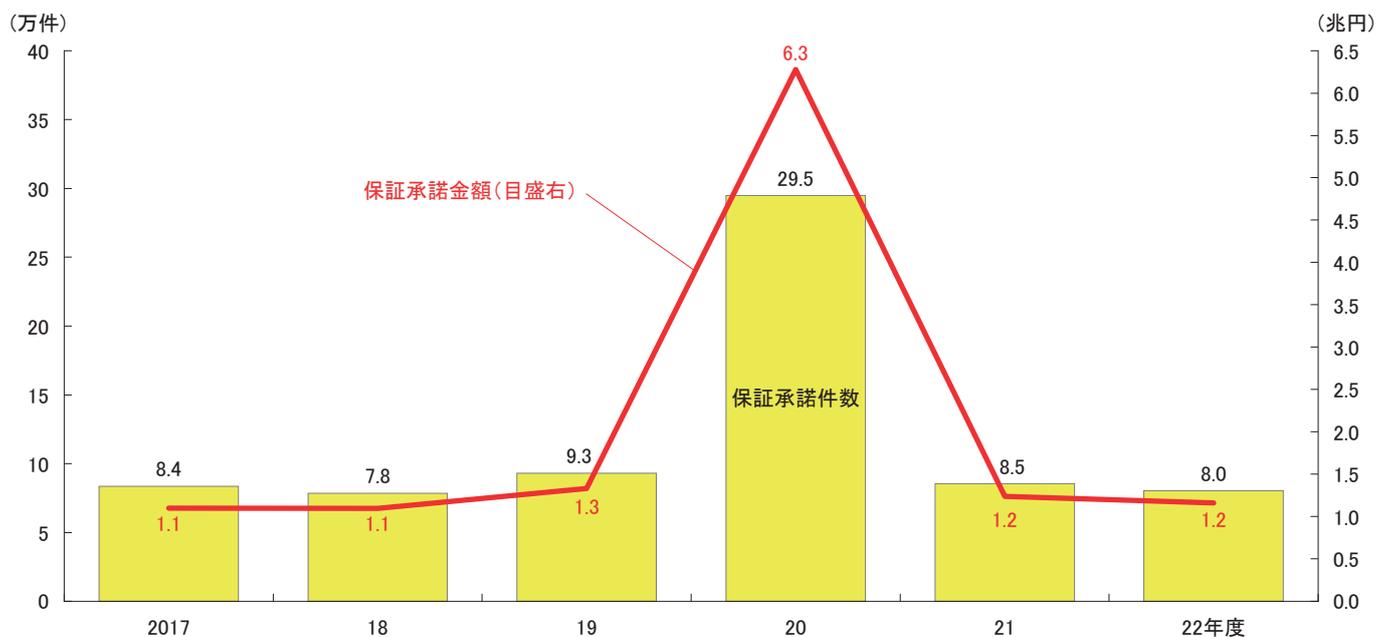
(2) 信用保証協会

信用保証協会は、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際に、保証人となって借入れしやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移を見ると、2022年度の保証承諾件数は8.0万件、保証承諾金額は1.2兆円となっています。(図3)

(3) 貸出約定平均金利

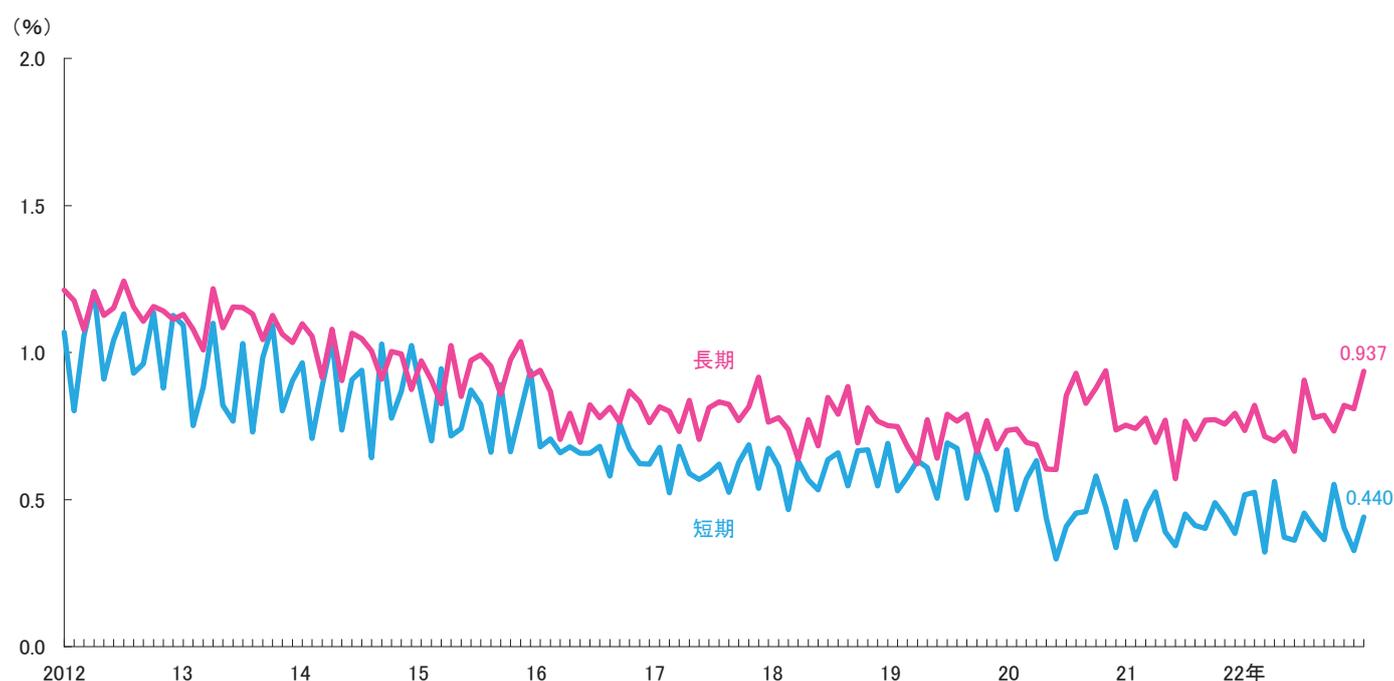
貸出約定平均金利の推移を見ると、2022年12月の長期は0.937%、短期は0.440%となっています。(図4)

図3 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)



資料 東京信用保証協会「保証マンスリー」

図4 貸出約定平均金利の推移(全国)



注 整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く国内銀行。当該月中において実行した貸出にかかるもの。「短期」は約定時の貸出期間が1年未満、「長期」は1年以上の貸出が対象。当座貸越を除く。

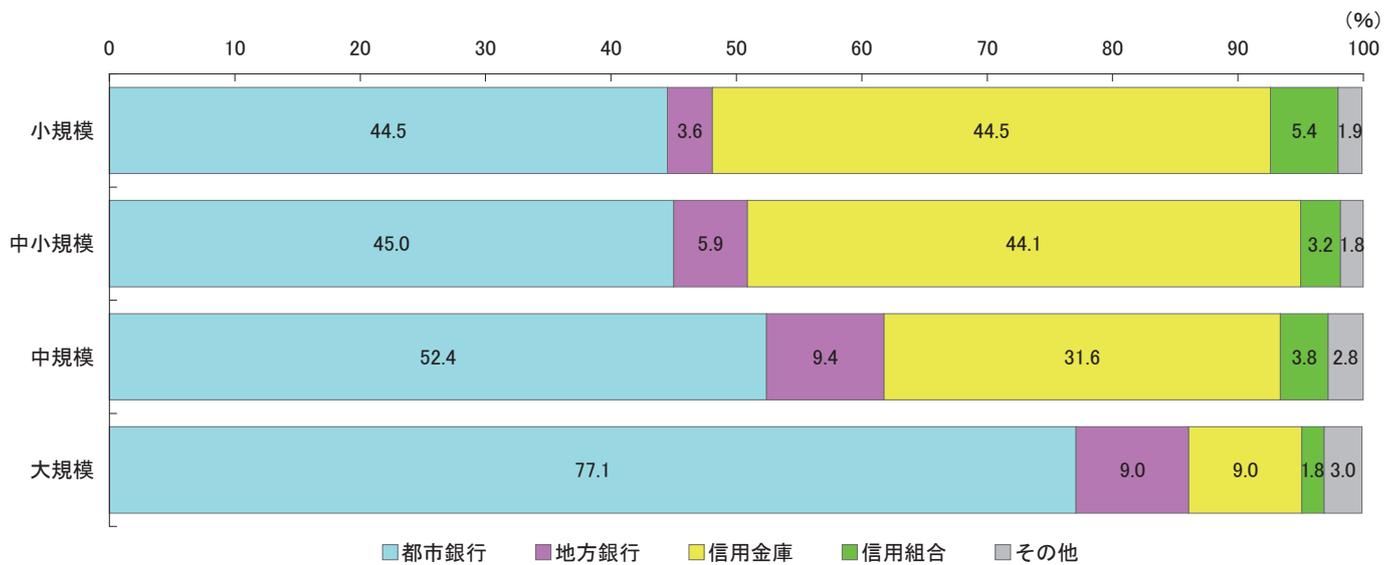
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

（4）中小企業の事業資金に関する状況

中小企業規模別主な取引金融機関を見ると、企業規模が大きくなるほど「都市銀行」の割合が高くなっています。一方、規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなっています。（図5）

企業の資金調達方法を見ると、大企業、中小企業ともに「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。（図6）

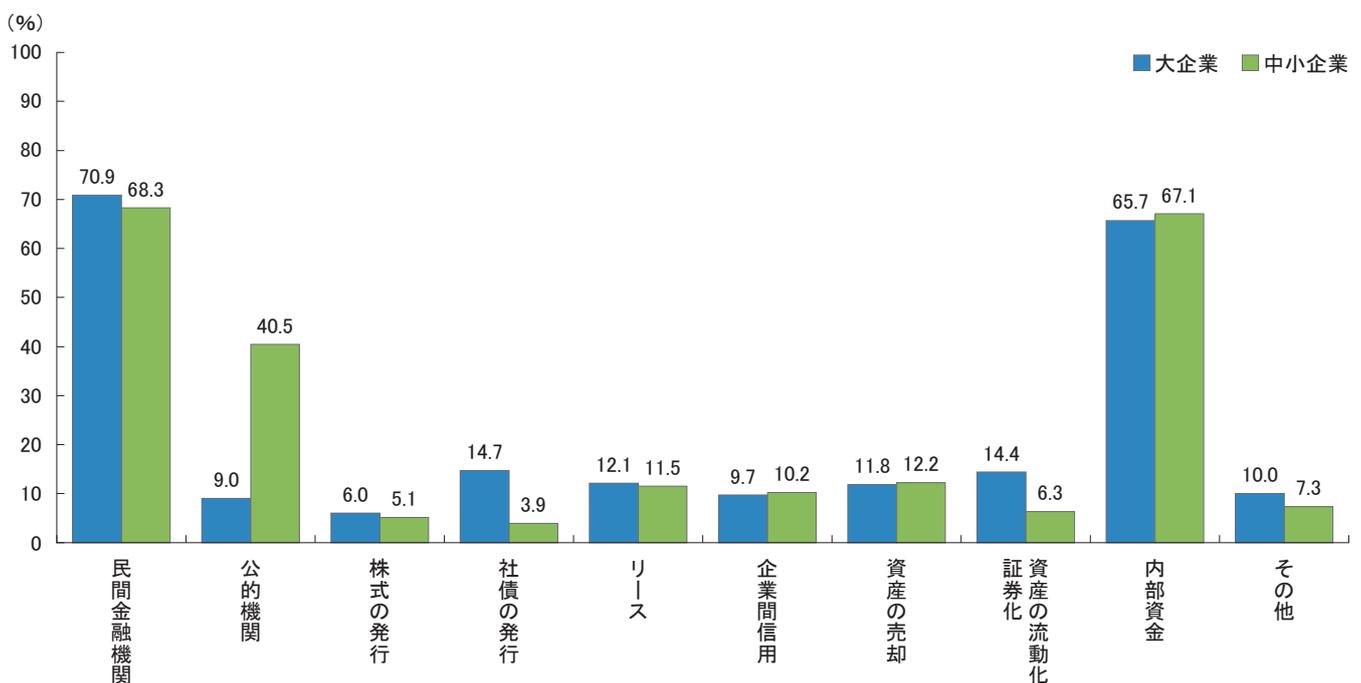
図5 中小企業規模別主な取引金融機関（東京、2022年）



注 2022年11月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模：1～9人（製造業、卸売業、サービス業）、1～2人（小売業）。中小規模：10～19人（製造業、卸売業、サービス業）、3～4人（小売業）。中規模：20～49人（製造業、卸売業、サービス業）、5～19人（小売業）。大規模：50人以上（製造業、卸売業、サービス業）、20人以上（小売業）。

資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図6 企業規模別資金調達方法（東京、2022年度）

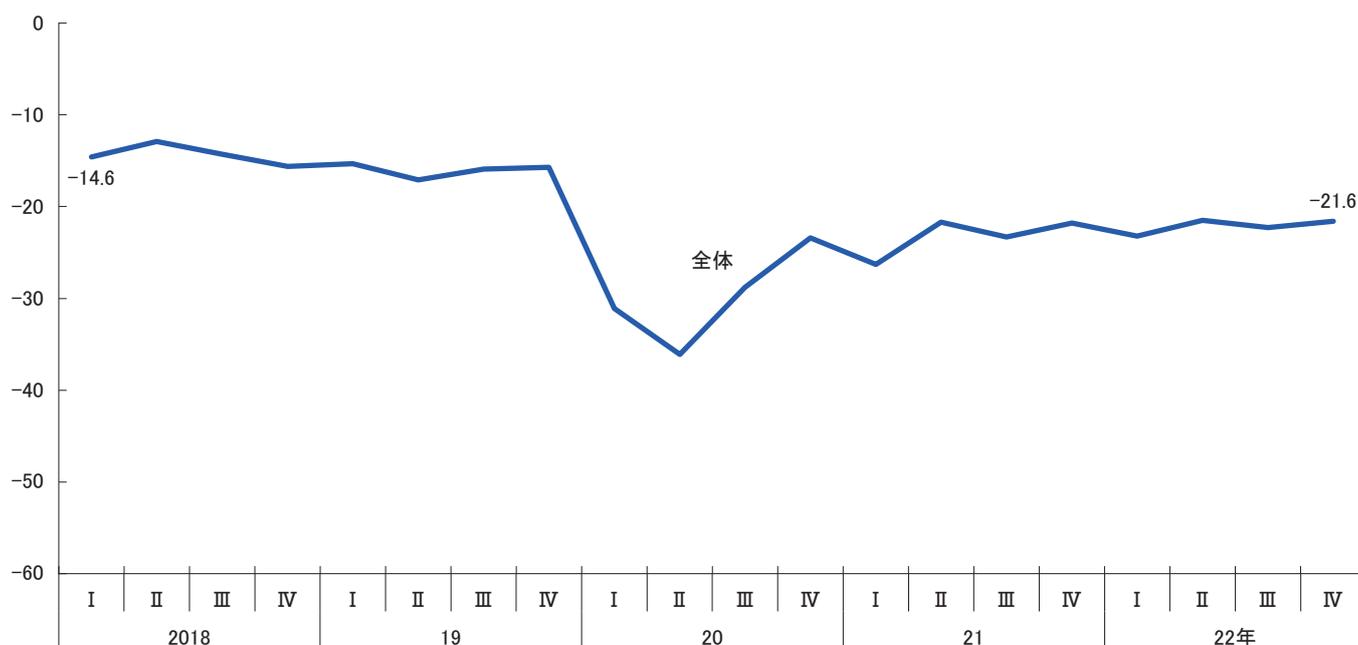


注 大企業：資本金10億円以上。中小企業：資本金1千万円以上1億円未満。金融業・保険業は除く。1社3項目以内の複数回答。

資料 財務省関東財務局東京財務事務所「法人企業景気予測調査」

中小企業の資金繰りDIの推移を見ると、2022年はおおむね横ばいで推移しました。(図7)

図7 中小企業資金繰りDIの推移(東京)



注 DI=「楽」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。「全体」は4業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業)全体。
 資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

7 倒産

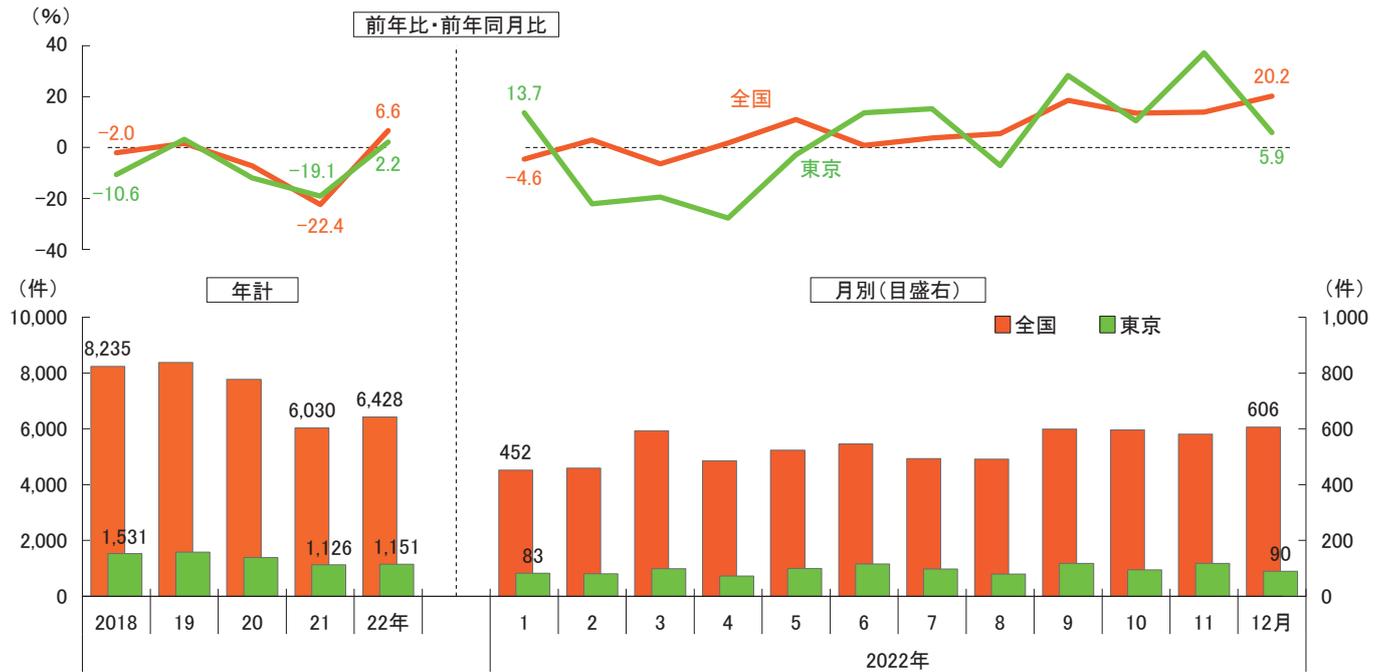
(1) 倒産状況

全国の倒産件数の推移を見ると、2022年は3年ぶりに前年を上回り、6,428件となりました。東京の倒産件数についても、2022年は3年ぶりに前年を上回り、1,151件となりました。長引くコロナ禍に加え、実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金など支援策の規模縮小などが影響し、倒産件数が増加しました。

(図1)

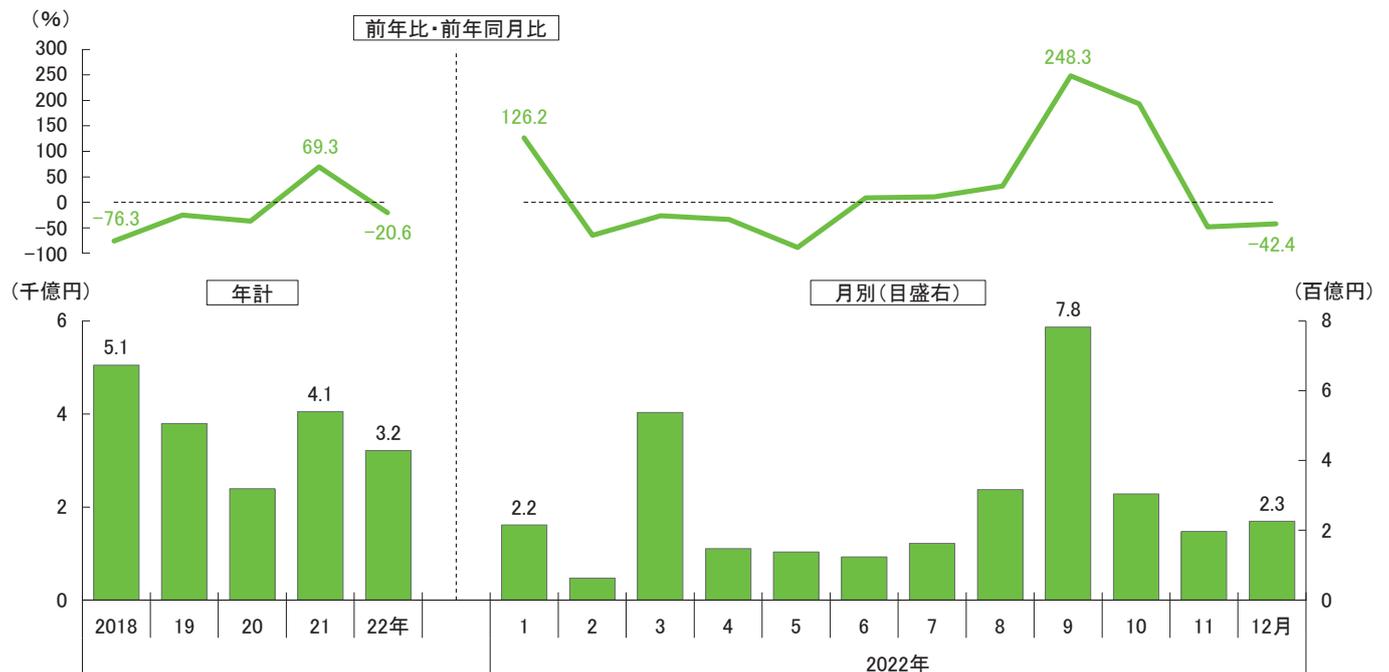
負債総額の推移を見ると、2022年は3.2千億円となり、2年ぶりに前年を下回りました。(図2)

図1 倒産件数の推移(東京・全国)



注 負債額1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

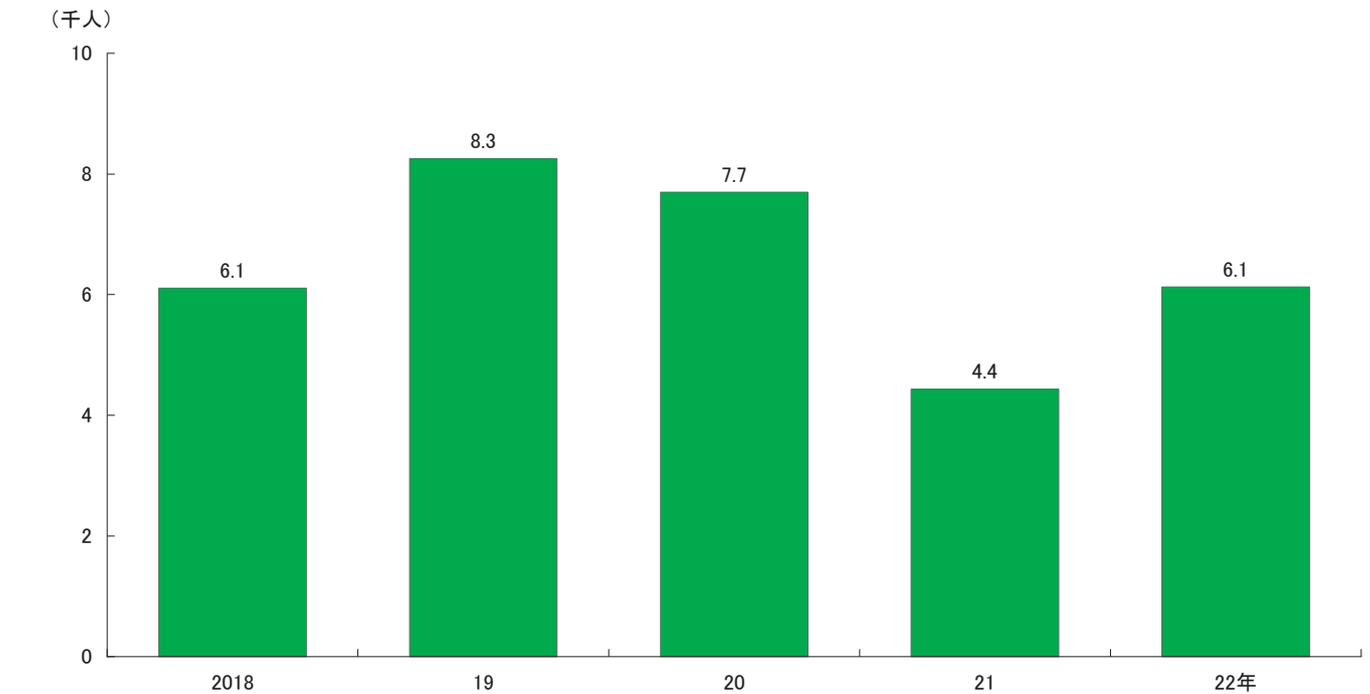
図2 負債総額の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

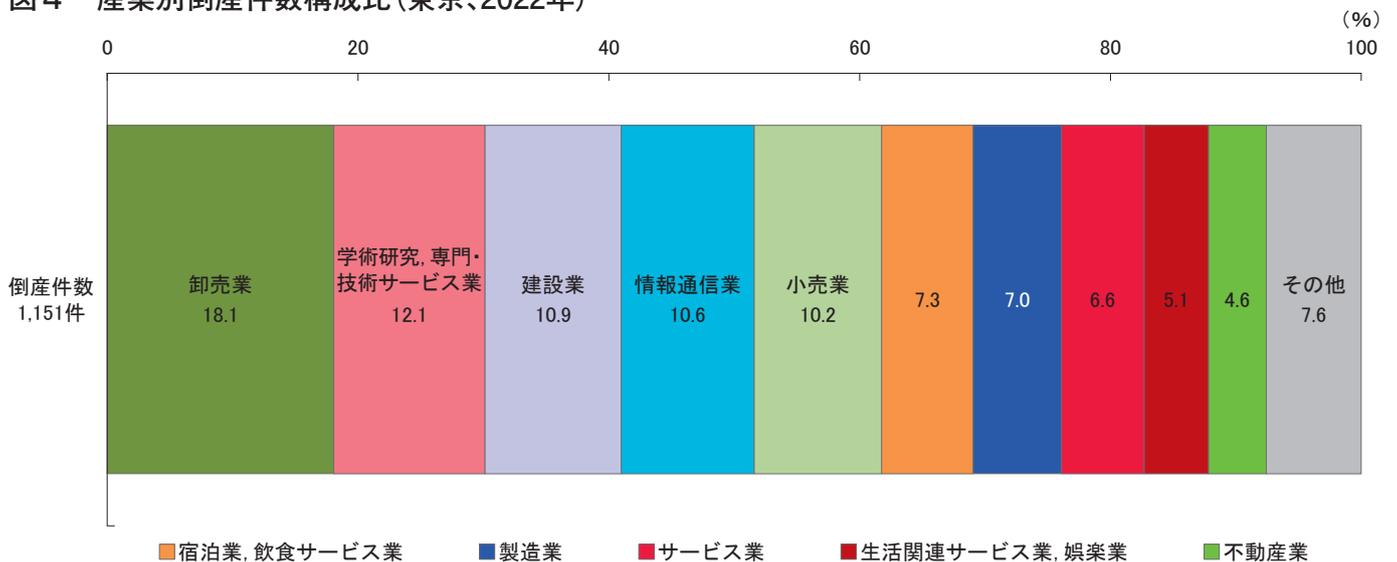
倒産企業総従業員数の推移を見ると、2022年は6.1千人と、3年ぶりに前年を上回りました。(図3)
 産業別倒産件数構成比を見ると、「卸売業」の割合が最も高く、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「建設業」が続いています。(図4)

図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上
 資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

図4 産業別倒産件数構成比(東京、2022年)

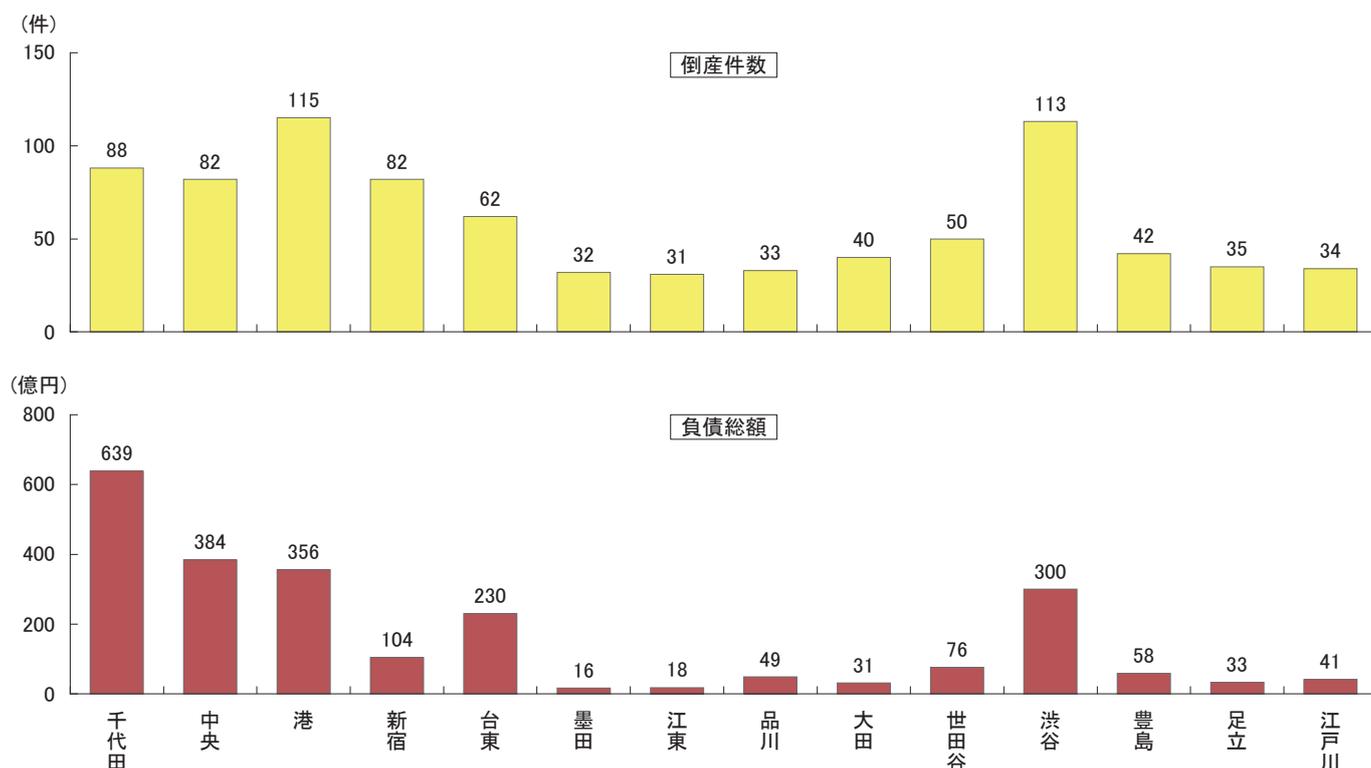


注 負債額1,000万円以上
 資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

倒産件数及び負債総額を区市町村別に見ると、2022年で倒産件数が最も多いのは港区で115件、次いで渋谷区、千代田区となっています。また、負債総額が最も多いのは千代田区で639億円となっています。(図5)

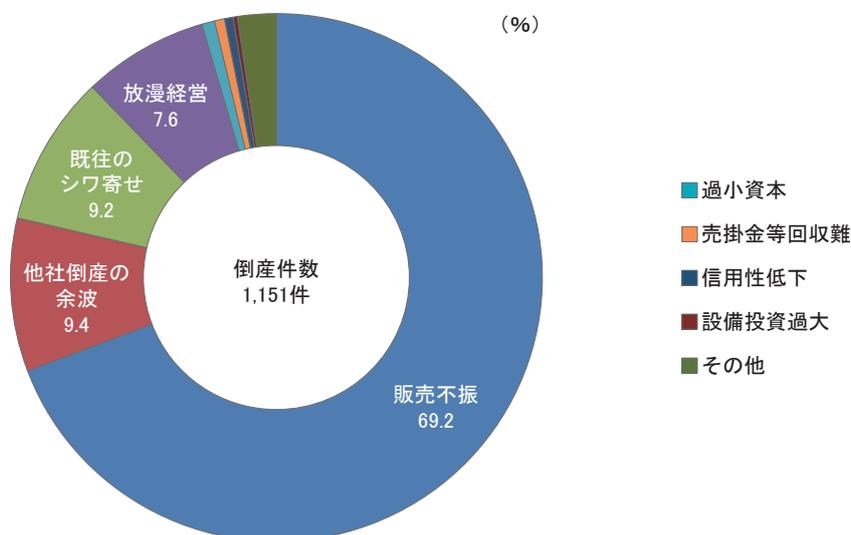
原因別倒産件数構成比を見ると、2022年は「販売不振」が最も多く、69.2%を占めています。次いで、「他社倒産の余波」が9.4%となっています。(図6)

図5 区市町村別倒産件数・負債総額(東京、2022年)



注 負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市町村を掲載。
資料 東京都資料(株)東京商工リサーチ調べ

図6 原因別倒産件数構成比(東京、2022年)



注 負債額1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

(2) 新型コロナウイルス関連倒産

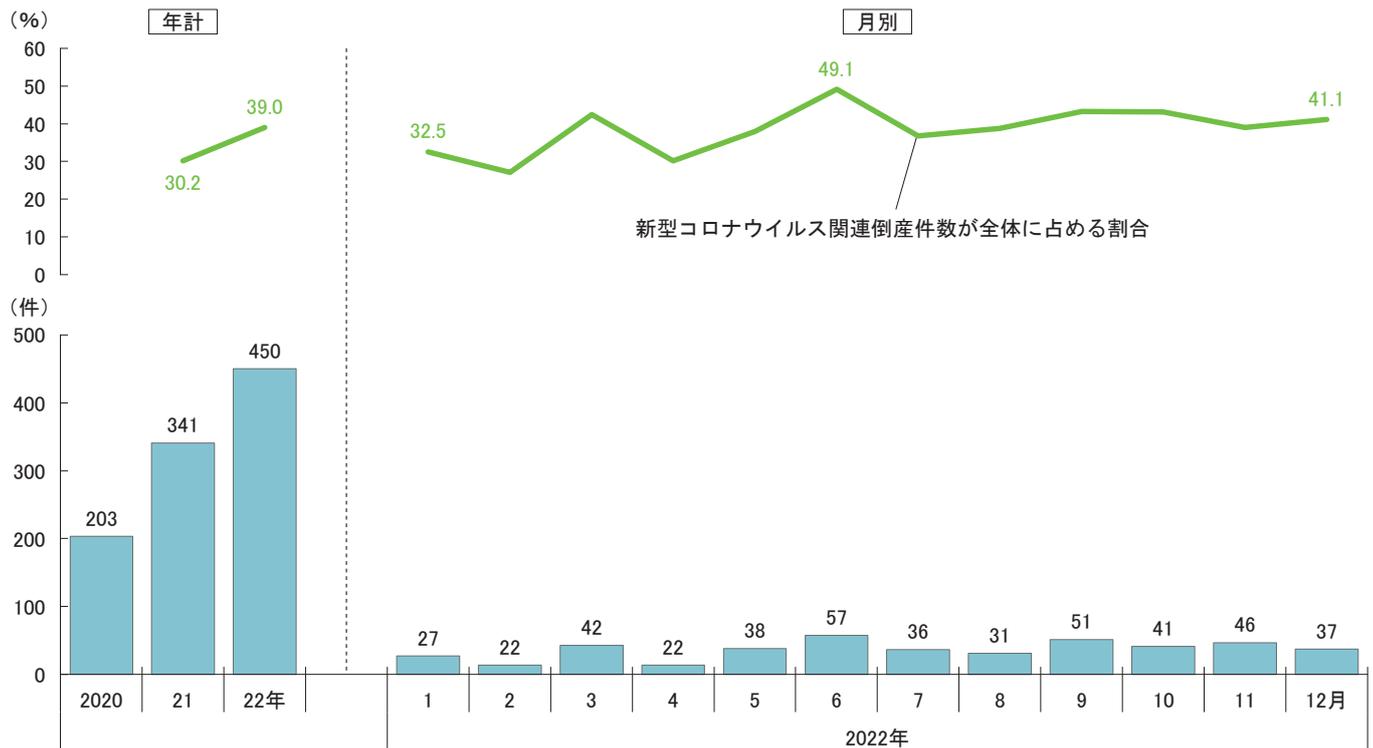
支援策の規模縮小の影響を受け、2022年における新型コロナウイルス関連倒産は450件発生しました。

(図7)

(3) 休廃業・解散件数

休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続に移行するための手続のことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続をとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2022年の休廃業・解散件数の合計は11,399件となりました。(図8)

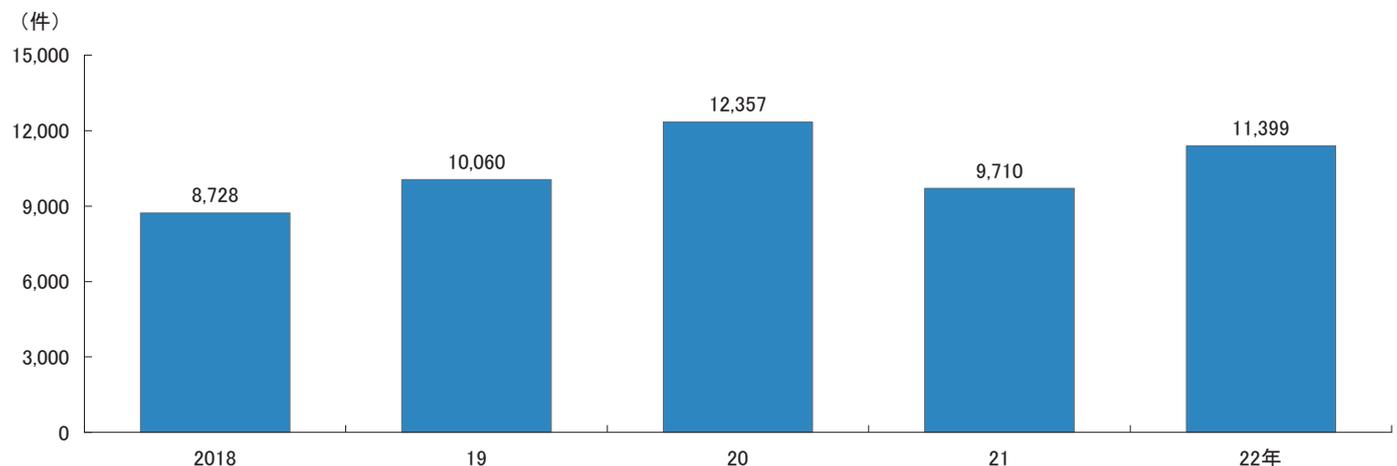
図7 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上。2020年3月より集計を開始し、2023年1月11日時点の値を表示している。
原則として当事者あるいは担当弁護士より、倒産要因の言質がとれたものを集計。

資料 東京都資料((株)東京商工リサーチ資料)

図8 休廃業・解散件数の推移(東京)



注 2023年1月20日時点。休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業。(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースのうち、ヒアリングに基づき確認できた場合及び商業登記などで解散が確認された場合を件数にカウントしている。

資料 (株)東京商工リサーチ資料

8 雇用情勢

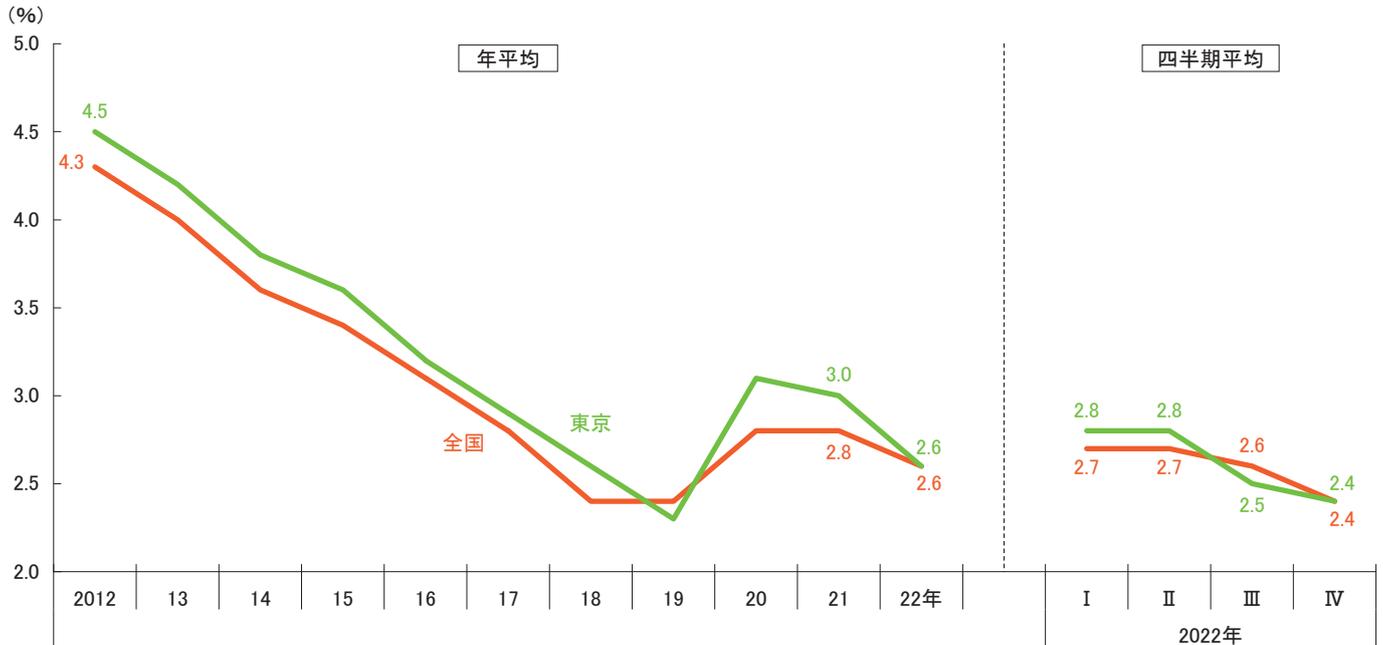
(1) 完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）」、「仕事があればすぐ就くことができる。」、「調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている者を含む。）」の3つの条件を満たす者をいいます。

2022年における東京の完全失業率は2.6%で、前年に比べ0.4ポイント減少しました。(図1)

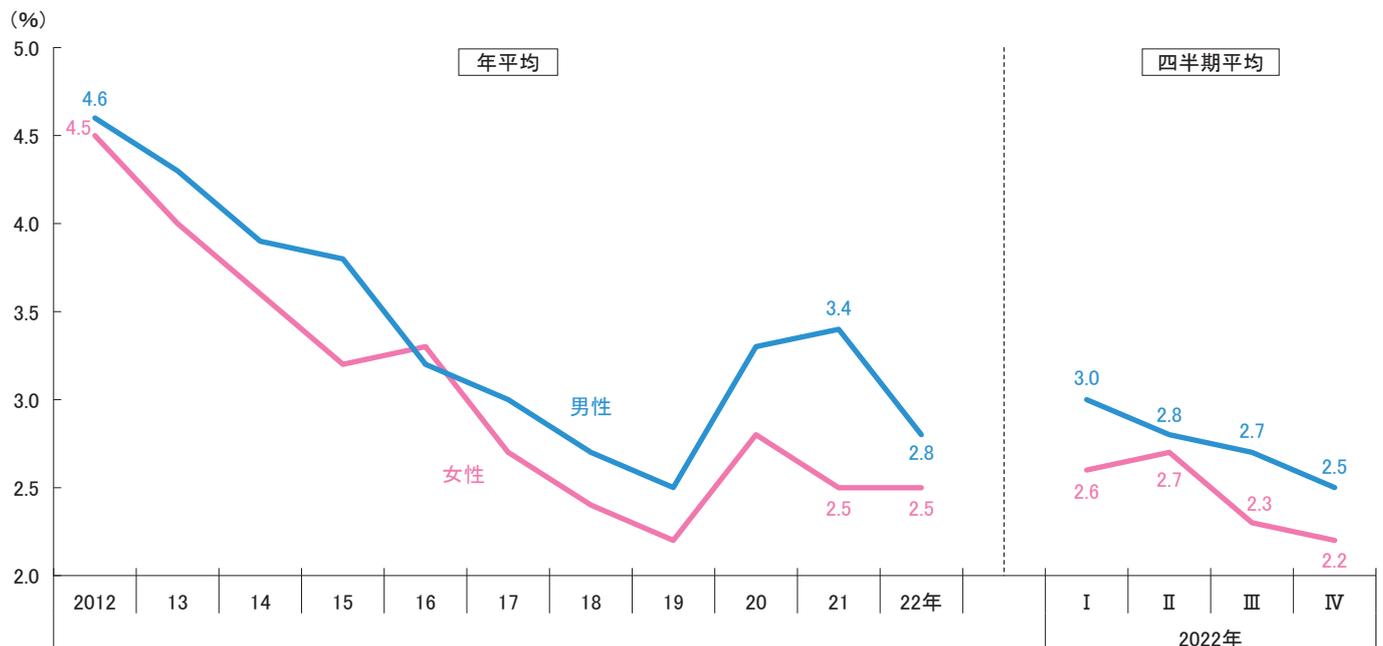
完全失業率を男女別に見ると、2022年は男性2.8%、女性2.5%で男性の方が高くなっています。(図2)

図1 完全失業率の推移(東京・全国)



注 東京の2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

図2 男女別完全失業率の推移(東京)



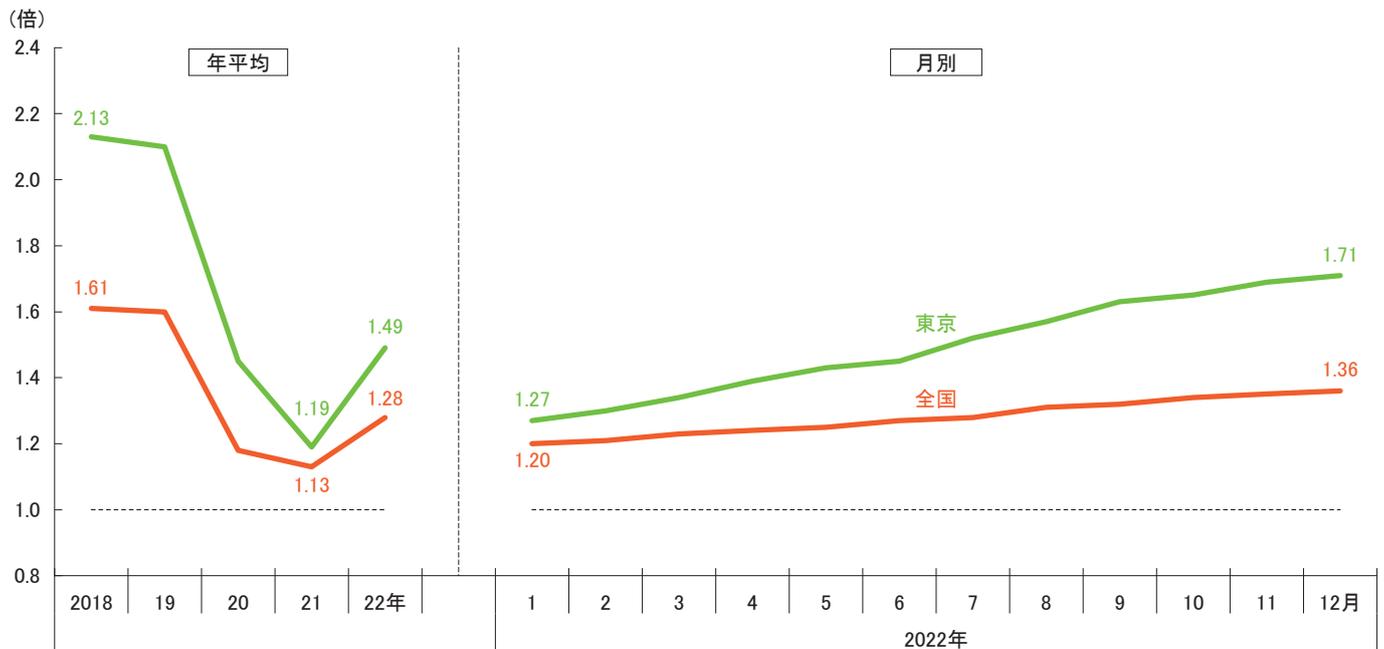
注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

(2) 職業紹介状況

2022年の東京の有効求人倍率は1.49倍、全国では1.28倍となっています。(図3)

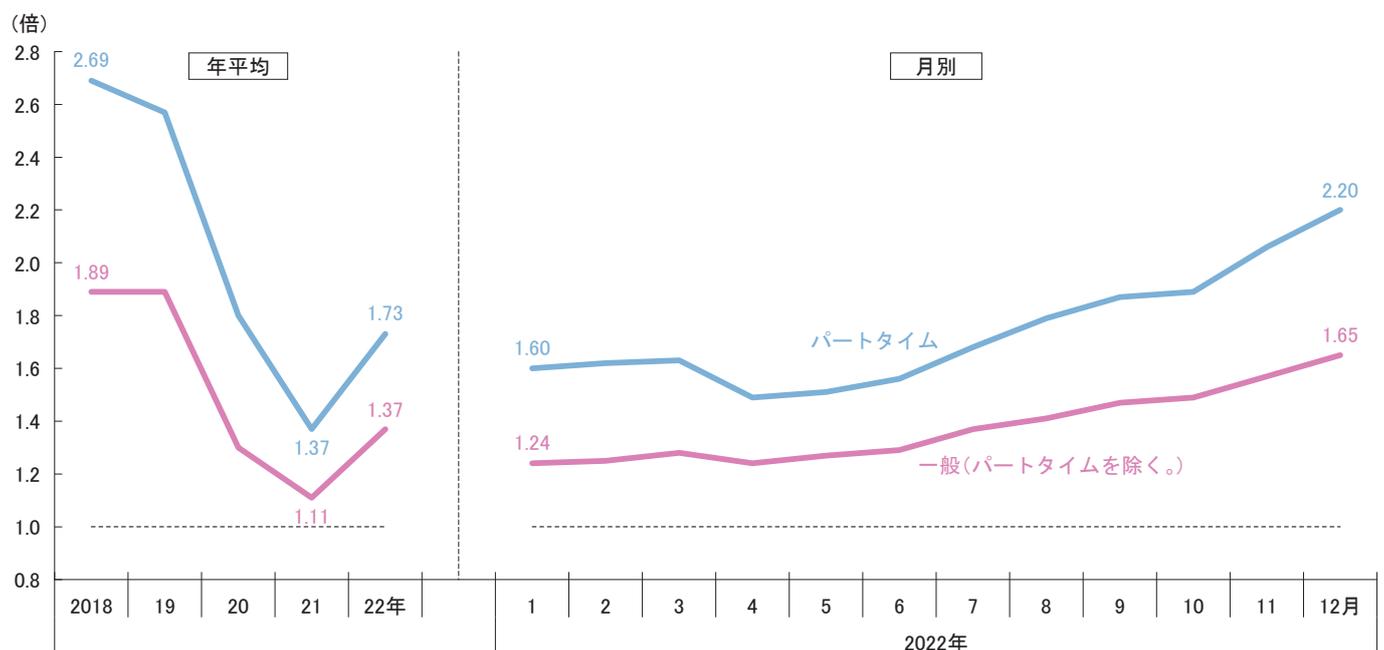
有効求人倍率を雇用形態別に見ると、2022年は「一般(パートタイムを除く。)」では1.37倍、「パートタイム」では1.73倍となっています。(図4)

図3 有効求人倍率の推移(東京・全国)



注 月の値は季節調整値
資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

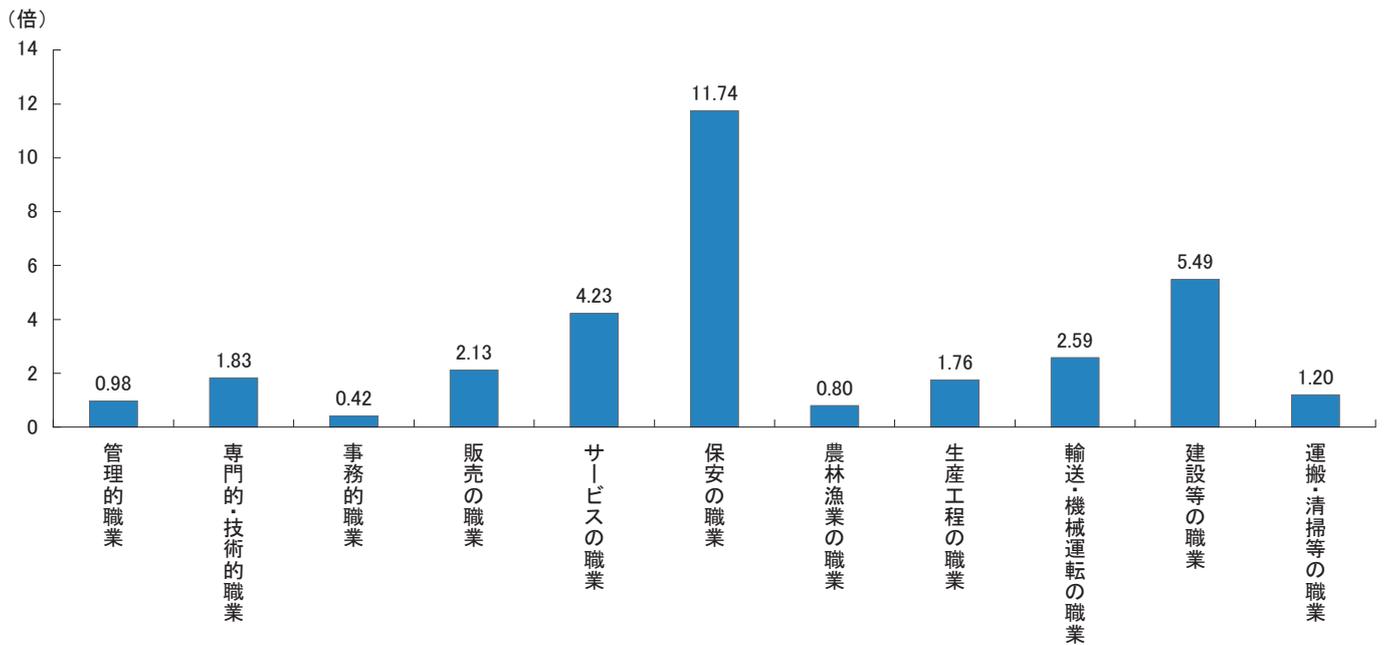
図4 雇用形態別有効求人倍率の推移(東京)



資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

2022年の有効求人倍率を職業別に見ると、「保安の職業」で最も高く、「事務的職業」で最も低くなっています。(図5)

図5 職業別常用有効求人倍率(東京、2022年)



資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

第3章

5つのトピックから捉えた東京

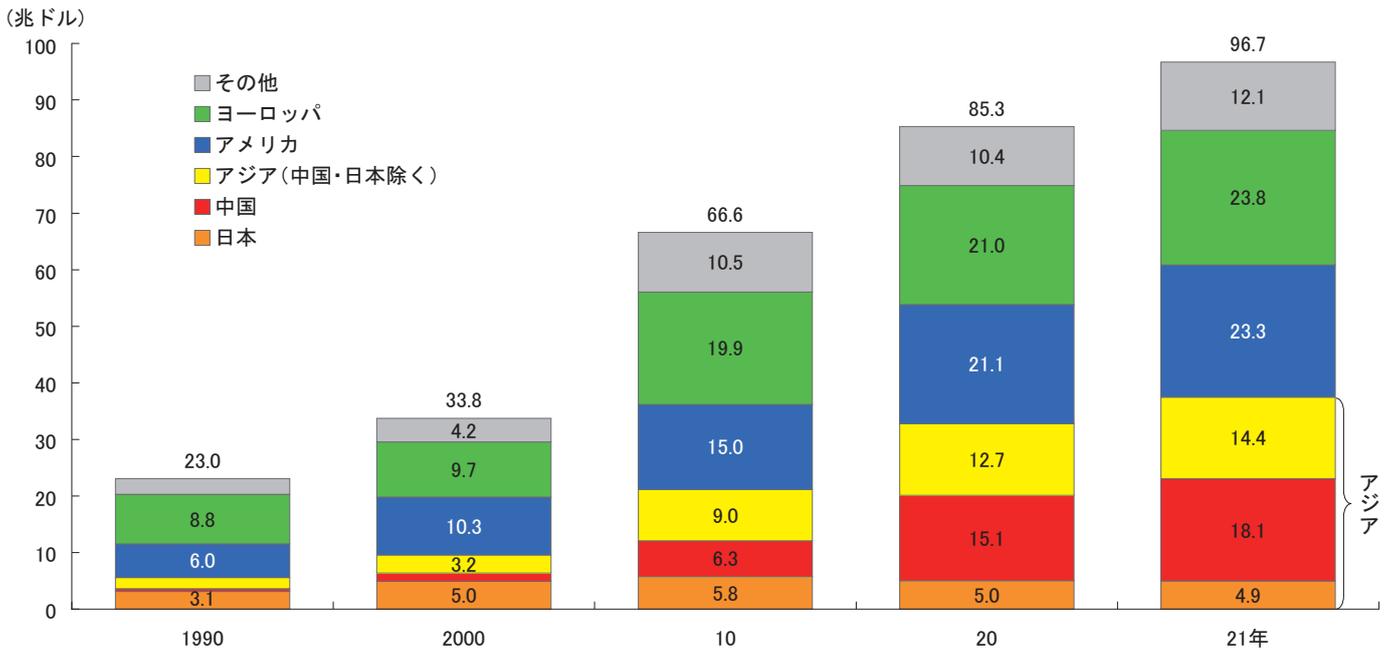
1 グローバル化

(1) 国・地域別GDP、輸出額構成比

世界の名目GDPは、1990年から2021年までの間に4倍以上に増加しました。国・地域別に見ると、「アジア」の増加が顕著です。(図1)

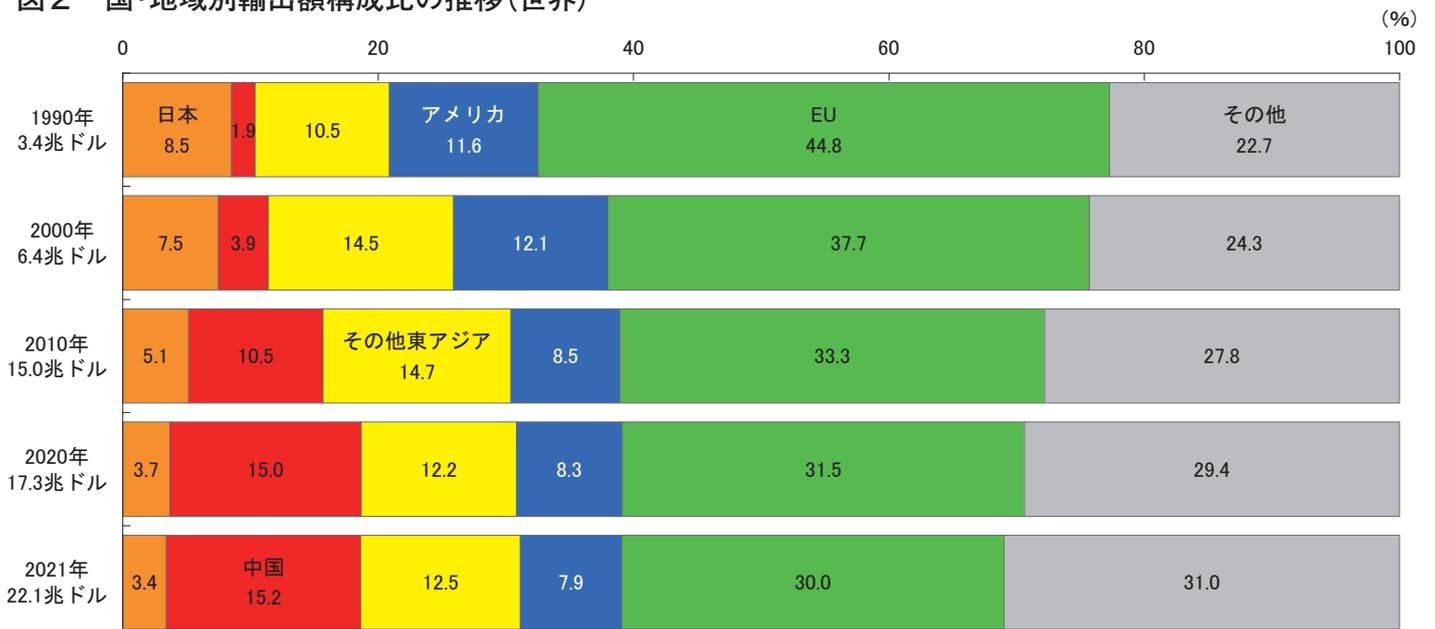
世界の国・地域別輸出額構成比の推移を見ると、日本の占める割合は1990年以降、減少傾向で推移しており、2021年には世界全体の3.4%となっています。(図2)

図1 国・地域別GDPの推移(世界)



注 名目GDP推計値。米ドル表示。
資料 UN「National Accounts」

図2 国・地域別輸出額構成比の推移(世界)



注 EUの2000年以前は25か国、2010年、2020年及び2021年は27か国で算出。その他東アジアの2000年以前は韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、2010年は韓国、香港、台湾、ASEAN、2020年及び2021年は韓国、台湾、ASEANで算出。
資料 (独)日本貿易振興機構(JETRO)資料

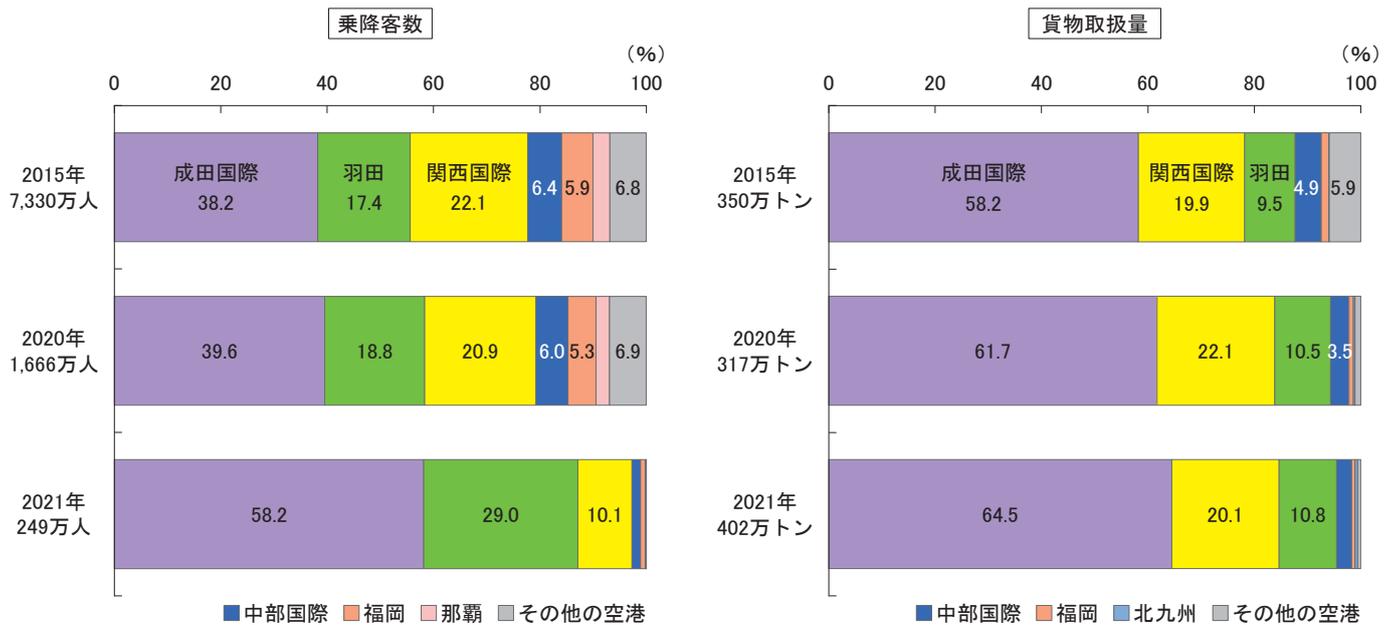
(2) 国際線乗降客数・貨物取扱量構成比

2021年の国際線乗降客数は249万人と、前年に比べて大幅に減少しました。空港別に見ると、羽田空港の2021年の国際線乗降客数構成比は29.0%、国際線貨物取扱量構成比は10.8%を占めています。(図3)

(3) 国際金融センター指数

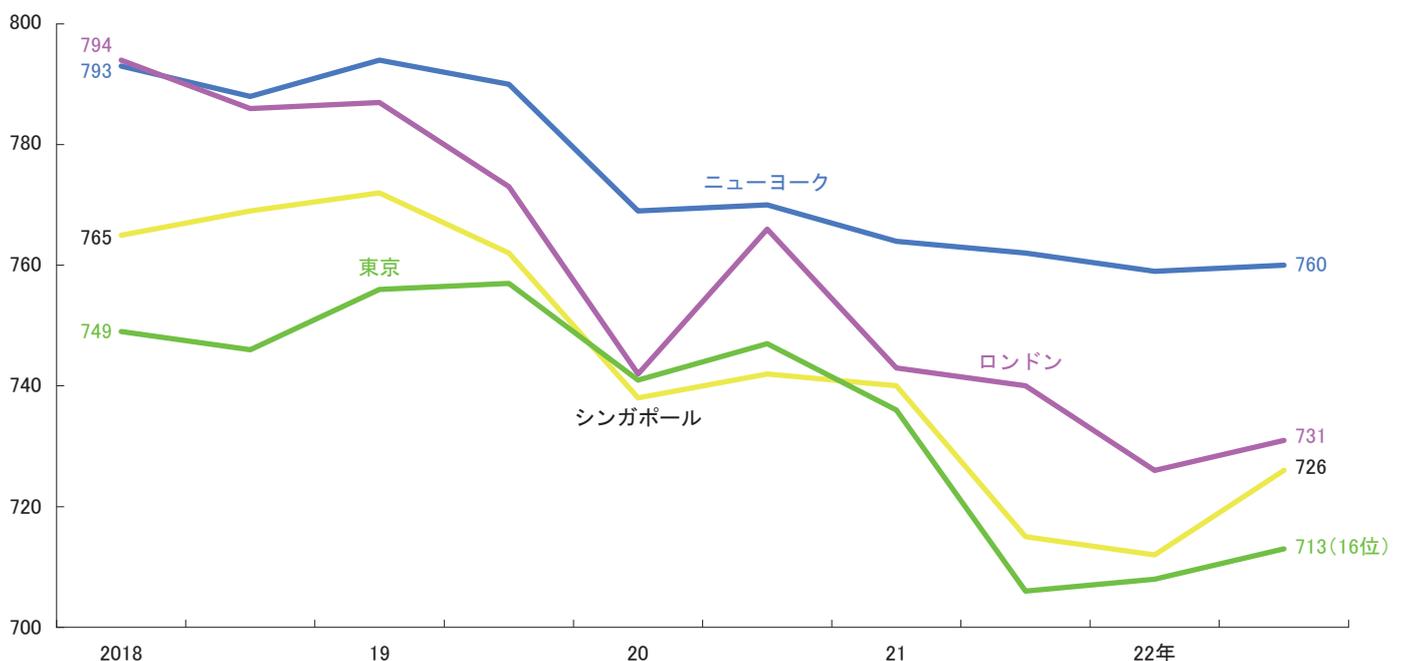
国際金融センターとしての競争力を評価した国際金融センター指数を見ると、2022年9月時点で東京は16位となっています。(図4)

図3 空港別国際線乗降客数・貨物取扱量構成比の推移(全国)



注 2021年の上位6空港を掲載
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

図4 国際金融センター指数の推移(世界)



注 各年3月、9月の値。2022年9月の上位3位及び東京を掲載。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野について、関連データと金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化したもの。
資料 Z/Yen in partnership with CDI「The Global Financial Centres Index」

(4) 現地法人企業数

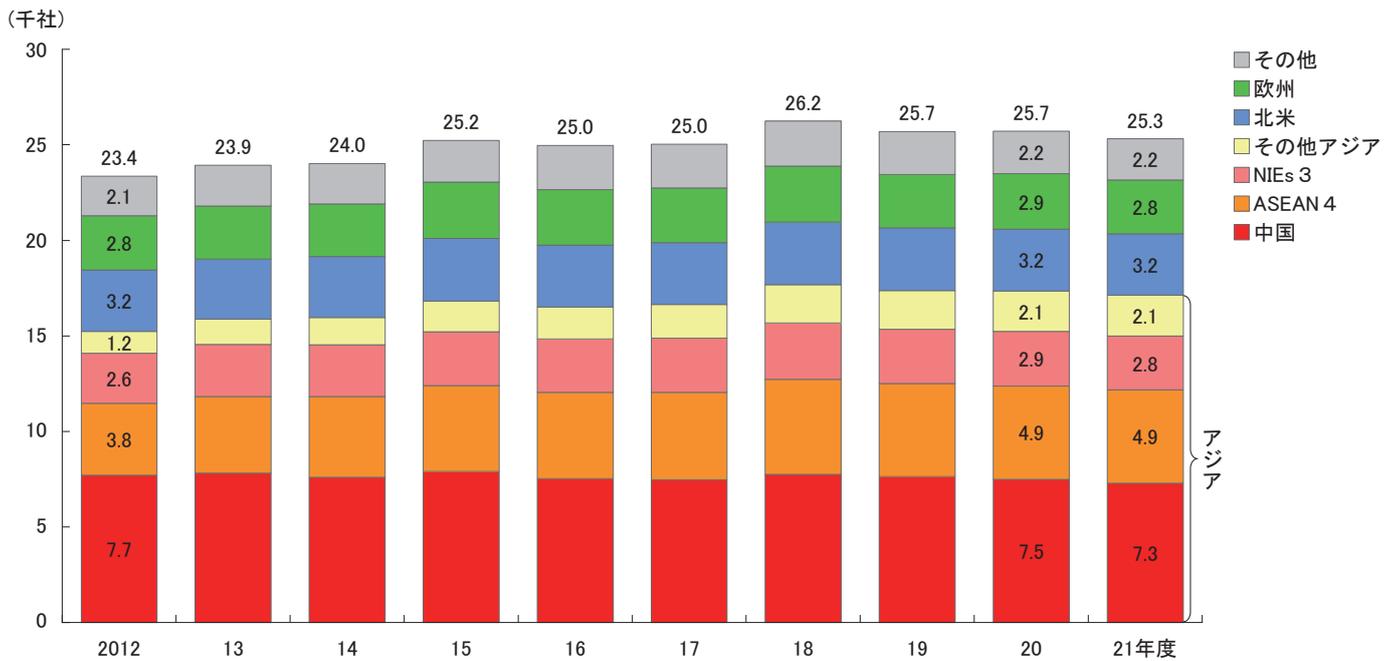
日本企業の現地法人企業数を進出地域別に見ると、「中国」をはじめとするアジアが中心となっています。(図5)

(5) 外資系企業数

外資系企業数を都道府県別に見ると、東京は2,391社となっています。(図6)

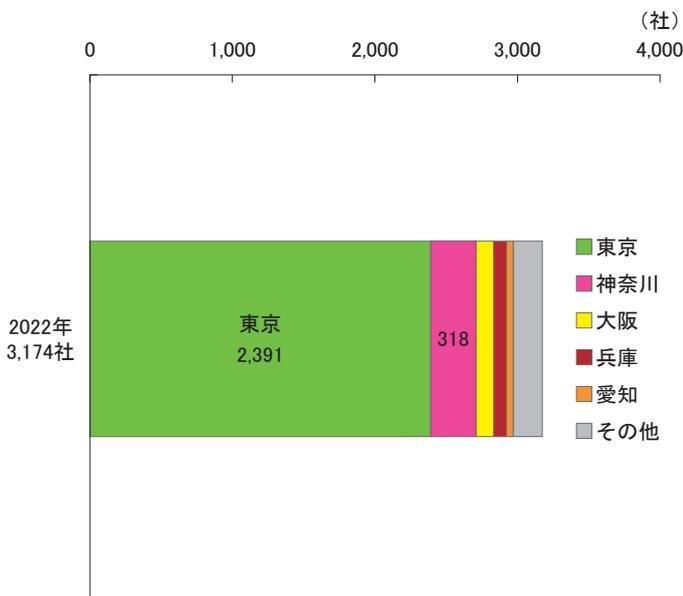
親企業国籍別構成比を見ると、「北米」が35.7%、「欧州」が41.6%、「アジア」が20.3%となっています。(図7)

図5 進出地域別現地法人企業数の推移(全国)



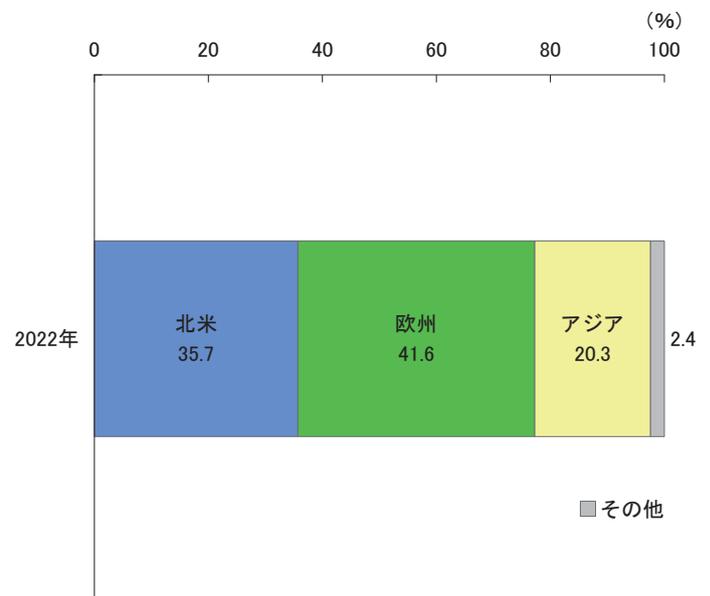
注 各年度末時点で海外に現地法人を有する企業を対象にした調査(金融業、保険業及び不動産業を除く)。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。
 ASEAN 4: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。NIEs 3: シンガポール、台湾、韓国。
 資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図6 都道府県別外資系企業数(全国、2022年)



注 2021年12月現在の値。上位5都府県を掲載。
 資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図7 親企業国籍別外資系企業数構成比(世界、2022年)



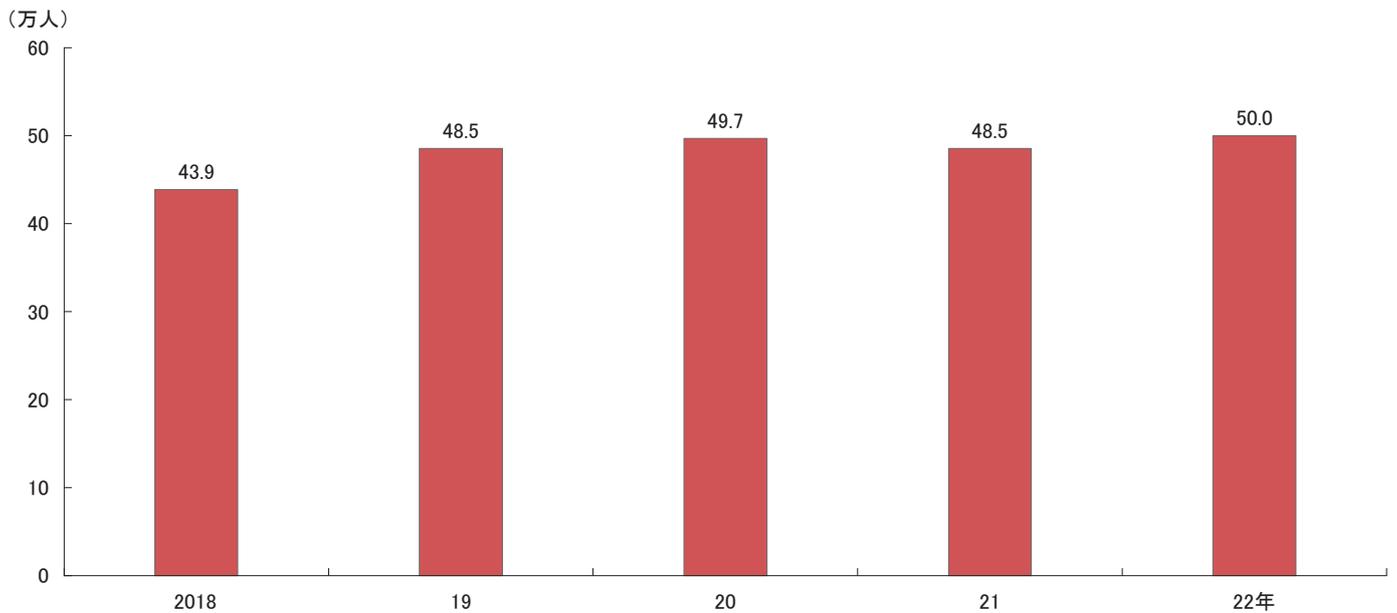
注 2021年12月現在の値
 資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

(6) 外国人労働者数

2022年の外国人労働者数は、50.0万人となっており、前年と比べて増加しました。(図8)

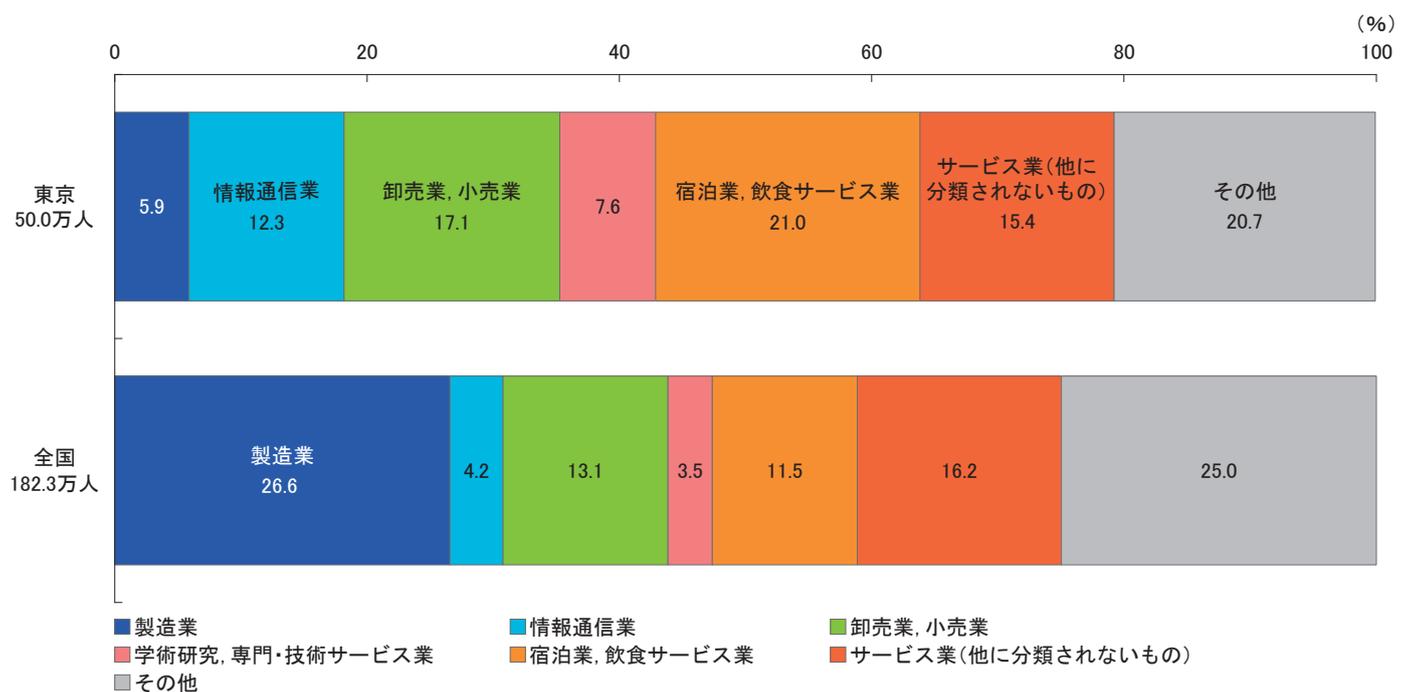
産業別構成比を見ると、東京では、「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が21.0%と最も高くなっており、次いで「卸売業, 小売業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」となっています。一方、全国では「製造業」の割合が高くなっています。(図9)

図8 外国人労働者数の推移(東京)



注 各年10月末現在
資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

図9 産業別外国人労働者数構成比(東京・全国、2022年)



注 2022年10月末現在。東京の上位6業種を掲載している。
資料 厚生労働省、東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

2 創業・ベンチャー

(1) 開業率の算出に用いる統計データの特徴

開業率を算出するには複数の方法があります。「雇用保険事業年報」を用いる場合は、雇用保険の適用事業所が対象となるため、事業所ベースの開業率を把握することができます。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を用いる場合は、会社の新規設立登記件数等が対象となるため、企業ベースの開業率を把握することができます。

2022年度の「雇用保険事業年報」ベースの開業率は4.4%、2022年の「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」ベースの開業率は6.3%でした。（表1）

(2) 開業率の推移

雇用保険事業年報ベースで見た日本及び東京の開業率は、おおむね4%から6%の間で推移しています。統計の性質が各国により異なるため単純比較はできないものの、欧米諸国と比べて低い水準となっています。（図1）

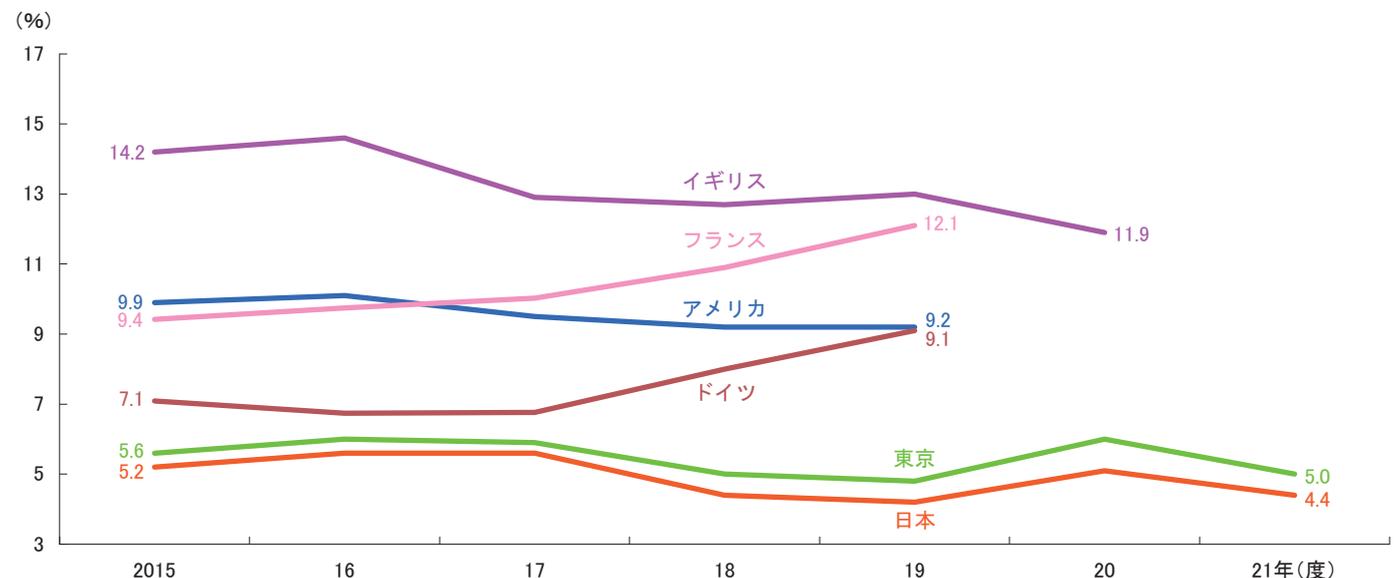
表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

| | 開業率（東京） | 対象 |
|--|----------------|--------------------------------------|
| 雇用保険事業年報 （厚生労働省） | 2022年度 4.4% | 雇用保険の適用事業所 |
| 民事・訟務・人権統計年報（登記統計）（法務省） 及び 国税庁統計年報書（国税庁） | 2022年 6.3% | 会社の新規設立登記件数及び 前年度末の納税申告普通法人数（会社等） |

注 「雇用保険事業年報」が公表前のため、「雇用保険事業月報」を使用。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を基にした計算では、株式会社・合名会社・合同会社・合資会社の新規設立登記件数を、納税申告普通法人数（特定目的会社、企業組合、医療法人を除く。）で割ったものを開業率としている。いずれの開業率も東京都産業労働局で算出。

資料 厚生労働省「雇用保険事業月報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」、国税庁「国税庁統計年報書」、中小企業庁「中小企業白書」

図1 開業率の推移（東京・日本・世界）



注 日本及び東京の開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)を基に算出。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。東京の値は、東京都産業労働局で算出している。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁「中小企業白書」

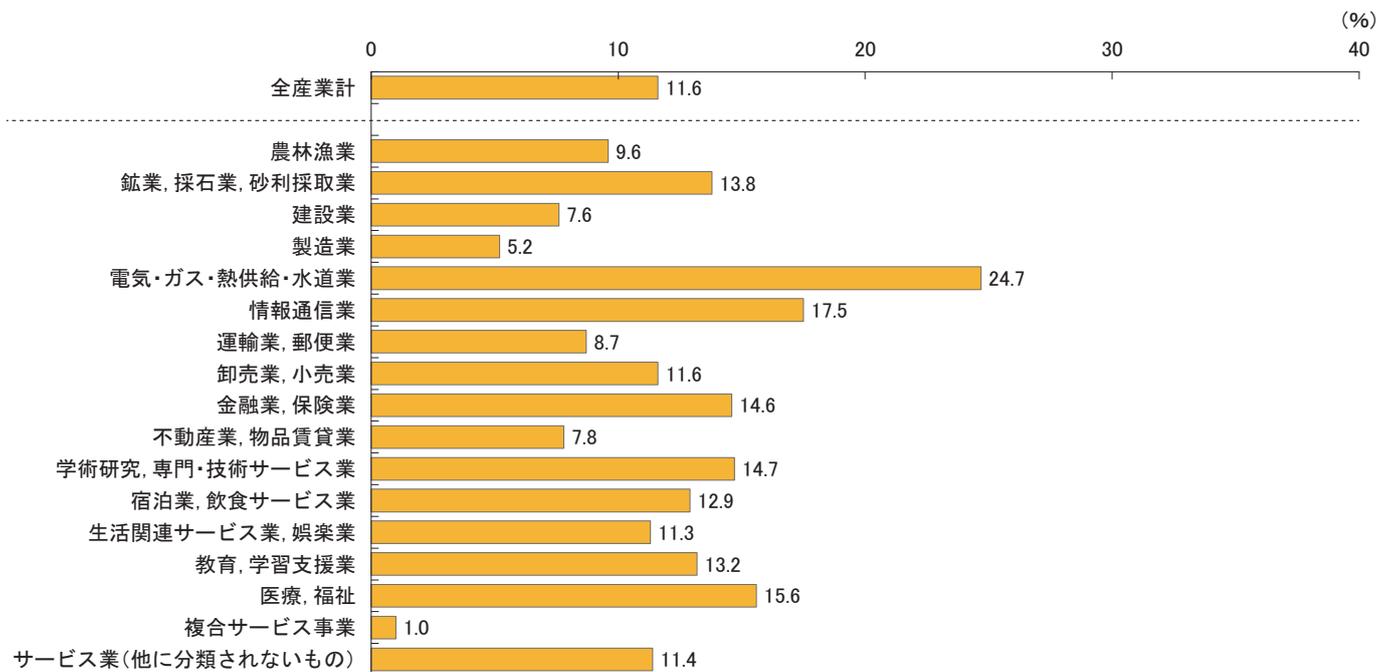
(3) 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合

2017年から2021年までに開設された事業所数の割合を見ると、「全産業計」では11.6%となっています。産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く24.7%、次いで「情報通信業」が17.5%となっています。(図2)

(4) 男女別・開業時の年齢別開業者構成比

男女別の開業者構成比を見ると、女性開業者の割合は24.5%となっています。開業時の年齢別に見ると、40歳代の開業者の割合が35.3%、30歳代の割合が30.7%と高くなっています。(図3)

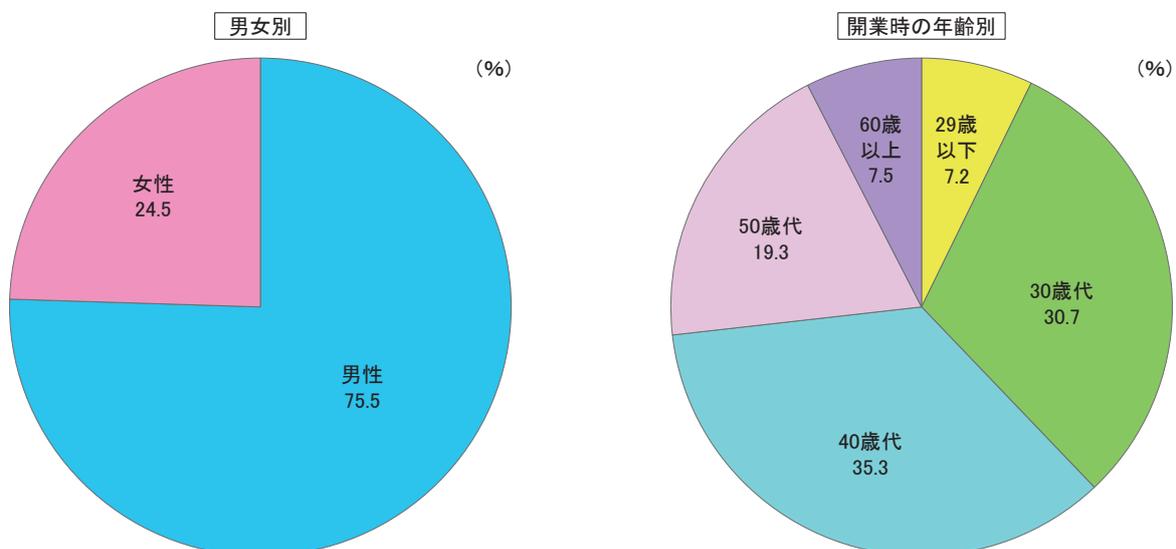
図2 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合(東京、2021年)



注 2017年から2021年の間に開設された事業所数の割合を東京都産業労働局で算出して掲載。開設時期不詳の事業所についても総数(母分)に含めて算出している。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図3 男女別・開業時の年齢別開業者構成比(全国、2022年度)



注 日本政策金融公庫国民生活事業が2021年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業が対象(不動産賃貸業を除く。)

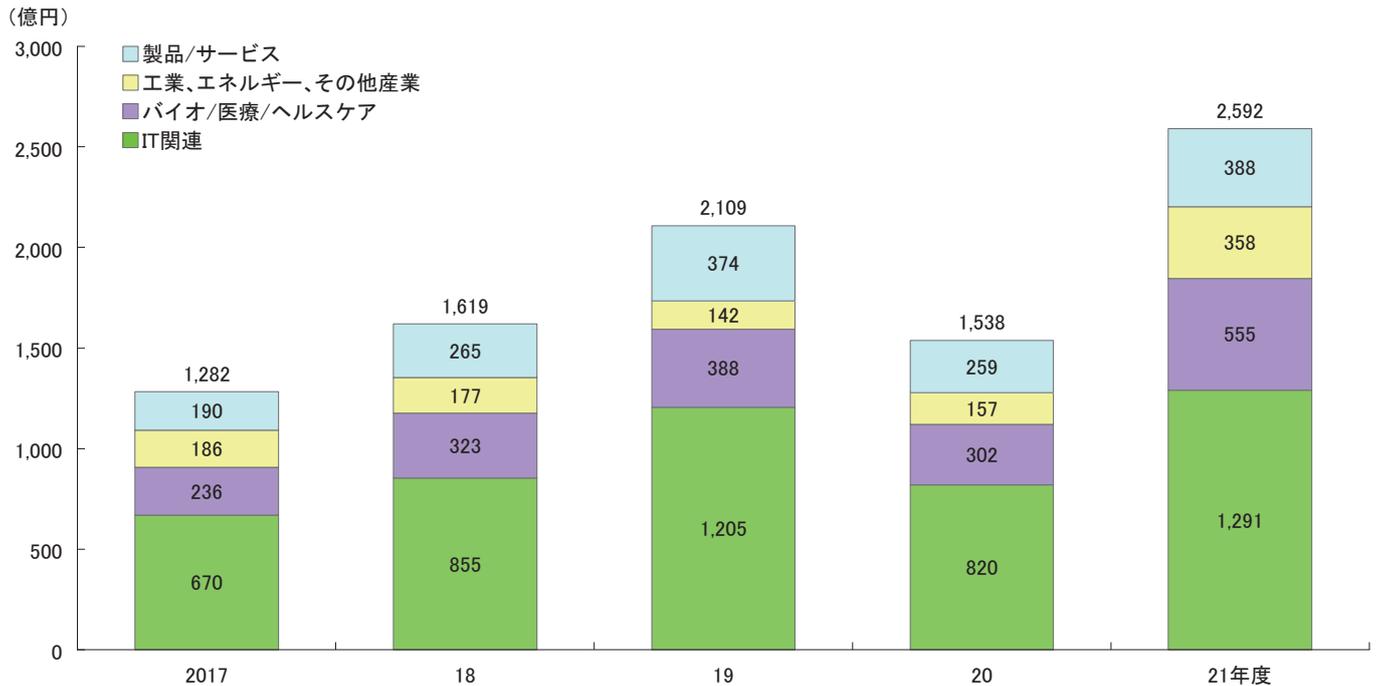
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査」

(5) ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額

2021年度におけるベンチャーキャピタル等による投資先企業の業種を金額ベースで見ると、「IT関連」が1,291億円と最も多く、次いで「バイオ/医療/ヘルスケア」が555億円、「製品/サービス」が388億円となっています。(図4)

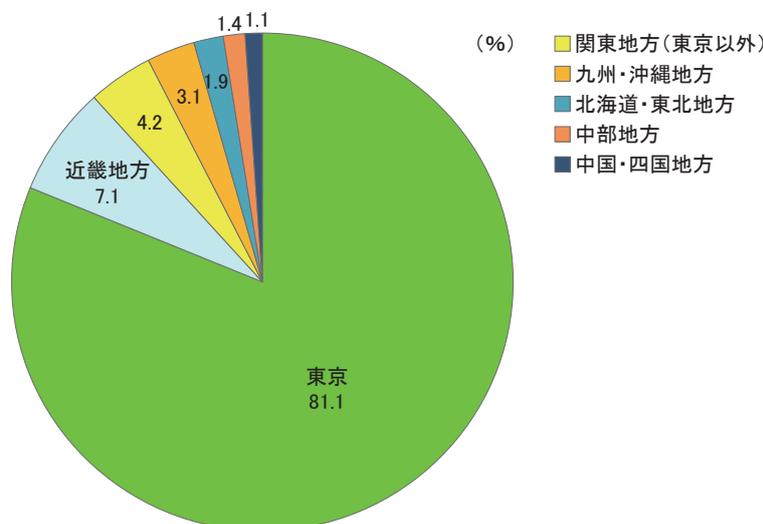
2021年度の地域別投資金額構成比を見ると、東京が81.1%を占めています。(図5)

図4 ベンチャーキャピタルによる投資の投資先企業の業種分布の推移(金額)(全国)



注 国内向け投資。集計対象は、日本に法人格があり、金額を回答しているベンチャーキャピタル等。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」(2018~2022)を基に東京都産業労働局で作成

図5 ベンチャーキャピタルによる投資の地域別投資金額構成比(全国、2021年度)



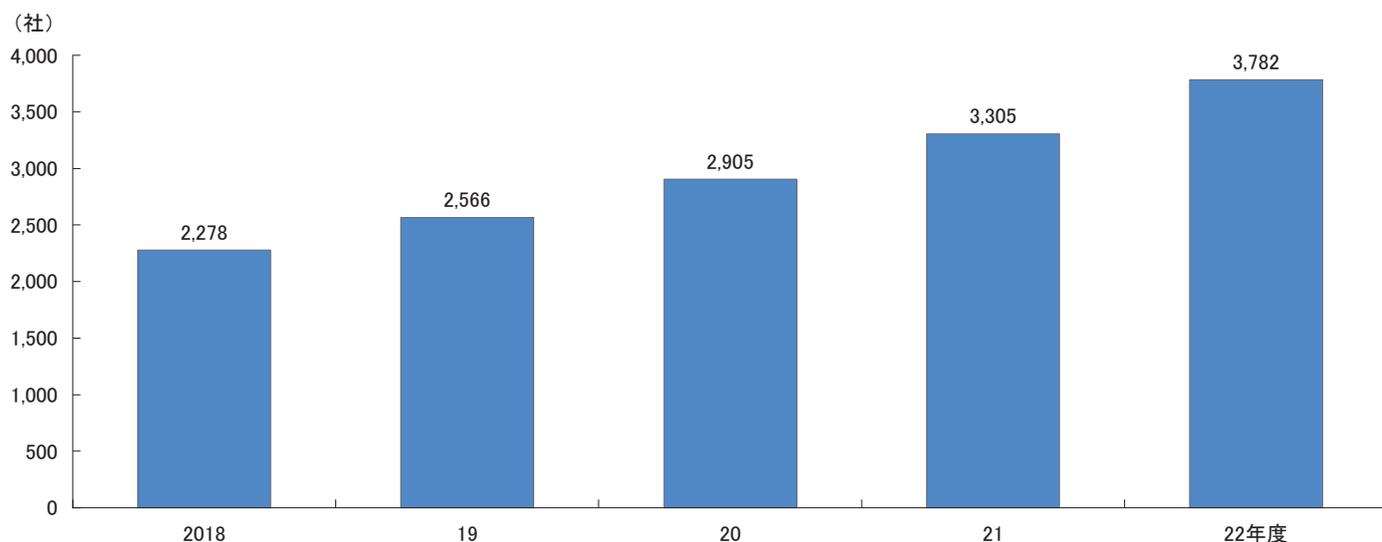
注 国内向け投資。日本に法人格があるベンチャーキャピタル等が対象。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2022」

(6) 大学発ベンチャー

ベンチャー企業の中でも、大学に潜在する研究成果を活用して新市場の創出を目指す大学発ベンチャーは、「イノベーションの担い手」として期待されています。2022年度の大学発ベンチャー企業数は、3,782社で増加傾向にあります。(図6)

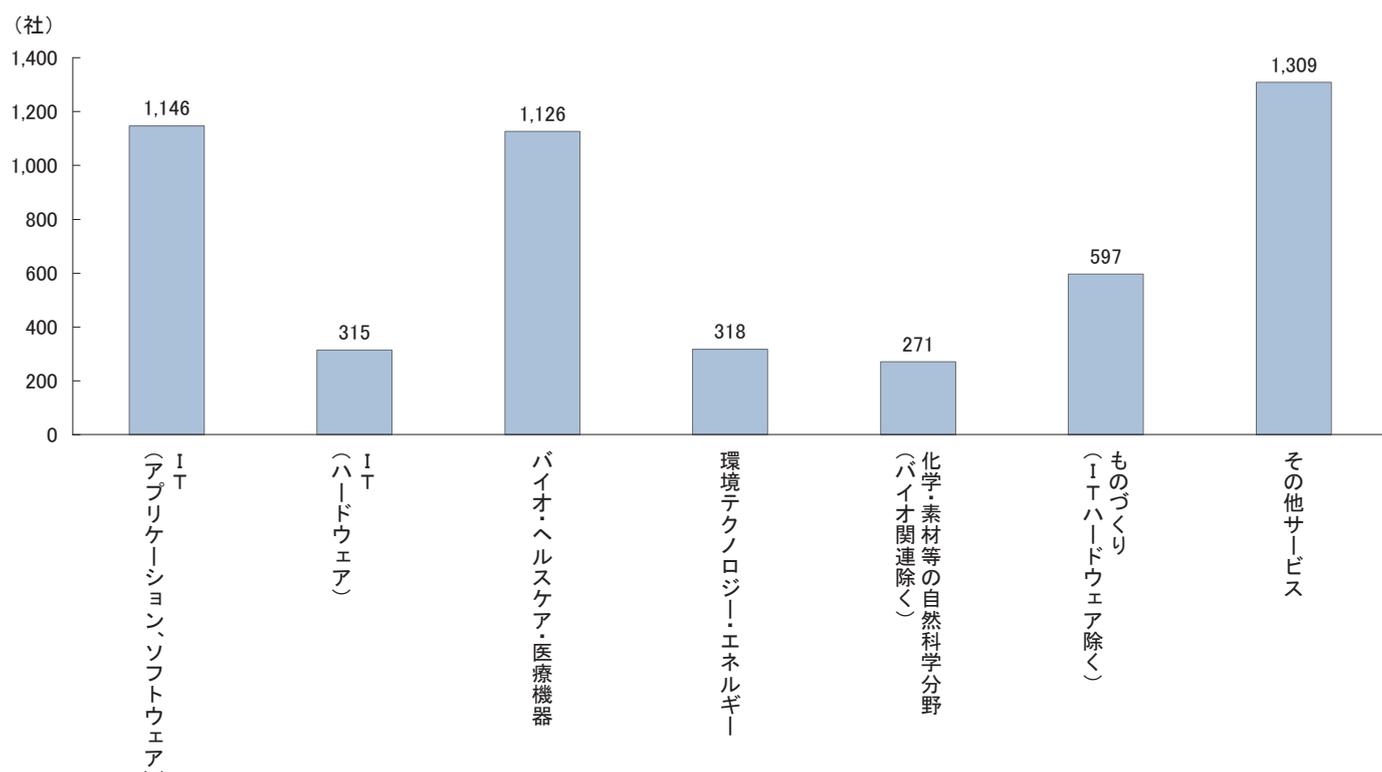
業種別大学発ベンチャー数を見ると、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」が最も多く、次いで、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」となっています。(図7)

図6 大学発ベンチャー数の推移(全国)



注 各年度の調査時点で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。
資料 経済産業省「大学発ベンチャー設立状況調査」

図7 業種別大学発ベンチャー数(全国、2022年度)



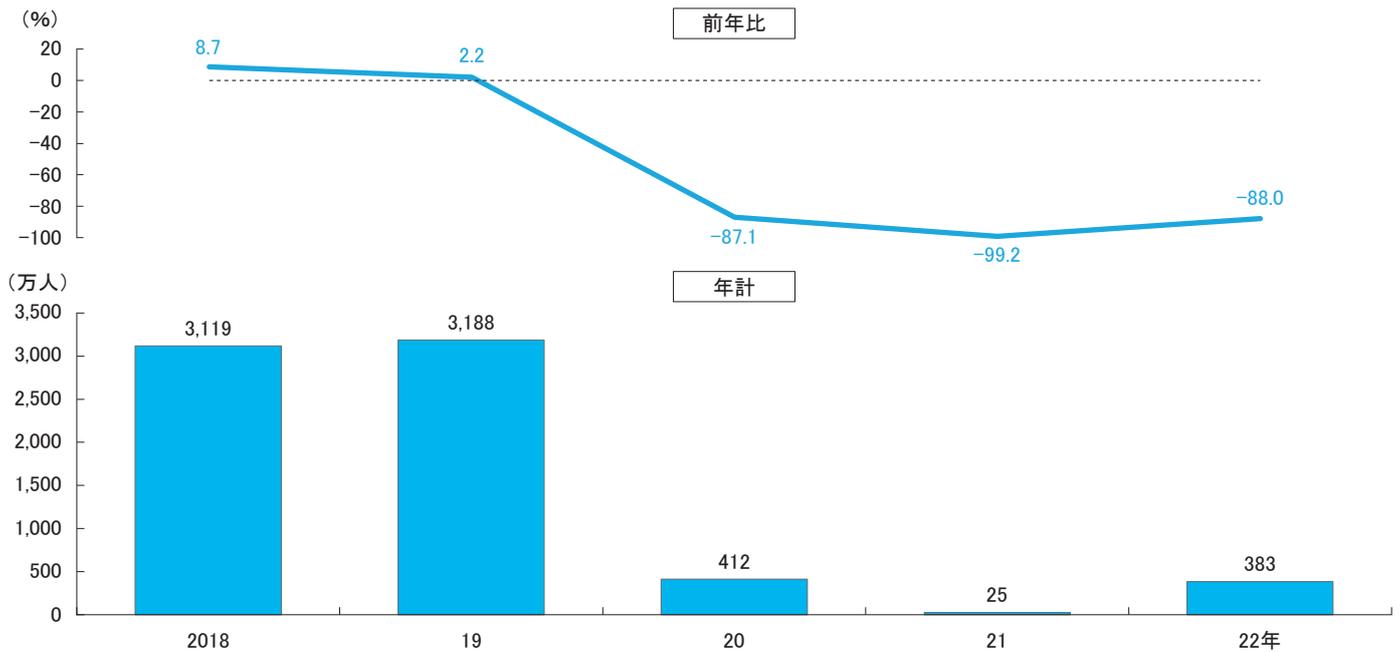
注 複数回答
資料 経済産業省「大学発ベンチャー設立状況調査」

3 観光

(1) 訪日外客数

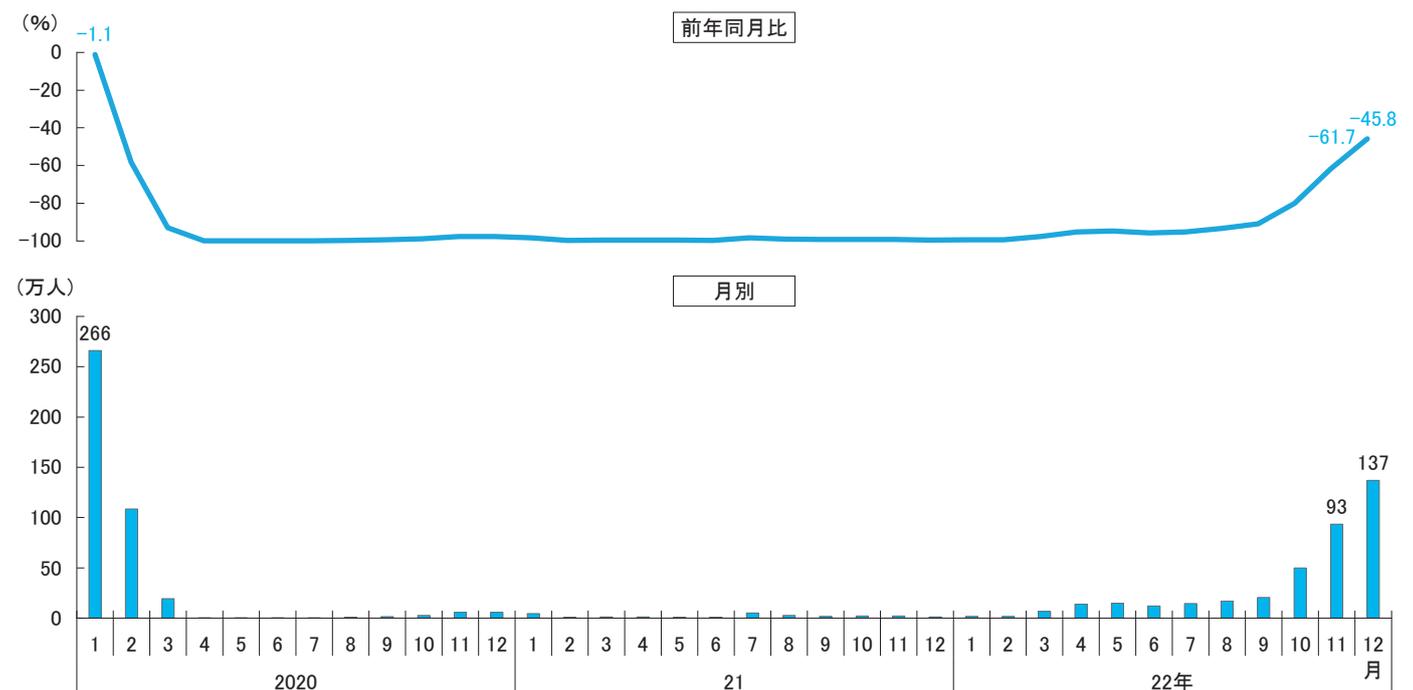
2022年の訪日外客数は383万人となっています。2022年は6月より観光目的の入国受入れ再開や段階的な水際措置の緩和がなされ、特に、本格的な受入れ再開を行った10月以降顕著な回復傾向が見られました。(図1、2)

図1 訪日外客数の推移(全国)



注 2022年は暫定値。2021年以降の前年比は2019年比。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図2 訪日外客数の月別推移(全国)

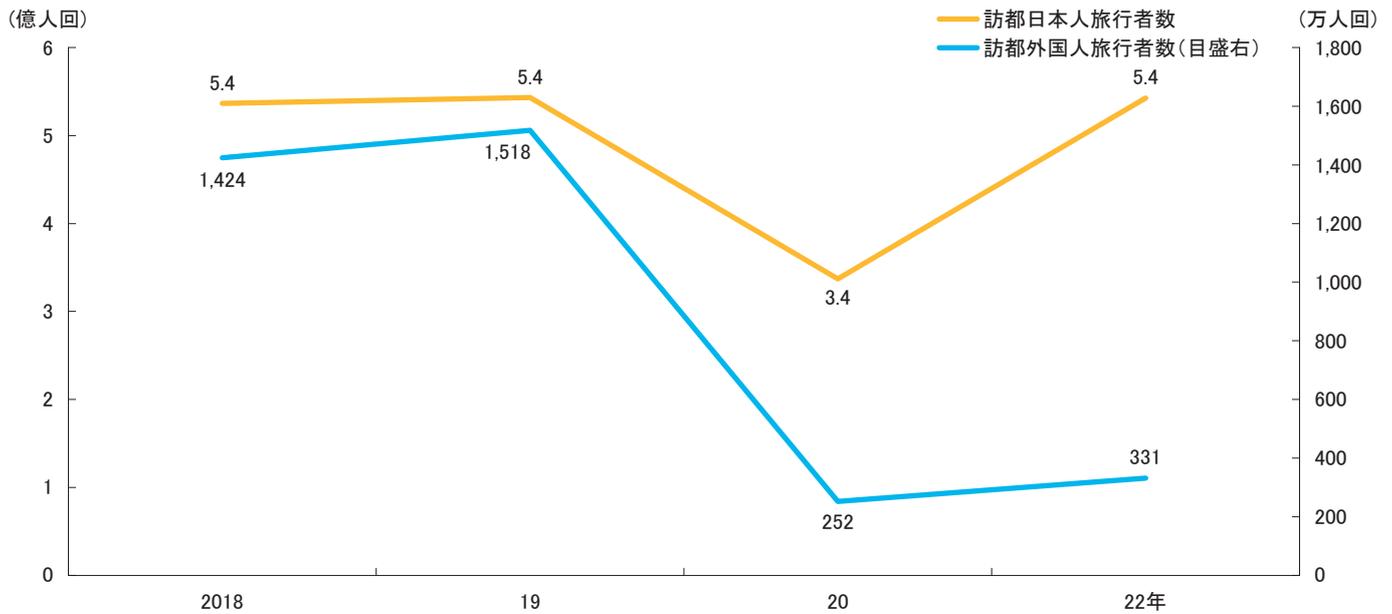


注 2022年は暫定値。前年同月比は全て2019年比。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

(2) 訪都旅行者数、観光消費額

2022年の訪都日本人旅行者数は5.4億人、訪都外国人旅行者数は331万人となり、訪都日本人旅行者数は新型コロナウイルス感染症流行前と同水準まで回復しました。また、2022年の訪都日本人旅行者消費額は4兆6,235.5億円、訪都外国人旅行者消費額は4,091.9億円となり、こちらも訪都日本人旅行者の消費額は新型コロナウイルス感染症流行前の水準近くまで回復しています。(図3、4)

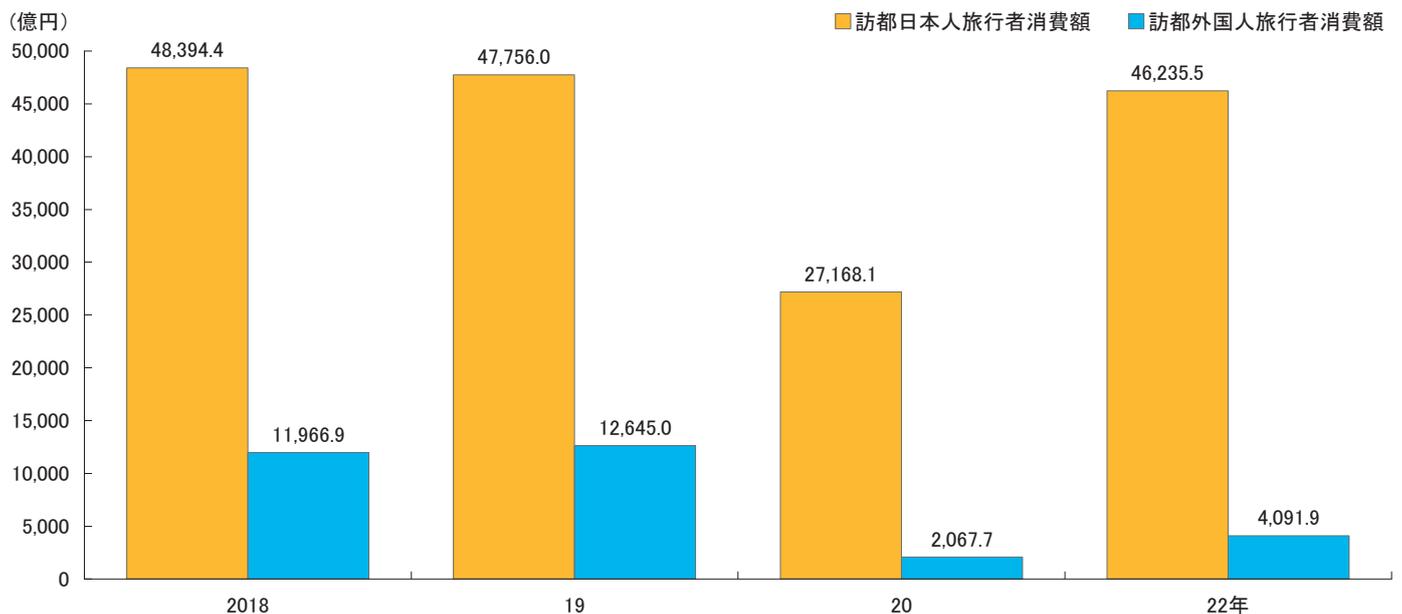
図3 訪都旅行者数の推移(東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

図4 観光消費額の推移(東京)



注 観光消費額とは、訪都日本人旅行者と訪都外国人旅行者の都内での消費額。ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

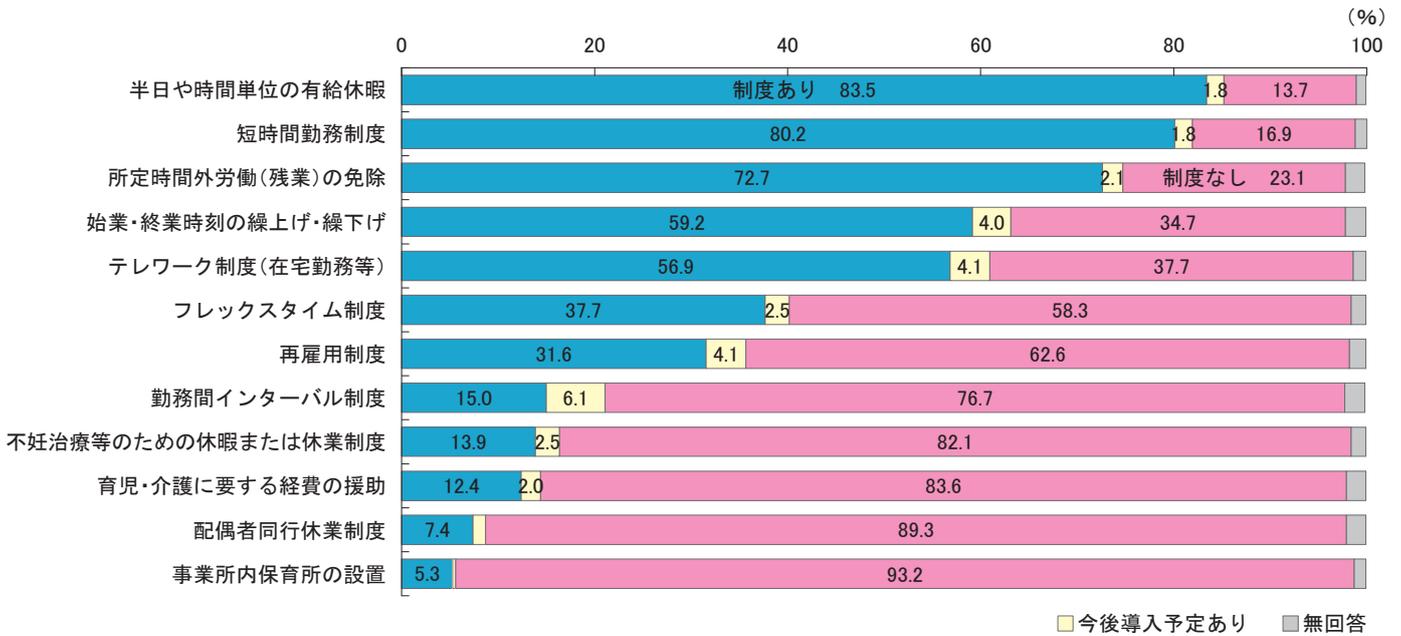
4 多様な働き方

(1) 多様な働き方

多様な働き方に関する制度の有無を見ると、「半日や時間単位の有給休暇」が83.5%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」が80.2%となっています。(図1)

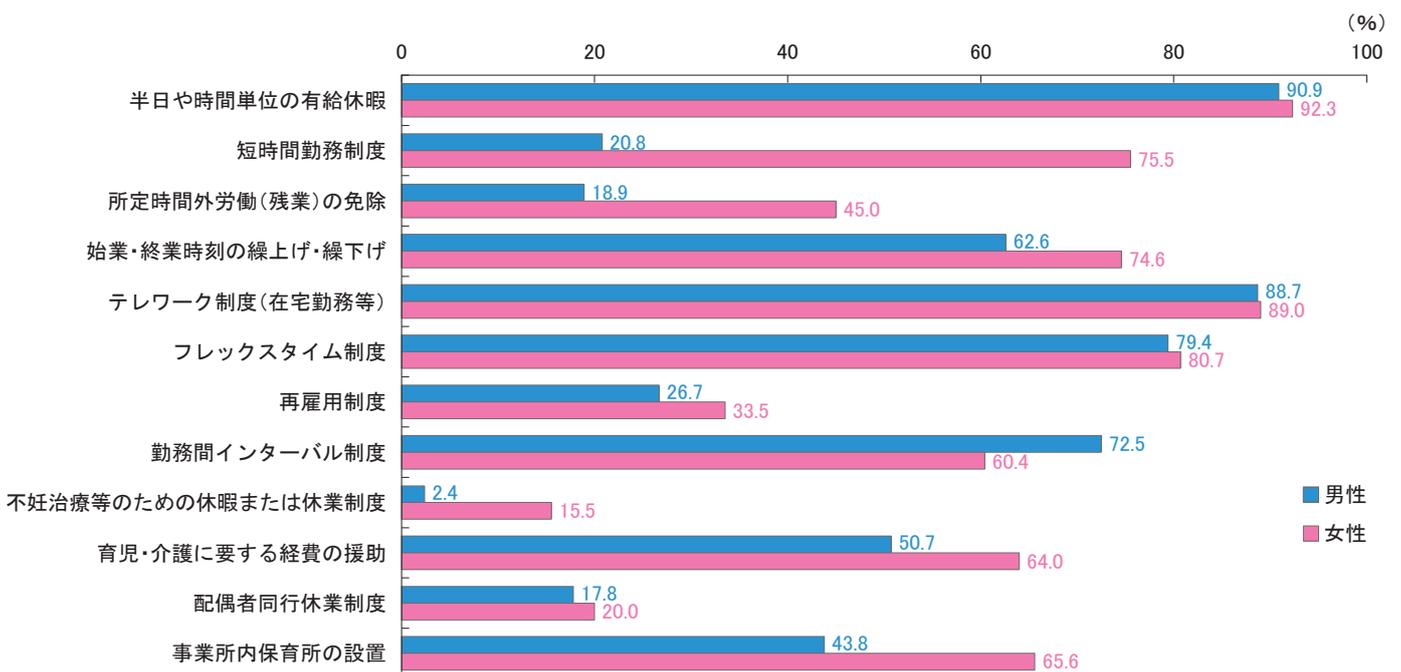
多様な働き方に関する制度の利用状況について見ると、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」、「テレワーク制度(在宅勤務等)」の割合が高くなっています。(図2)

図1 多様な働き方に関する制度の有無(東京、2022年)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図2 多様な働き方に関する制度の利用状況(東京、2022年)



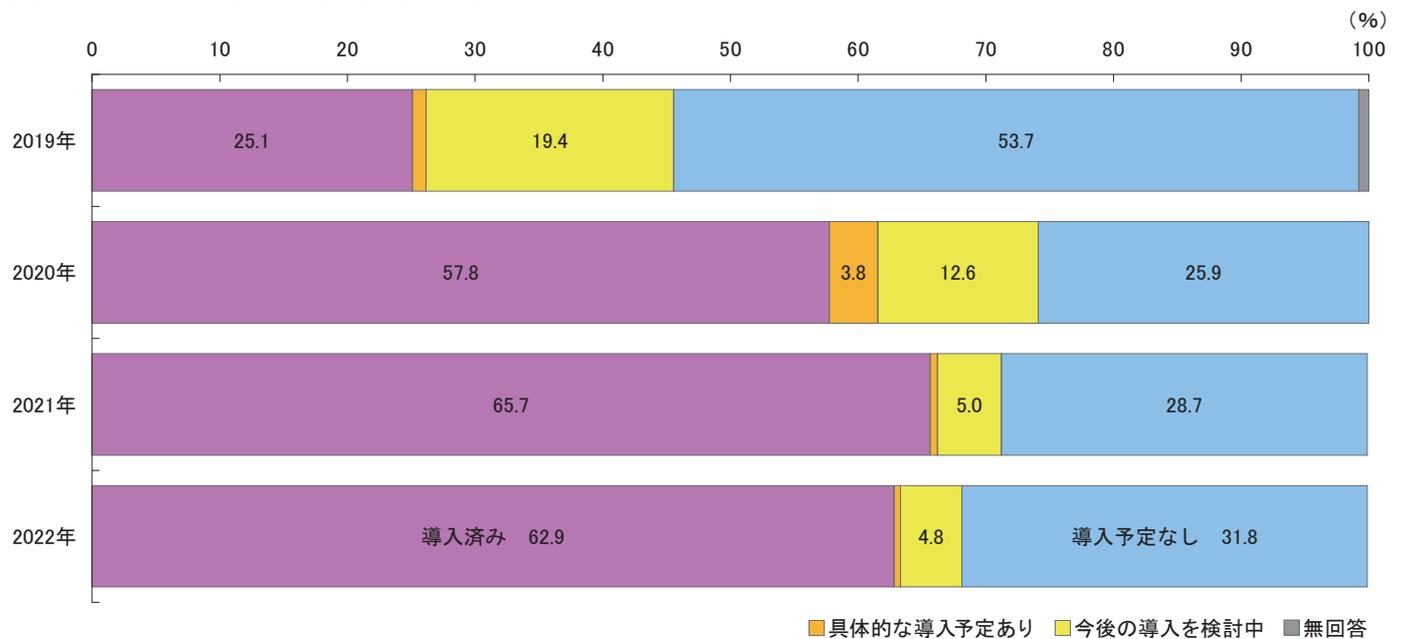
注 事業所調査。多様な働き方に関する「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねたもので、「利用者あり」と回答した割合。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

(2) テレワークの活用

テレワーク導入状況の推移を見ると、2022年は「導入済み」が62.9%となっています。(図3)

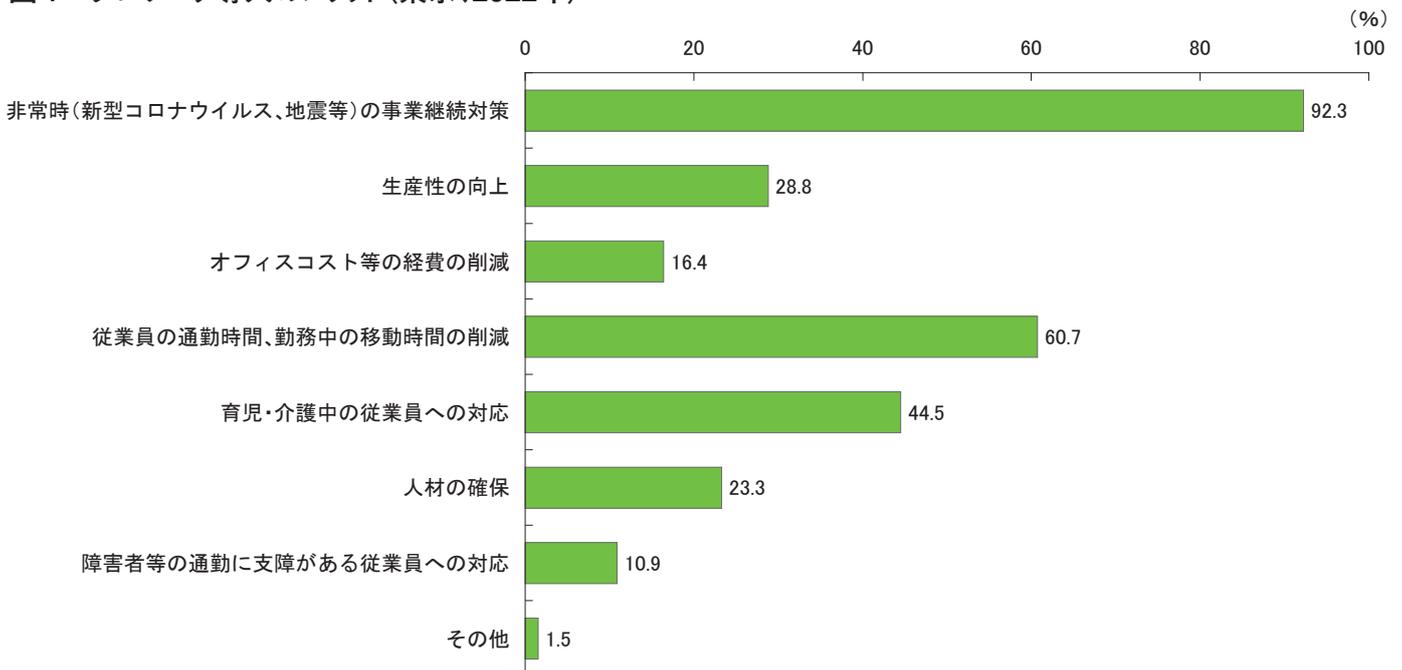
テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入のメリットを尋ねると、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」が92.3%と、最も多くなっています。(図4)

図3 テレワーク導入状況の推移(東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図4 テレワーク導入のメリット(東京、2022年)



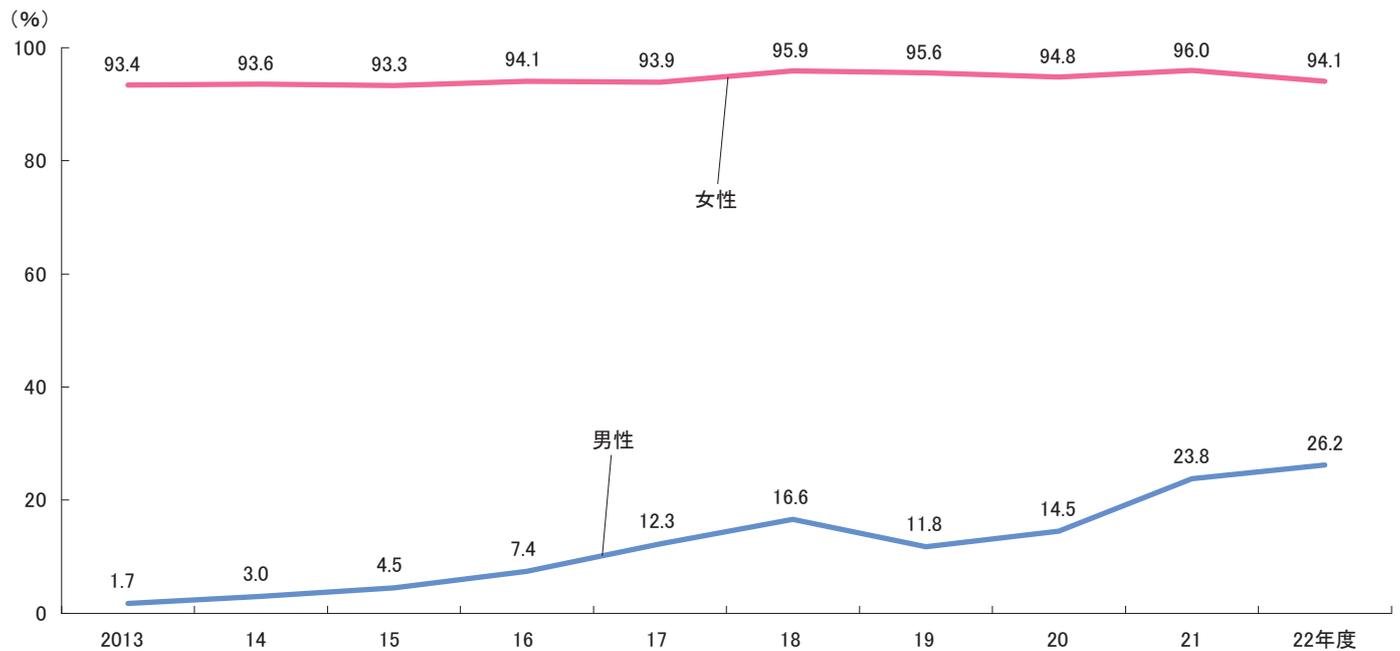
注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを導入している企業の回答割合。複数回答。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

(3) 育児・介護休業の取得状況

育児休業取得率の推移を見ると、2022年度は、女性は94.1%、男性は26.2%となっています。男性の取得率は、女性と比較すると低い水準で推移していますが、3年連続で上昇しています。(図5)

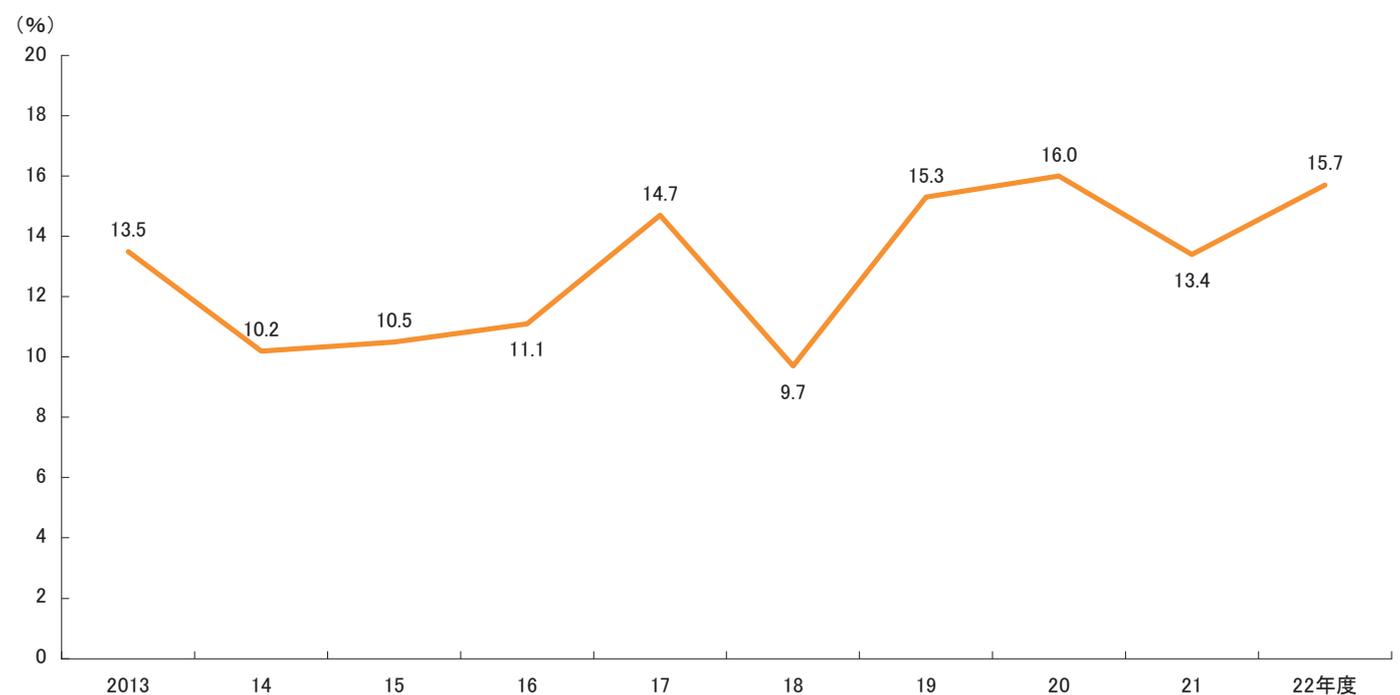
介護休業取得者がいる事業所の割合の推移を見ると、2022年度は15.7%となっています。(図6)

図5 育児休業取得率の推移(東京)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図6 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移(東京)

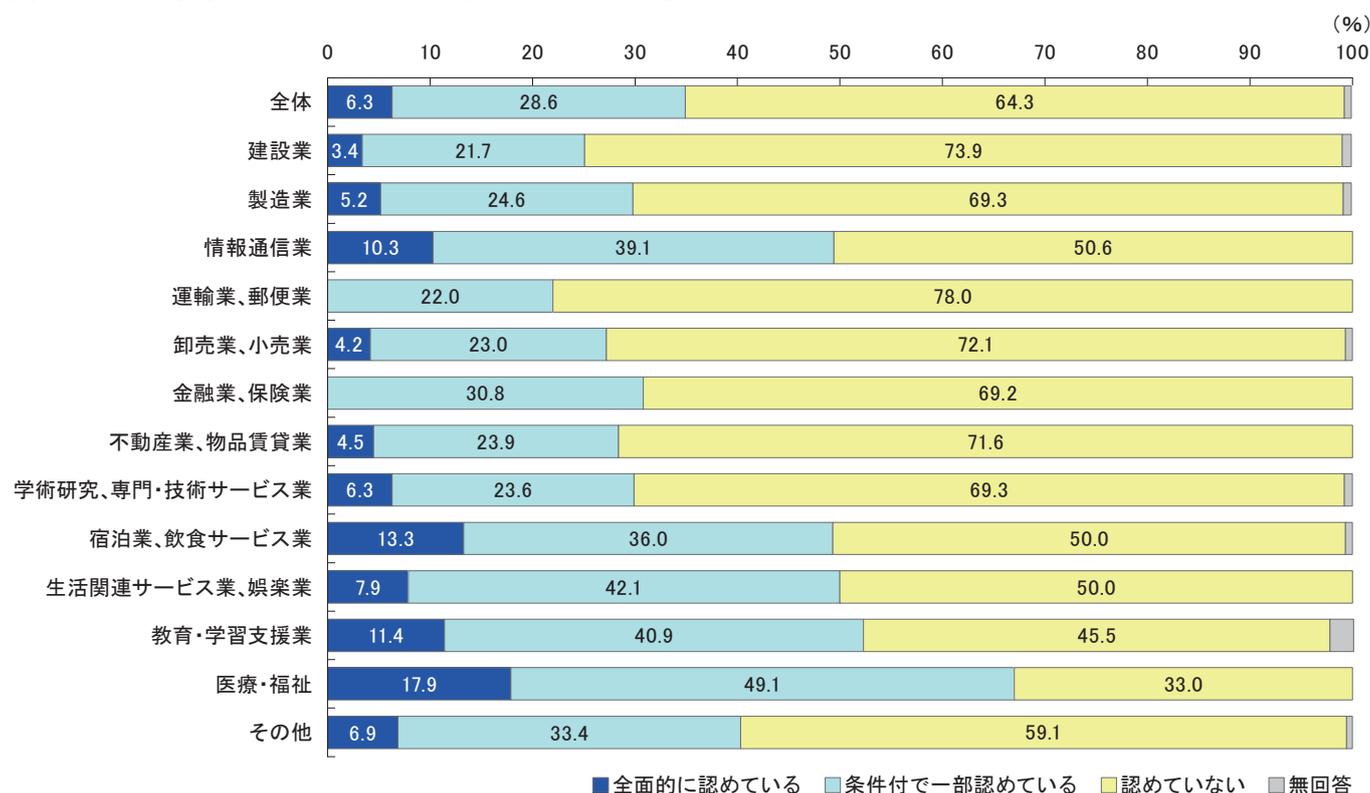


注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

(4) 兼業・副業

従業員の兼業・副業を認めている状況を見ると、全体では、「全面的に認めている」が6.3%、「条件付で一部認めている」が28.6%と、約3分の1の企業が認めています。業種別に見ると、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」等で認めている企業が比較的多くなっています。(図7)

図7 業種別従業員の兼業・副業を認めている状況(東京、2021年)



注 従業員10名以上の企業が対象。全体には、業種不明の企業を含む。
資料 東京都「都内企業における兼業・副業に関する実態調査」

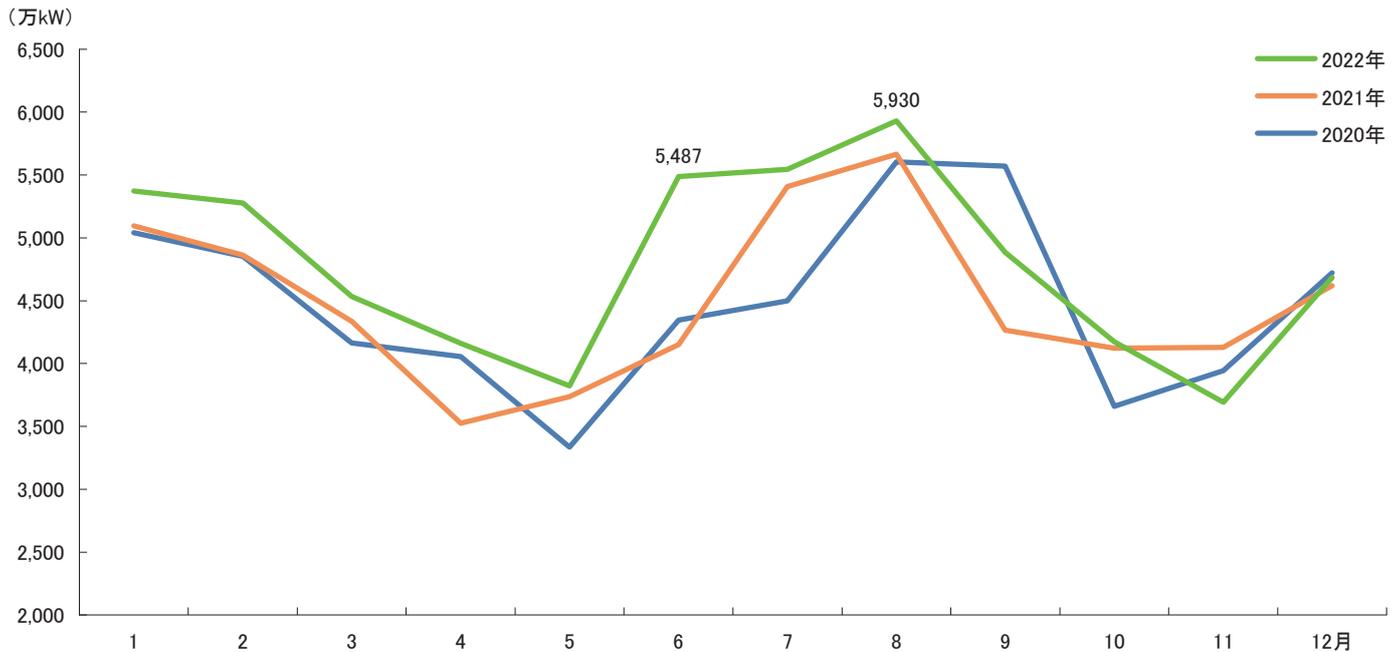
5 エネルギー、環境

(1) 電力需要

月別最大電力需要の推移を見ると、2022年は前年、前々年を上回る月が多くなっています。(図1)

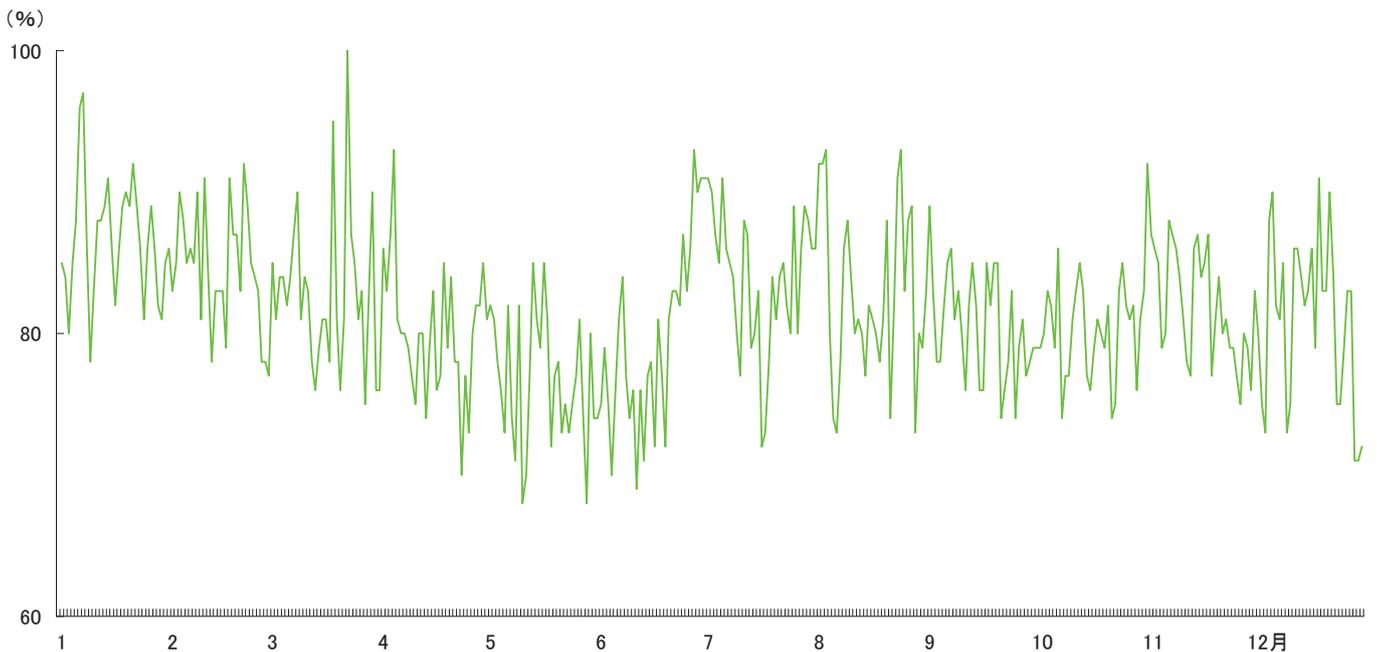
需要ピーク時使用率の推移を見ると、電力ひっ迫警報・注意報が発令された2022年3月、6月は使用率が高い傾向にあります。(図2)

図1 月別最大電力需要の推移(東京電力管内)



注 最大電力は、各月内の最大電力実績値。東京電力管内は、東京、神奈川、埼玉、千葉、栃木、群馬、茨城、山梨、静岡(富士川以東)を指す。
資料 東京電力パワーグリッド(株)「でんき予報」データを基に東京都産業労働局で作成

図2 東京電力の需要ピーク時使用率の推移(2022年)



資料 東京電力パワーグリッド(株)「でんき予報」データを基に東京都産業労働局で作成

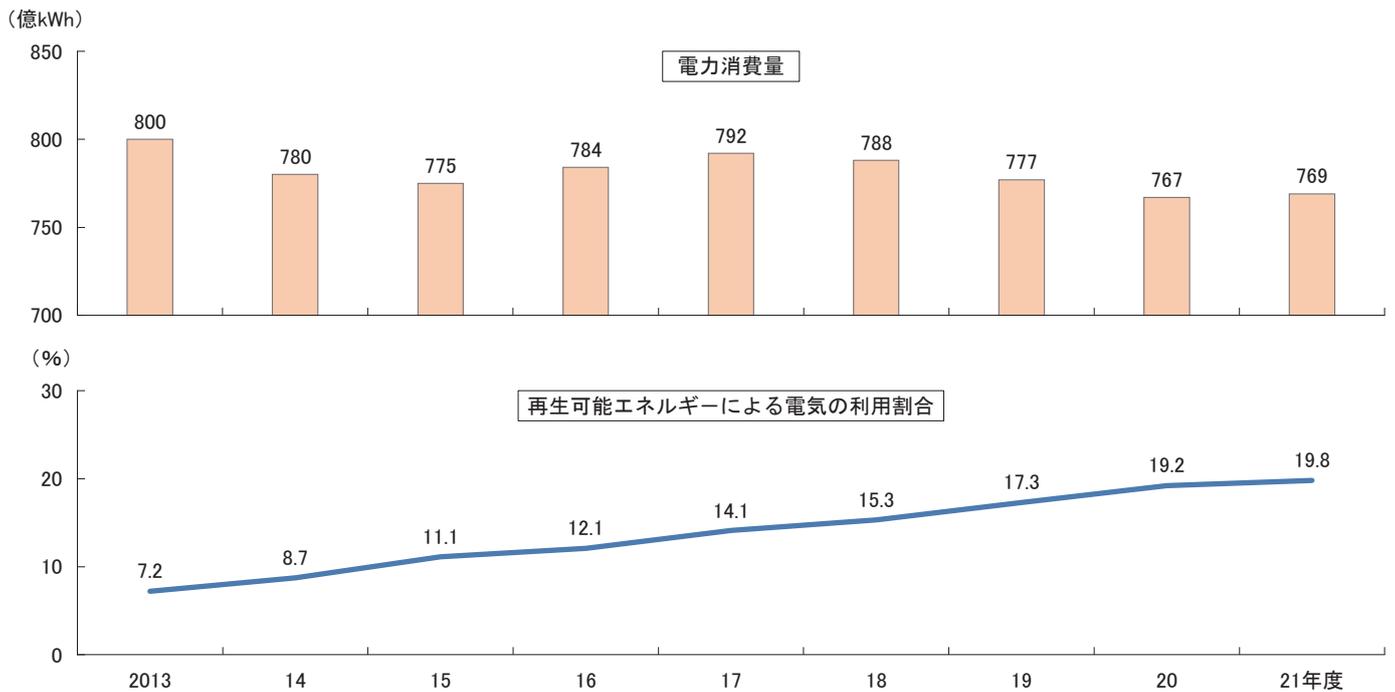
(2) 電力消費量と再生可能エネルギーによる電気の利用割合

2021年度の電力消費量を見ると、769億kWhでした。太陽光・風力・バイオマスなどの温室効果ガスを排出せず、永続的に利用することができる再生可能エネルギーによる電気の利用割合は19.8%で、年々上昇しています。(図3)

(3) 最終エネルギー消費

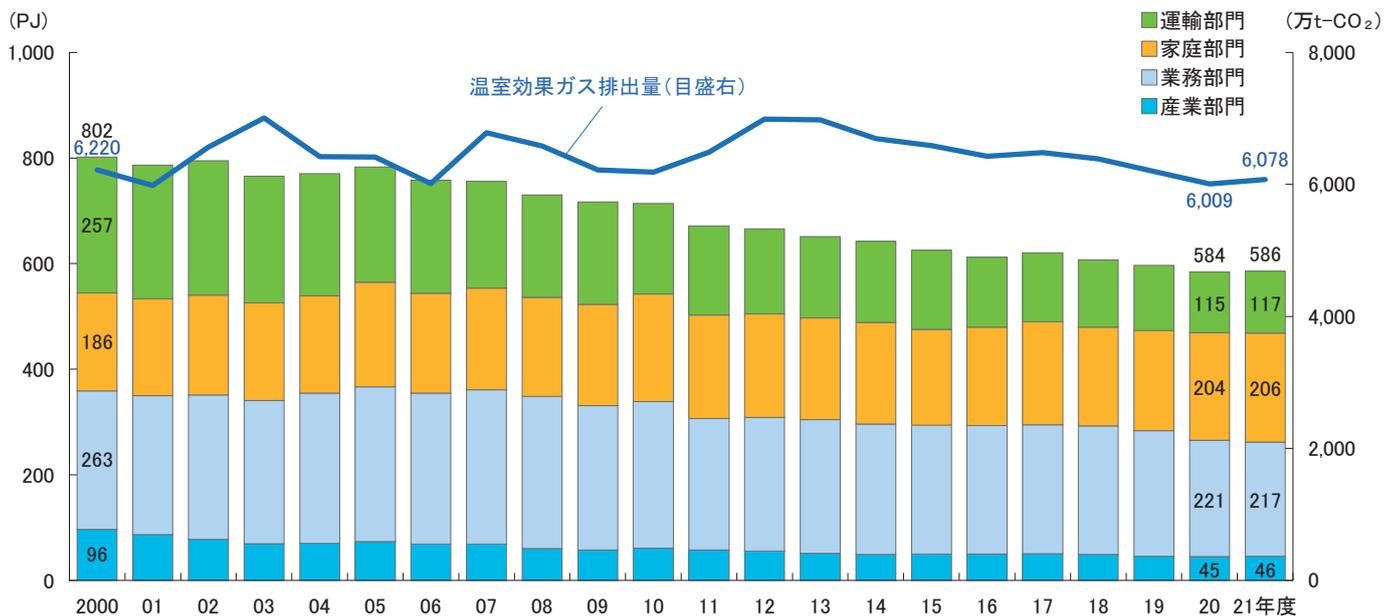
最終エネルギー消費量の推移を見ると、減少傾向で推移しています。部門別に見ると、2021年度の運輸部門は、2000年度と比べて約5割減少しています。また、温室効果ガスの排出量は2012年度から減少傾向にあります。(図4)

図3 電力消費量及び再生可能エネルギーによる電気の利用割合の推移(東京)



注 2021年度の値は速報値
資料 東京都「都内における再生可能エネルギーの利用状況調査」

図4 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移(東京)



注 2021年度の値は速報値。Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。温室効果ガス排出量はCO₂換算の値。
資料 東京都「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

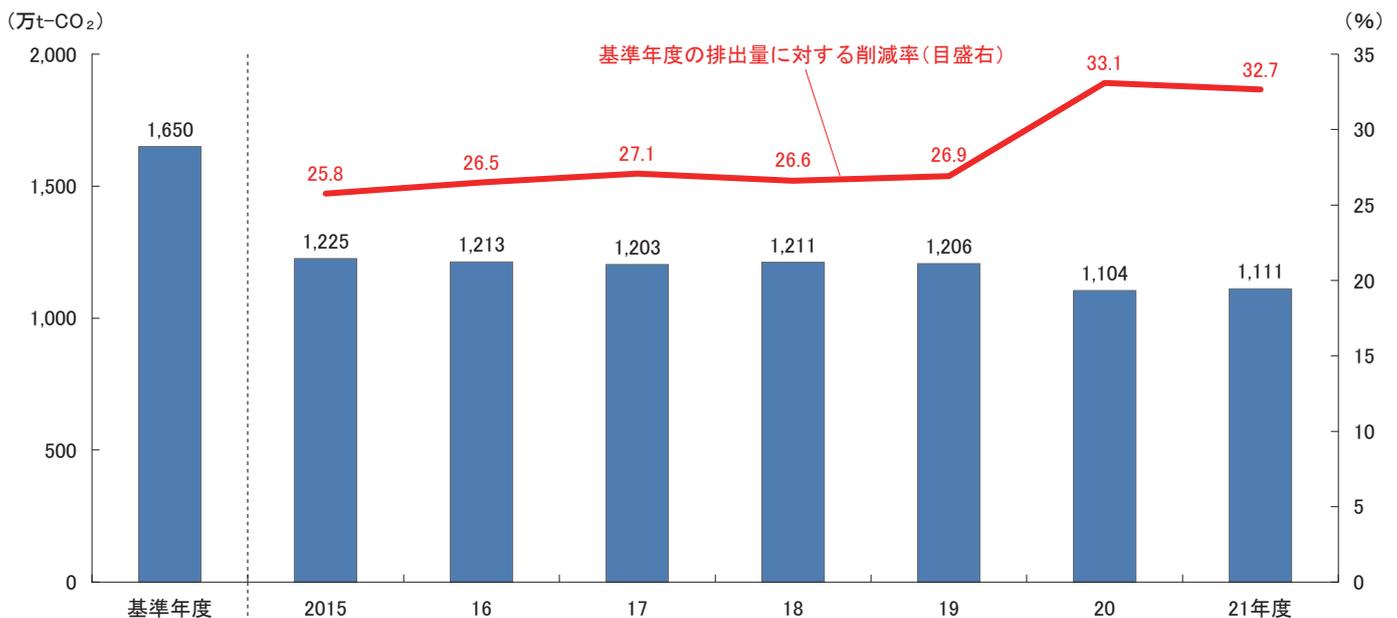
(4) キャップ&トレード制度

キャップ&トレード制度とは、温室効果ガス排出量に排出枠（キャップ）を設定し、排出総量の削減のために、企業間での排出枠の取引（トレード）を認める制度です。東京のキャップ&トレード制度対象事業所の総CO₂排出量は減少傾向にあり、削減が進んでいます。(図5)

(5) 環境産業市場

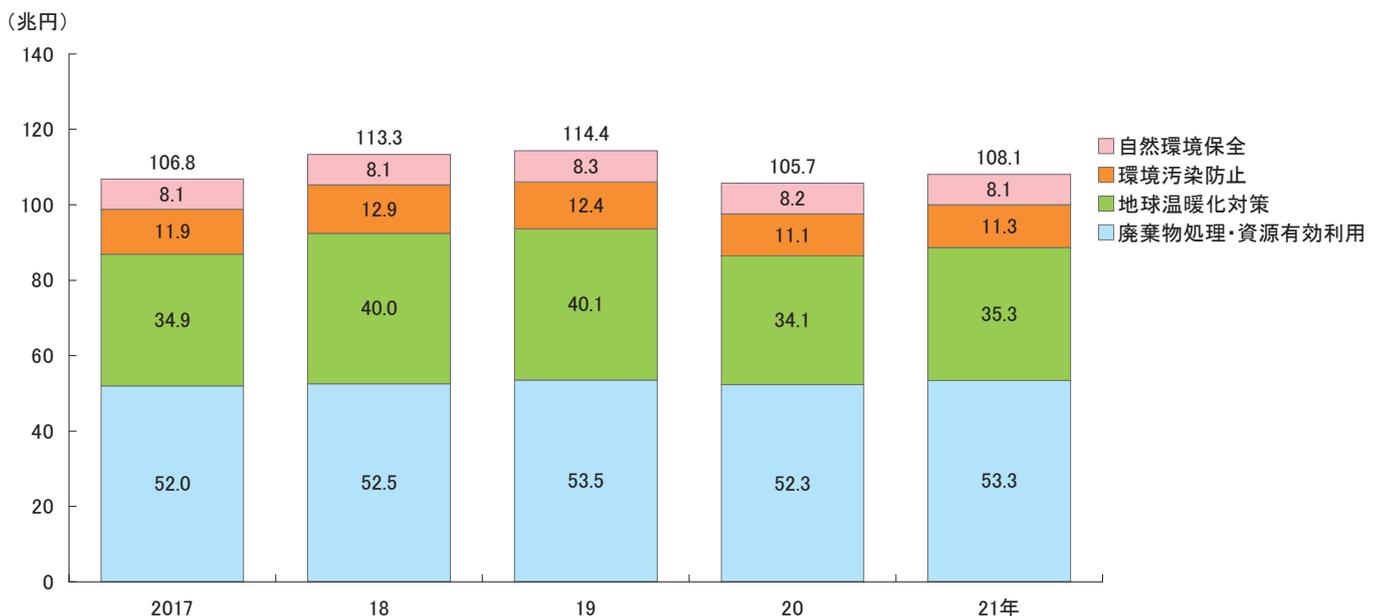
環境省によると、環境産業とは、「供給する製品・サービスが、環境保護及び資源管理に、直接的又は間接的に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献する産業」と定義されています。全国の環境産業の市場規模は、2021年には108.1兆円となっています。「廃棄物処理・資源有効利用」が53.3兆円、「地球温暖化対策」が35.3兆円を占めています。(図6)

図5 キャップ&トレード制度対象事業所の総CO₂排出量・削減率の推移(東京)



注 年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の約1,200事業所が対象。基準年度の排出量は、事業所が選択した2002年度から2007年度までのいずれか連続する3か年度排出量の平均値。
資料 東京都資料

図6 分野別環境産業市場規模の推移(全国)



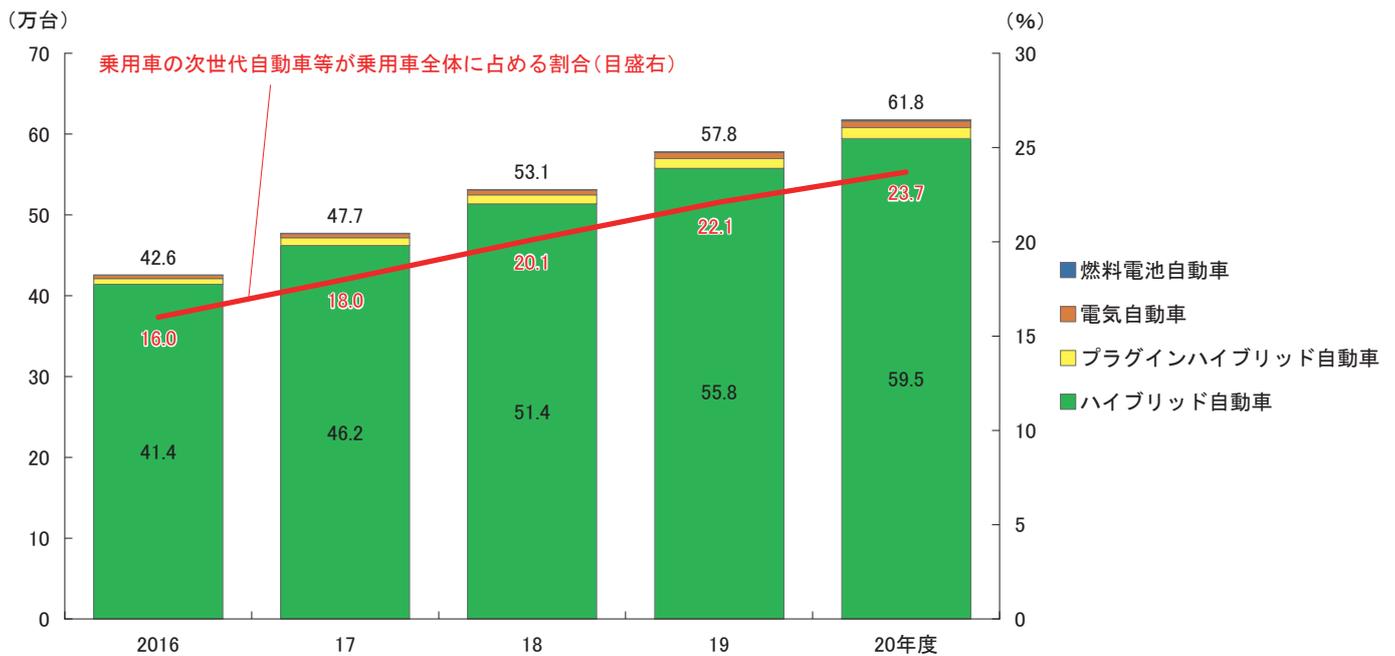
注 推計値
資料 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

(6) 次世代自動車等

次世代自動車等（乗用車）の普及状況の推移を見ると、年々増加しており、2020年度には61.8万台となりました。内訳を見ると、「ハイブリッド自動車」が多くを占めますが、それ以外の次世代自動車等も増加しています。(図7)

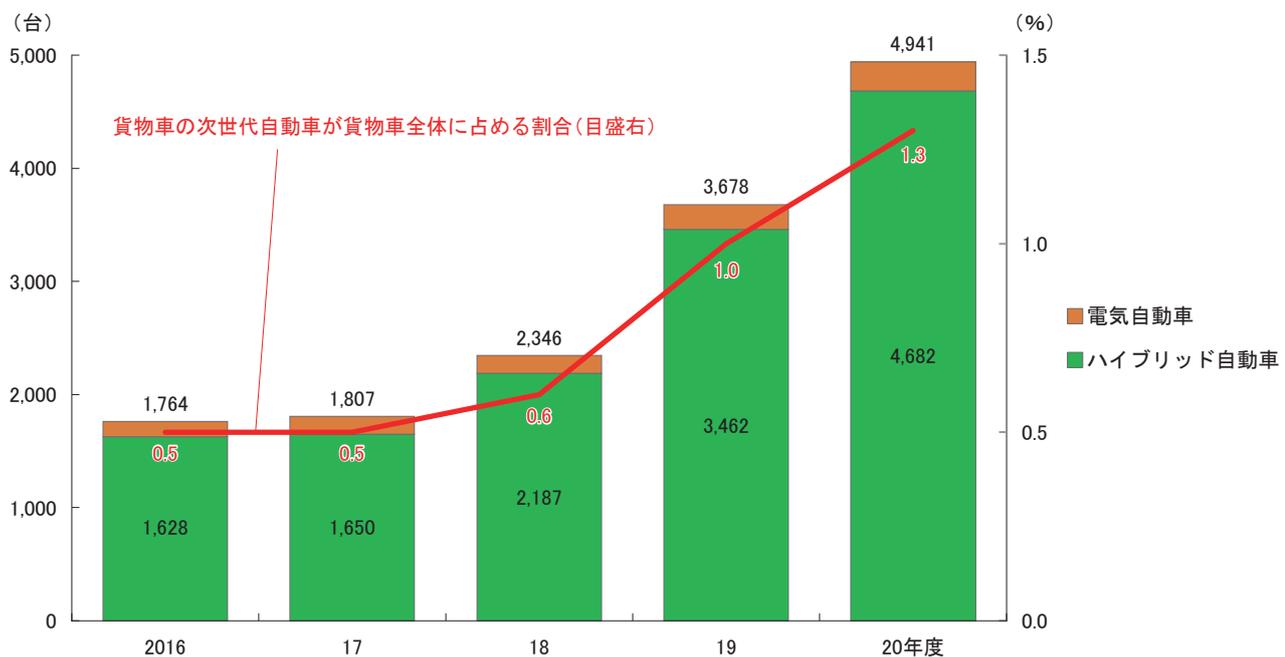
次世代自動車（貨物車）の推移を見ると、ハイブリッド車を中心に増加傾向にあります。(図8)

図7 次世代自動車等(乗用車)の普及状況の推移(東京)



注 年度末現在の値。次世代自動車等とは、燃料電池自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・ハイブリッド自動車のこと。
資料 東京都「環境白書」、東京都資料

図8 次世代自動車等(貨物車)の普及状況の推移(東京)



注 年度末現在の値。次世代自動車等とは、電気自動車・ハイブリッド自動車のこと。
資料 東京都「環境白書」、東京都資料

●経済センサスとは

産業・雇用を考える上で基礎となるデータの一つが、事業所・企業の状況を示す統計です。

事業所・企業の活動の全体像を捉える目的で2009年から実施されているのが、経済センサスです。経済センサスには、事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査があります。活動調査では、売上金額や費用などの経理項目を詳細に見ることができるなどの違いがあります。

| 実施済み経済センサス - 活動調査 | |
|-------------------|-----------|
| 平成24年 活動調査 | 2012年2月1日 |
| 平成28年 活動調査 | 2016年6月1日 |
| 令和3年 活動調査 | 2021年6月1日 |

●事業所と企業等

経済センサスの利用に当たって注意すべきことの一つは、事業所と企業等で数え方が違うことです。例えば、本所とB支所、C支所で構成されるA株式会社は企業等としては1企業等ですが、事業所としては3事業所と数えられます。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、1企業等となります。2021年（令和3年）実施の経済センサス活動調査によると、東京には62.8万の事業所（民営）、45.3万の企業等があります。

●企業等と会社企業

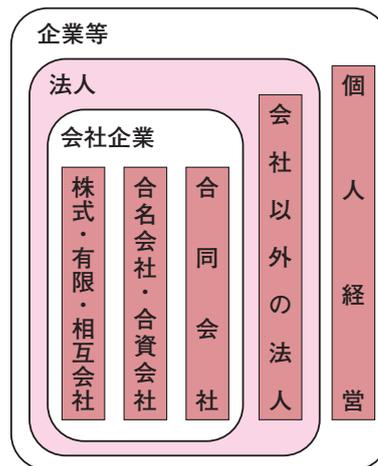
企業等と会社企業の違いにも気を付ける必要があります。先ほどの東京の企業等（45.3万企業）は、まず大きく法人（31.6万企業）と個人経営（13.8万企業）に分類されています。

次に、法人は会社企業（28.6万企業）と会社以外の法人（2.9万企業）に分類されています。

企業等についての数字を見る際は、これらのどの範囲の数字なのか注意する必要があります。

※会社以外の法人とは、法人格を有する団体のうち、会社を除く法人をいいます。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます。



資料：経済センサス-基礎調査
利用上の注意

●中小企業

次の表のとおり、中小企業基本法上の中小企業者とは、「資本金の額又は出資の総額」、「常時使用する従業員の数」のいずれかの条件を満たす会社及び個人をいいます。中小企業基本法上の小規模企業者とは、「常時使用する従業員の数」の条件を満たすものをいいます。業種によって該当する規模は異なります。

経済センサスの企業等に関する集計では、企業等の数を資本金規模別や常用雇用者規模別に把握することができます。しかし、公表されているデータだけで企業等の数を中小企業と大企業に分けることはできません。このため、東京都産業労働局では、資本金規模・常用雇用者規模その他のデータを基に中小企業数を独自に集計しています。こうした作業は「再編加工」と呼ばれています。これによって、東京の企業のうち、中小企業は全体の98.8%（平成28年経済センサス-活動調査の再編加工の結果）を占めていることが分かりました。

《参考》中小企業庁 HP

※中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

| 業種分類 | 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 |
|--------------------|--------------|-------------|
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 | 3億円以下 | 300人以下 |
| 卸 売 業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| 小 売 業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サ ー ビ ス 業 | 5千万円以下 | 100人以下 |

注1 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。

注2 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

| | |
|--------------------|------------------|
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 | 常時使用する従業員の数20人以下 |
| 卸売業、小売業、サービス業 | 常時使用する従業員の数5人以下 |

